

令和2年度予算（案）の概要

埼玉県入間市

目 次

○ 会計別予算一覧	1
○ 歳入	2
○ 歳出	4

○ 一般会計	
・歳入予算の概要	8
・掲載事業一覧（歳出）	48
・事業概要調書（歳出）	53
・参考資料	219
○ 国民健康保険特別会計	
・歳入予算の概要	226
・掲載事業一覧（歳出）	233
・事業概要調書（歳出）	234
○ 後期高齢者医療特別会計	
・歳入予算の概要	252
・掲載事業一覧（歳出）	254
・事業概要調書（歳出）	255
○ 介護保険特別会計	
・歳入予算の概要	256
・掲載事業一覧（歳出）	257
・事業概要調書（歳出）	258
○ 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	
・歳入予算の概要	267
・掲載事業一覧（歳出）	268
・事業概要調書（歳出）	269

○ 入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	
・歳入予算の概要	271
・掲載事業一覧（歳出）	272
・事業概要調書（歳出）	273
○ 扇台土地区画整理事業特別会計	
・歳入予算の概要	277
・掲載事業一覧（歳出）	278
・事業概要調書（歳出）	279
○ 水道事業会計	
・歳入予算の概要	282
・掲載事業一覧（歳出）	283
・事業概要調書（歳出）	284
○ 下水道事業会計	
・歳入予算の概要	288
・掲載事業一覧（歳出）	290
・事業概要調書（歳出）	291

1 会計別予算額一覧

(単位：千円)

会計名	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸率
一般会計 (A)	43,951,000	42,134,000	1,817,000	4.3%
特別会計 (B)	28,913,338	29,183,142	-269,804	-0.9%
国民健康保険特別会計	14,474,039	15,212,809	-738,770	-4.9%
後期高齢者医療特別会計	1,964,590	1,842,448	122,142	6.6%
介護保険特別会計	11,219,709	10,695,885	523,824	4.9%
武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	211,500	158,000	53,500	33.9%
入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	485,500	718,000	-232,500	-32.4%
扇台土地地区画整理事業特別会計	558,000	556,000	2,000	0.4%
小計 (A) + (B)	72,864,338	71,317,142	1,547,196	2.2%
公営企業会計 (C) + (D)	8,262,910	8,107,563	155,347	1.9%
水道事業会計 (C) = (a) + (b)	4,700,652	4,591,221	109,431	2.4%
収益的収入	3,198,809	3,175,721	23,088	0.7%
収益的支出 (a)	2,950,770	2,867,778	82,992	2.9%
資本的収入	744,904	536,691	208,213	38.8%
資本的支出 (b)	1,749,882	1,723,443	26,439	1.5%
下水道事業会計 (D) = (c) + (d)	3,562,258	3,516,342	45,916	1.3%
収益的収入	2,466,661	2,454,581	12,080	0.5%
収益的支出 (c)	2,330,552	2,325,011	5,541	0.2%
資本的収入	397,481	286,378	111,103	38.8%
資本的支出 (d)	1,231,706	1,191,331	40,375	3.4%
総計 (A) + (B) + (C) + (D)	81,127,248	79,424,705	1,702,543	2.1%

一般会計予算規模の推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当初予算額	39,100,000	40,367,000	40,710,000	41,315,000	42,134,000	43,951,000
(伸率)	4.0%	3.2%	0.8%	1.5%	2.0%	4.3%

2 歳入

一般会計歳入款別予算額

(単位：千円)

款 名 称	令和2年度		令和元年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 市税	21,312,626	48.5	21,224,880	50.4	87,746	0.4%
2 地方譲与税	335,730	0.8	298,000	0.7	37,730	12.7%
3 利子割交付金	15,000	0.0	36,000	0.1	-21,000	-58.3%
4 配当割交付金	84,000	0.2	108,000	0.3	-24,000	-22.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000	0.1	110,000	0.3	-66,000	-60.0%
6 法人事業税交付金	110,280	0.3	—	—	110,280	皆増
7 地方消費税交付金	2,958,000	6.7	2,589,000	6.1	369,000	14.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	0.1	45,000	0.1	3,000	6.7%
9 環境性能割交付金	94,000	0.2	56,000	0.1	38,000	67.9%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,000	0.2	79,000	0.2	-1,000	-1.3%
11 地方特例交付金	145,000	0.3	157,000	0.4	-12,000	-7.6%
12 地方交付税	1,725,000	3.9	1,461,000	3.5	264,000	18.1%
13 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0%
14 分担金及び負担金	283,748	0.6	539,032	1.3	-255,284	-47.4%
15 使用料及び手数料	677,794	1.5	677,991	1.6	-197	0.0%
16 国庫支出金	6,680,108	15.2	5,793,850	13.8	886,258	15.3%
17 県支出金	3,435,134	7.8	2,900,281	6.9	534,853	18.4%
18 財産収入	187,155	0.4	78,472	0.2	108,683	138.5%
19 寄附金	15,390	0.0	10,390	0.0	5,000	48.1%
20 繰入金	1,074,535	2.4	1,292,372	3.1	-217,837	-16.9%
21 繰越金	600,000	1.4	600,000	1.4	0	0.0%
22 諸収入	898,300	2.0	788,332	1.9	109,968	13.9%
23 市債	3,134,200	7.1	3,206,400	7.6	-72,200	-2.3%
(廃款) 自動車取得税交付金	—	—	68,000	0.2	-68,000	皆減
合 計	43,951,000	100.0	42,134,000	100.0	1,817,000	4.3%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

市税の内訳

(単位：千円)

	令和2年度		令和元年度		比較増減	伸率
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)		
市民税	9,621,368	45.1	9,849,256	46.4	-227,888	-2.3%
固定資産税	9,248,228	43.4	8,949,209	42.2	299,019	3.3%
軽自動車税	311,062	1.5	295,718	1.4	15,344	5.2%
市たばこ税	779,931	3.7	802,514	3.8	-22,583	-2.8%
鉱産税	3	0.0	3	0.0	0	0.0%
特別土地保有税	0	0.0	1	0.0	-1	-100.0%
都市計画税	1,352,034	6.3	1,328,179	6.3	23,855	1.8%
合計	21,312,626	100.0	21,224,880	100.0	87,746	0.4%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

市税の推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税	20,611,236	20,869,935	20,980,750	21,051,724	21,224,880	21,312,626
(伸率)	-1.2%	1.3%	0.5%	0.3%	0.8%	0.4%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

地方交付税の推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税	1,300,000	1,420,000	1,295,000	1,202,000	1,283,000	1,515,000
(伸率)	-4.4%	9.2%	-8.8%	-7.2%	6.7%	18.1%
特別交付税	197,000	275,000	197,000	182,000	178,000	210,000
(伸率)	-6.2%	39.6%	-28.4%	-7.6%	-2.2%	18.0%
合計	1,497,000	1,695,000	1,492,000	1,384,000	1,461,000	1,725,000
(伸率)	-4.6%	13.2%	-12.0%	-7.2%	5.6%	18.1%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

市債（地方債）借入れの推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
建設地方債	1,016,100	1,198,800	1,437,000	1,591,600	1,806,400	1,784,200
(伸率)	63.7%	18.0%	19.9%	10.8%	13.5%	-1.2%
特例地方債	1,750,000	1,600,000	1,550,000	1,600,000	1,400,000	1,350,000
(伸率)	3.6%	-8.6%	-3.1%	3.2%	-12.5%	-3.6%
合計	2,766,100	2,798,800	2,987,000	3,191,600	3,206,400	3,134,200
(伸率)	19.7%	1.2%	6.7%	6.8%	0.5%	-2.3%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

3 歳出

一般会計歳出款別予算額

(単位：千円)

款 名 称	令和2年度		令和元年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 議会費	293,763	0.7	294,205	0.7	-442	-0.2%
2 総務費	5,974,626	13.6	5,898,105	14.0	76,521	1.3%
3 民生費	19,259,618	43.8	17,906,056	42.5	1,353,562	7.6%
4 衛生費	3,660,457	8.3	3,627,921	8.6	32,536	0.9%
5 労働費	17,674	0.0	29,155	0.1	-11,481	-39.4%
6 農林水産業費	171,465	0.4	151,141	0.4	20,324	13.4%
7 商工費	168,070	0.4	174,325	0.4	-6,255	-3.6%
8 土木費	4,101,056	9.3	3,695,249	8.8	405,807	11.0%
9 消防費	1,930,398	4.4	1,885,754	4.5	44,644	2.4%
10 教育費	4,642,253	10.6	4,924,677	11.7	-282,424	-5.7%
11 公債費	3,675,840	8.4	3,494,546	8.3	181,294	5.2%
12 諸支出金	18	0.0	15	0.0	3	20.0%
13 予備費	55,762	0.1	52,851	0.1	2,911	5.5%
合 計	43,951,000	100.0	42,134,000	100.0	1,817,000	4.3%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

特別会計・事業会計への繰出金（補助金・負担金）の状況

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸 率
国民健康保険特別会計	624,406	845,480	-221,074	-26.1%
後期高齢者医療特別会計	343,821	342,147	1,674	0.5%
介護保険特別会計	1,396,029	1,261,487	134,542	10.7%
武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	204,500	156,500	48,000	30.7%
入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	466,500	702,700	-236,200	-33.6%
扇台土地地区画整理事業特別会計	482,000	480,000	2,000	0.4%
下水道事業会計	500,000	500,000	0	0.0%
合 計	4,017,256	4,288,314	-271,058	-6.3%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

一般会計歳出性質別予算額

(単位：千円)

性 質	令和2年度		令和元年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 消費的経費	33,749,170	76.8	32,125,199	76.2	1,623,971	5.1%
(1) 人件費	9,198,799	20.9	8,313,697	19.7	885,102	10.6%
(2) 物件費	7,101,839	16.2	7,426,349	17.6	-324,510	-4.4%
(3) 維持補修費	331,856	0.8	309,972	0.7	21,884	7.1%
(4) 扶助費	11,462,487	26.1	10,373,815	24.6	1,088,672	10.5%
(5) 補助費等	5,654,189	12.9	5,701,366	13.5	-47,177	-0.8%
2 投資的経費	2,630,836	6.0	2,355,264	5.6	275,572	11.7%
(1) 普通建設事業費	2,630,836	6.0	2,355,264	5.6	275,572	11.7%
3 その他	7,515,232	17.1	7,600,686	18.0	-85,454	-1.1%
(1) 貸付金	7,200	0.0	19,670	0.0	-12,470	-63.4%
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
(3) 積立金	314,888	0.7	298,123	0.7	16,765	5.6%
(4) 繰出金	3,517,304	8.0	3,788,347	9.0	-271,043	-7.2%
(5) 公債費	3,675,840	8.4	3,494,546	8.3	181,294	5.2%
4 予備費	55,762	0.1	52,851	0.1	2,911	5.5%
合 計	43,951,000	100.0	42,134,000	100.0	1,817,000	4.3%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

一般会計における市債（地方債）残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)
建設地方債	11,861,570	11,567,325	11,394,848	11,877,073	12,095,419	12,276,723
(伸率)	-1.8%	-2.5%	-1.5%	4.2%	1.8%	1.5%
特例地方債	20,757,581	20,737,517	20,793,750	20,706,065	20,252,657	19,682,888
(伸率)	2.6%	-0.1%	0.3%	-0.4%	-2.2%	-2.8%
合 計	32,619,151	32,304,842	32,188,598	32,583,138	32,348,076	31,959,611
(伸率)	0.9%	-1.0%	-0.4%	1.2%	-0.7%	-1.2%

人件費の推移

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
人 件 費	8,509,197	8,274,164	8,418,838	8,401,842	8,313,697	9,198,799
(伸率)	1.9%	-2.8%	1.7%	-0.2%	-1.0%	10.6%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

扶助費の推移

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
扶 助 費	9,893,799	9,886,335	10,097,781	10,189,032	10,373,815	11,462,487
(伸率)	3.3%	-0.1%	2.1%	0.9%	1.8%	10.5%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

公債費の推移

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
公 債 費	2,761,329	2,996,936	3,142,341	3,251,130	3,494,546	3,675,840
(伸率)	-6.9%	8.5%	4.9%	3.5%	7.5%	5.2%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

一般会計における基金残高（見込み）の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高見込額	令和 2 年度増減額		令和 2 年度末 現在高見込額
		繰 入 額	積 立 額	
積立基金	2,987,431	1,074,535	314,888	2,227,784
財政調整基金	2,043,489	960,000	1,368	1,084,857
公共施設整備基金	801,025	0	200,857	1,001,882
ふるさと寄附金基金	13,353	13,350	15,001	15,004
森林環境基金	5,991	2,178	12,731	16,544
緑の基金	3,640	1,000	400	3,040
子ども医療基金	30	84,407	84,407	30
地域福祉基金	118,089	12,960	120	105,249
骨髄移植ドナー支援基金	943	280	1	664
遺児奨学基金	871	360	3	514
定額運用基金	432,303	0	48	432,351
土地開発基金	303,033	0	18	303,051
奨学基金	129,270	0	30	129,300
合 計	3,419,734	1,074,535	314,936	2,660,135

特別会計における基金残高（見込み）の状況

（単位：千円）

区 分		令和元年度 現在高見込額	令和2年度増減額		令和2年度末 現在高見込額
			繰入額	積立額	
積立基金		1,628,217	809,293	1,436	820,360
	国民健康保険特別会計	457,810	197,005	336	261,141
	介護保険特別会計	1,170,407	612,288	1,100	559,219
定額運用基金		2,850	0	2	2,852
	国民健康保険特別会計	2,850	0	2	2,852
合 計		1,631,067	809,293	1,438	823,212

一般会計

歳入予算の概要

【一般会計】

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	均等割	
令和2年度当初予算額		265,297千円		令和元年度当初予算額		262,393千円		平成30年度決算額	251,373千円	
概要	<p>市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。</p> <p>平成30年度の実績と令和元年度の納税義務者見込数、雇用状況や失業率等の統計資料等を基に積算しています。</p> <p>1人あたりの市民税均等割は3,500円で、その内500円が、平成26年度から令和5年度までの10年間、「東日本大震災からの復興や防災の施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置」により加算されています。</p>								担当課	市民税課
	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率							
	265,297千円	262,393千円	1.1%							

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	所得割	
令和2年度当初予算額		8,146,178千円		令和元年度当初予算額		8,091,660千円		平成30年度決算額	8,127,730千円	
概要	<p>市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して所得の状況に応じて課税するものです。</p> <p>平成30年度の実績と令和元年度の調定見込額、国内総生産や給与、雇用状況などの統計資料等を基に積算しています。</p>								担当課	市民税課
	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率							
	8,146,178千円	8,091,660千円	0.7%							

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	退職所得分離課税分	
令和2年度当初予算額		65,000千円		令和元年度当初予算額		67,000千円		平成30年度決算額	66,180千円	
概要	<p>退職所得に対して課税するもので、過去の実績や稼働年齢人口の動向等を基に積算しています。</p>								担当課	市民税課
	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率							
	65,000千円	67,000千円	△3.0%							

款1	市税	項1	市民税	目1	個人	節2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
令和2年度当初予算額		65,378千円		令和元年度当初予算額		73,482千円		平成30年度決算額		112,080千円	
概要	市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納状況を参考に積算しています。										
	区分	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率	担当課	収税課					
	前年度分	23,253千円	21,926千円	6.0%							
	前々年度以前分	42,125千円	51,556千円	△18.3%							
	計	65,378千円	73,482千円	△11.0%							

款1	市税	項1	市民税	目2	法人	節1	現年課税分	細節	均等割		
令和2年度当初予算額		420,854千円		令和元年度当初予算額		404,999千円		平成30年度決算額		413,027千円	
概要	市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。平成30年度の実績と令和元年度の申告法人見込数を基に積算しています。										
	区分(均等割額)	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率	担当課	市民税課					
	1号(50千円)	126,037千円	122,732千円	2.7%							
	2号(120千円)	2,755千円	2,048千円	34.5%							
	3号(130千円)	59,819千円	58,668千円	2.0%							
	4号(150千円)	7,892千円	7,964千円	△0.9%							
	5号(160千円)	29,847千円	28,822千円	3.6%							
	6号(400千円)	13,776千円	12,894千円	6.8%							
	7号(410千円)	83,151千円	80,854千円	2.8%							
	8号(1,750千円)	20,089千円	19,910千円	0.9%							
	9号(3,000千円)	77,488千円	71,107千円	9.0%							
計	420,854千円	404,999千円	3.9%								

款1 市税 項1 市民税 目2 法人 節1 現年課税分 細節 法人税割

令和2年度当初予算額	656,207千円	令和元年度当初予算額	947,918千円	平成30年度決算額	930,417千円	
概要	市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。平成30年度の実績と令和元年度の調定見込額、月例経済報告などの統計資料等を基に積算しています。				担当課	市民税課
	区分(資本金等の額)	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率		
	10億円超の法人	214,844千円	417,116千円	△48.5%		
	1億円超10億円以下の法人	162,527千円	198,752千円	△18.2%		
	1億円以下の法人	270,864千円	324,066千円	△16.4%		
	過年度申告分	7,972千円	7,984千円	△0.2%		
計	656,207千円	947,918千円	△30.8%			

款1 市税 項1 市民税 目2 法人 節2 滞納繰越分 細節 滞納繰越分

令和2年度当初予算額	2,454千円	令和元年度当初予算額	1,804千円	平成30年度決算額	3,368千円	
概要	市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納状況を参考に積算しています。				担当課	収税課
	区分	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率		
	前年度分	986千円	509千円	93.7%		
	前々年度以前分	1,468千円	1,295千円	13.3%		
計	2,454千円	1,804千円	36.0%			

款1 市税 項2 固定資産税 目1 固定資産税 節1 現年課税分 細節 土地

令和2年度当初予算額	3,989,000千円	令和元年度当初予算額	3,953,000千円	平成30年度決算額	4,020,777千円	
概要	固定資産税のうち、土地に対する課税分です。令和元年度の調定見込額を基に、地目の変更による評価額の増減及び標準宅地の時点修正の実施による評価額の減額を考慮し積算しています。				担当課	資産税課
	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率			
	3,989,000千円	3,953,000千円	0.9%			

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細節	家屋
令和 2 年度当初予算額	3, 8 5 8, 0 0 0 千円	令和元年度当初予算額	3, 7 3 1, 0 0 0 千円	平成 30 年度決算額	3, 6 4 1, 7 2 1 千円				
概要	固定資産税のうち、家屋に対する課税分です。新增築による増額と、既存家屋については令和元年度の調定見込額を基に積算しています。							担当課	資産税課
	2 年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率						
	3, 858, 000 千円	3, 731, 000 千円	3.4%						

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細節	償却資産
令和 2 年度当初予算額	1, 2 8 9, 0 0 0 千円	令和元年度当初予算額	1, 1 3 0, 0 0 0 千円	平成 30 年度決算額	1, 1 4 2, 9 8 0 千円				
概要	固定資産税のうち、償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人がその事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、令和元年度の調定見込額から経済動向等を考慮し積算しています。							担当課	資産税課
	2 年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率						
	1, 289, 000 千円	1, 130, 000 千円	14.1%						

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分	
令和 2 年度当初予算額	4 6, 9 6 1 千円	令和元年度当初予算額	6 8, 8 0 2 千円	平成 30 年度決算額	8 0, 9 3 7 千円					
概要	固定資産税の滞納繰越分であり、過去の収納状況を参考に積算しています。							担当課	収税課	
	区 分	2 年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率						
	前年度分	11, 791 千円	15, 947 千円	△26.1%						
	前々年度以前分	35, 170 千円	52, 855 千円	△33.5%						
	計	46, 961 千円	68, 802 千円	△31.7%						

款 1 市税 項 2 固定資産税 目 2 国有資産等所在市町村 節 1 交付金 細節 交付金
村交付金

令和 2 年度当初予算額	65,267 千円	令和元年度当初予算額	66,407 千円	平成 30 年度決算額	64,893 千円
概要	国有資産等所在市町村交付金法により、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、民間所有のものと類似の使用実態があるものについて、所有する国等から交付されるものです。国及び県等からの固定資産通知書に基づき積算しています。				担当課 資産税課
	2 年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率		
	65,267 千円	66,407 千円	△1.7%		

款 1 市税 項 3 軽自動車税 目 1 環境性能割 節 1 現年課税分 細節 軽自動車

令和 2 年度当初予算額	9,263 千円	令和元年度当初予算額	6,896 千円	平成 30 年度決算額	千円
概要	軽自動車（三輪以上）の取得時に課税するもので、令和元年 10 月 1 日から導入されました。定置場所在都道府県が賦課徴収し、市町村に払い込まれます。				担当課 市民税課

款 1 市税 項 3 軽自動車税 目 2 種別割 節 1 現年課税分 細節 原動機付自転車

令和 2 年度当初予算額	17,909 千円	令和元年度当初予算額	18,533 千円	平成 30 年度決算額	18,893 千円
概要	平成 30 年度の実績と令和元年度の課税見込台数を基に積算しています。				担当課 市民税課
	区 分	2 年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率	
	50CC 以下	11,708 千円	12,580 千円	△6.9%	
	90CC 以下	986 千円	1,019 千円	△3.2%	
	125CC 以下	4,822 千円	4,548 千円	6.0%	
	ミニカー	393 千円	386 千円	1.8%	
計	17,909 千円	18,533 千円	△3.4%		

款1 市税 項3 軽自動車税 目2 種別割 節1 現年課税分 細節 軽自動車

令和2年度当初予算額	264,855千円	令和元年度当初予算額	251,129千円	平成30年度決算額	241,778千円		
概要	平成30年度の実績と令和元年度の課税見込台数を基に積算しています。				担当課	市民税課	
	区分	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率			
	二輪	6,907千円	7,032千円	△1.8%			
	三輪	4千円	4千円	0.0%			
	四輪乗用(営業用)	11千円	11千円	0.0%			
	四輪乗用(自家用)	231,012千円	216,673千円	6.6%			
	四輪貨物(営業用)	1,046千円	944千円	10.8%			
	四輪貨物(自家用)	25,875千円	26,465千円	△2.2%			
計	264,855千円	251,129千円	5.5%				

款1 市税 項3 軽自動車税 目2 種別割 節1 現年課税分 細節 小型特殊自動車

令和2年度当初予算額	4,066千円	令和元年度当初予算額	3,856千円	平成30年度決算額	3,703千円		
概要	平成30年度の実績と令和元年度の課税見込台数を基に積算しています。				担当課	市民税課	
	区分	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率			
	農耕用	711千円	692千円	2.7%			
	その他	3,355千円	3,164千円	6.0%			
計	4,066千円	3,856千円	5.4%				

款1 市税 項3 軽自動車税 目2 種別割 節1 現年課税分 細節 二輪の小型自動車

令和2年度当初予算額	12,416千円	令和元年度当初予算額	12,292千円	平成30年度決算額	12,146千円		
概要	平成30年度の実績と令和元年度の課税見込台数を基に積算しています。				担当課	市民税課	
	区分	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率			
	二輪の小型自動車	12,416千円	12,292千円	1.0%			

款1 市税 項3 軽自動車税 目2 種別割 節2 滞納繰越分 細節 滞納繰越分

令和2年度当初予算額	2,553千円	令和元年度当初予算額	3,012千円	平成30年度決算額	2,832千円	
概要	軽自動車税の滞納繰越分であり、過去の収納状況を参考に積算しています。				担当課	収税課
	区分	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率		
	前年度分	925千円	1,173千円	△21.1%		
	前々年度以前分	1,628千円	1,839千円	△11.5%		
	計	2,553千円	3,012千円	△15.2%		

款1 市税 項4 市たばこ税 目1 市たばこ税 節1 現年課税分 細節 現年課税分

令和2年度当初予算額	779,931千円	令和元年度当初予算額	802,514千円	平成30年度決算額	817,062千円	
概要	製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。平成30年度の実績と令和元年度の売渡見込本数を基に、健康志向や職場等における喫煙環境の変化によるたばこ離れを考慮し積算しています。				担当課	市民税課
	旧3級品と旧3級品以外の紙巻たばこの税率が、令和2年10月1日以降の売渡し分から引き上げられます。					
	・5,692円/千本 → 6,122円/千本					
	区分	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率		
	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	763,421千円	784,466千円	△2.7%		
旧3級品の紙巻たばこ	16,510千円	18,048千円	△8.5%			
計	779,931千円	802,514千円	△2.8%			

款 1 市税 項 5 鉱産税 目 1 鉱産税 節 1 現年課税分 細節 現年課税分

令和 2 年度当初予算額	3 千円	令和元年度当初予算額	3 千円	平成 30 年度決算額	3 千円				
概要	鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。					担当課	市民税課		
	鉱産物	産出量	あん分率	単 価	税 率			1 月当りの収入額	収入見込額
	亜 炭	200 t	26/100	1,036 円	0.7%			300 円	3,600 円

款 1 市税 項 7 都市計画税 目 1 都市計画税 節 1 現年課税分 細節 土地

令和 2 年度当初予算額	7 7 6, 0 0 0 千円	令和元年度当初予算額	7 6 8, 0 0 0 千円	平成 30 年度決算額	7 8 2, 4 1 9 千円		
概要	都市計画税のうち、土地に対する課税分です。令和元年度の調定見込額を基に、地目の変更による評価額の増減及び標準宅地の時点修正の実施による評価額の減額を考慮し積算しています。					担当課	資産税課
	2 年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率				
	776,000 千円	768,000 千円	1.0%				

款 1 市税 項 7 都市計画税 目 1 都市計画税 節 1 現年課税分 細節 家屋

令和 2 年度当初予算額	5 6 9, 0 0 0 千円	令和元年度当初予算額	5 5 0, 0 0 0 千円	平成 30 年度決算額	5 3 7, 3 2 3 千円		
概要	都市計画税のうち、家屋に対する課税分です。新增築による増額と、既存家屋については令和元年度の調定見込額を基に積算しています。					担当課	資産税課
	2 年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率				
	569,000 千円	550,000 千円	3.5%				

款 1 市税 項 7 都市計画税 目 1 都市計画税 節 2 滞納繰越分 細節 滞納繰越分

令和2年度当初予算額	7,034千円	令和元年度当初予算額	10,179千円	平成30年度決算額	12,130千円	
概要	都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納状況を参考に積算しています。				担当課	収税課
	区 分	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率		
	前年度分	1,763千円	2,389千円	△26.2%		
	前々年度以前分	5,271千円	7,790千円	△32.3%		
	計	7,034千円	10,179千円	△30.9%		

都市計画税の充当

概要	予算額 1,352,034千円（現年課税分 1,345,000千円 滞納繰越分 7,034千円）は次のとおりです。			担当課	財政課
	区 分	事業費	充当額		
	街路事業費	168,941千円	18,186千円		
	土地区画整理費	1,163,000千円	44,200千円		
	下水道費	500,000千円	450,000千円		
	緑化推進費	129,574千円	21,972千円		
	都市計画関連の市債償還	860,532千円	817,676千円		
	合 計	2,822,047千円	1,352,034千円		

款 2 地方譲与税 項 1 地方揮発油譲与税 目 1 地方揮発油譲与税 節 1 地方揮発油譲与税 細節 地方揮発油譲与税

令和2年度当初予算額	80,000千円	令和元年度当初予算額	83,000千円	平成30年度決算額	87,225千円
概要	地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の42/100に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。			担当課	財政課
	令和2年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				

款 2	地方譲与税	項 2	自動車重量譲与税	目 1	自動車重量譲与税	節 1	自動車重量譲与税	細節	自動車重量譲与税
令和 2 年度当初予算額		243,000千円	令和元年度当初予算額		215,000千円	平成 30 年度決算額		214,868千円	
概要	<p>自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の407/1000に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。</p> <p>令和 2 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 2	地方譲与税	項 3	森林環境譲与税	目 1	森林環境譲与税	節 1	森林環境譲与税	細節	森林環境譲与税
令和 2 年度当初予算額		12,730千円	令和元年度当初予算額		0千円	平成 30 年度決算額		0千円	
概要	<p>森林環境譲与税は、国が国内に住所を有する個人に対して課税する森林環境税について、その収入額の9/10に相当する額を各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し、市町村に譲与されるものです。</p> <p>※譲与額及び譲与割合については、経過措置により令和元年度から令和5年度まで段階的に移行します。</p> <p>令和 2 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 3	利子割交付金	項 1	利子割交付金	目 1	利子割交付金	節 1	利子割交付金	細節	利子割交付金
令和 2 年度当初予算額		15,000千円	令和元年度当初予算額		36,000千円	平成 30 年度決算額		30,175千円	
概要	<p>利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払を受ける個人に対して課税する県民税利子割について、その収入額の約3/5に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和 2 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 4	配当割交付金	項 1	配当割交付金	目 1	配当割交付金	節 1	配当割交付金	細節	配当割交付金
令和 2 年度当初予算額		84,000千円	令和元年度当初予算額		108,000千円	平成 30 年度決算額		83,561千円	
概要	<p>配当割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の配当等の支払を受ける個人に対して課税する県民税配当割について、その収入額の約3/5に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和 2 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款5 株式等譲渡所得割交付金 項1 株式等譲渡所得割交付金 目1 株式等譲渡所得割交付金 節1 株式等譲渡所得割交付金 細節 株式等譲渡所得割交付金

令和2年度当初予算額	44,000千円	令和元年度当初予算額	110,000千円	平成30年度決算額	76,523千円	
概要	<p>株式等譲渡所得割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の譲渡益の支払を受ける個人に対して課税する県民税株式等譲渡所得割について、その収入額の約3/5に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和2年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款6 法人事業税交付金 項1 法人事業税交付金 目1 法人事業税交付金 節1 法人事業税交付金 細節 法人事業税交付金

令和2年度当初予算額	110,280千円	令和元年度当初予算額	0千円	平成30年度決算額	0千円	
概要	<p>法人事業税交付金は、県が県内に事務所・事業所を設けている法人に対して課税する法人事業税について、その収入額の7.7/100に相当する額を各市町村の従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>※交付額及び交付割合については、経過措置により令和2年度から令和4年度まで段階的に移行します。</p> <p>令和2年度予算額は、国の地方財政対策、県の法人事業税の推計値などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款7 地方消費税交付金 項1 地方消費税交付金 目1 地方消費税交付金 節1 地方消費税交付金 細節 地方消費税交付金

令和2年度当初予算額	2,958,000千円	令和元年度当初予算額	2,589,000千円	平成30年度決算額	2,514,208千円
------------	-------------	------------	-------------	-----------	-------------

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の1/2に相当する額を各市町村の人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。

令和2年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。

※令和元年10月1日から消費税率が8%から10%、このうち地方消費税についても1.7%から2.2%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分について、その用途を社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和2年度入間市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,549,429千円

【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 17,215,023千円

（単位：千円）

概要

担当課

財政課

区分	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
社会福祉	12,805,927	6,102,555	1,961,750	24,900	437,960	507,591	3,771,171
社会保険	2,022,435	140,815	259,026	0	0	483,273	1,139,321
保健衛生	2,386,661	20,096	219,945	0	110,260	558,565	1,477,795
合計	17,215,023	6,263,466	2,440,721	24,900	548,220	1,549,429	6,388,287

款 8 ゴルフ場利用税交付 項 1 ゴルフ場利用税交付 目 1 ゴルフ場利用税交付 節 1 ゴルフ場利用税交付 細節 ゴルフ場利用税交付
金 金 金 金 金

令和 2 年度当初予算額	48,000千円	令和元年度当初予算額	45,000千円	平成 30 年度決算額	49,355千円
概要	<p>ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場を利用した者に対して課税するゴルフ場利用税について、その収入額の7/10に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に交付されるものです。</p> <p>令和 2 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款 9 環境性能割交付金 項 1 環境性能割交付金 目 1 環境性能割交付金 節 1 環境性能割交付金 細節 環境性能割交付金

令和 2 年度当初予算額	94,000千円	令和元年度当初予算額	56,000千円	平成 30 年度決算額	0千円
概要	<p>環境性能割交付金は、県が自動車を取得した者に対して課税する自動車税環境性能割について、その収入額の約47/100に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和 2 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款 10 国有提供施設等所在 項 1 国有提供施設等所在 目 1 国有提供施設等所在 節 1 国有提供施設等所在 細節 国有提供施設等所在
市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金

令和 2 年度当初予算額	78,000千円	令和元年度当初予算額	79,000千円	平成 30 年度決算額	79,081千円
概要	<p>国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、基地が所在する市町村に交付されるものです。</p> <p>令和 2 年度予算額は、国の概算要求、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款 1 1 地方特例交付金 項 1 地方特例交付金 目 1 地方特例交付金 節 1 地方特例交付金 細節 減収補てん特例交付金

令和 2 年度当初予算額	1 4 5, 0 0 0 千円	令和元年度当初予算額	1 5 7, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	1 2 1, 9 9 2 千円	
概要	<p>減収補填特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、国から地方公共団体に交付されるものです。</p> <p>また、令和 2 年度は、消費税率引上げに伴う自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分についても、地方特例交付金により全額補填されるものです。</p> <p>令和 2 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款 1 2 地方交付税 項 1 地方交付税 目 1 地方交付税 節 1 地方交付税 細節 普通交付税

令和 2 年度当初予算額	1, 5 1 5, 0 0 0 千円	令和元年度当初予算額	1, 2 8 3, 0 0 0 千円	平成 30 年度決算額	1, 2 8 7, 5 9 6 千円																															
概要	<p>地方交付税は、普通交付税と特別交付税の 2 つから成り立っています。</p> <p>普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。</p> <p>令和 2 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。</p> <p>◇普通交付税の状況 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年 度</th> <th>令和 2 年度 (試算)</th> <th>令和元年度 (実績)</th> <th>平成 30 年度 (実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準財政需要額 (①－②)</td> <td>A</td> <td>20, 214, 133</td> <td>19, 625, 226</td> <td>19, 280, 932</td> </tr> <tr> <td> 基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)</td> <td>①</td> <td>21, 564, 133</td> <td>20, 981, 874</td> <td>20, 876, 025</td> </tr> <tr> <td> 臨時財政対策債</td> <td>②</td> <td>1, 350, 000</td> <td>1, 356, 648</td> <td>1, 595, 093</td> </tr> <tr> <td>基準財政収入額</td> <td>B</td> <td>18, 698, 767</td> <td>18, 129, 648</td> <td>17, 993, 336</td> </tr> <tr> <td>交付基準額 (A－B)</td> <td></td> <td>1, 515, 366</td> <td>1, 495, 578</td> <td>1, 287, 596</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	年 度	令和 2 年度 (試算)	令和元年度 (実績)	平成 30 年度 (実績)	基準財政需要額 (①－②)	A	20, 214, 133	19, 625, 226	19, 280, 932	基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)	①	21, 564, 133	20, 981, 874	20, 876, 025	臨時財政対策債	②	1, 350, 000	1, 356, 648	1, 595, 093	基準財政収入額	B	18, 698, 767	18, 129, 648	17, 993, 336	交付基準額 (A－B)		1, 515, 366	1, 495, 578	1, 287, 596	担当課	財政課
区 分	年 度	令和 2 年度 (試算)	令和元年度 (実績)	平成 30 年度 (実績)																																
基準財政需要額 (①－②)	A	20, 214, 133	19, 625, 226	19, 280, 932																																
基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)	①	21, 564, 133	20, 981, 874	20, 876, 025																																
臨時財政対策債	②	1, 350, 000	1, 356, 648	1, 595, 093																																
基準財政収入額	B	18, 698, 767	18, 129, 648	17, 993, 336																																
交付基準額 (A－B)		1, 515, 366	1, 495, 578	1, 287, 596																																

款 1 2	地方交付税	項 1	地方交付税	目 1	地方交付税	節 1	地方交付税	細節	特別交付税
令和 2 年度当初予算額	210,000千円	令和元年度当初予算額	178,000千円	平成 30 年度決算額	198,991千円				
概要	<p>特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額で捕捉されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。</p> <p>令和 2 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 1 3	交通安全対策特別交付金	項 1	交通安全対策特別交付金	目 1	交通安全対策特別交付金	節 1	交通安全対策特別交付金	細節	交通安全対策特別交付金
令和 2 年度当初予算額	15,000千円	令和元年度当初予算額	15,000千円	平成 30 年度決算額	16,290千円				
概要	<p>交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和 2 年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 1 4	分担金及び負担金	項 1	負担金	目 1	総務費負担金	節 1	総務管理費負担金	細節	市営葬負担金
令和 2 年度当初予算額	17,224千円	令和元年度当初予算額	17,380千円	平成 30 年度決算額	15,914千円				
概要	<p>市営葬を執り行うための住民の負担金です。</p> <p>祭壇を利用する場合は総額 80,000 円に対し 50,000 円、祭壇を利用しない場合は総額 50,000 円に対し 28,000 円の自己負担となります。なお、瑞穂斎場で行う葬儀については、斎場自体に祭壇が備えつけられているため、祭壇無の取り扱いとなります。</p> <p>令和 2 年度予算額は、過去の実績から祭壇有 200 件、祭壇無 258 件を計上しています。</p>							担当課	市民課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 2 民生費負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 児童発達支援センター利用者負担金

令和 2 年度当初予算額	8 1 4 千円	令和元年度当初予算額	0 千円	平成 30 年度決算額	0 千円
概要	児童発達支援センターの児童発達支援等を利用する児童の負担金です。 負担金の額は世帯の収入状況に応じた負担上限月額が設定されます。なお、児童発達支援と保育所等訪問支援の利用者負担は、満 3 歳になって初めての 4 月 1 日から 3 年間、無償化されています。				担当課 こども支援課
	世帯の収入状況		負担上限月額		
			児童発達支援・保育所等訪問支援	日中一時支援	
	生活保護受給世帯・市民税非課税の世帯		0 円	0 円	
	市民税課税の世帯（所得割 2 8 万円未満）		4, 6 0 0 円	0 円	
市民税課税の世帯（所得割 2 8 万円以上）		3 7, 2 0 0 円	1 5, 0 0 0 円		

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 2 民生費負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 保育料等利用者負担金

令和 2 年度当初予算額	2 0 4, 1 8 8 千円	令和元年度当初予算額	4 6 3, 2 3 7 千円	平成 30 年度決算額	4 9 3, 9 5 0 千円
概要	民間保育園及び公立保育所を利用している児童の保育料です。 保育料は、市民税所得割課税額に応じた負担となっています。 令和元年 1 0 月から幼児教育・保育の無償化により、3 歳から 5 歳の児童の保育料が無償化されました。				担当課 保育幼稚園課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 3 衛生費負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療負担金

令和 2 年度当初予算額	1, 2 3 9 千円	令和元年度当初予算額	1, 4 3 5 千円	平成 30 年度決算額	1, 7 3 4 千円
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものですが、その額の一部または全部を所得税額等に応じて自己負担金を徴収します。				担当課 こども支援課
	令和 2 年度当初予算額	令和元年度当初予算額	増減率		
	1, 239 千円	1, 435 千円	△13.66%		

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教育・保育給付交付金

令和2年度当初予算額	869,584千円	令和元年度当初予算額	683,257千円	平成30年度決算額	613,097千円	
概要	<p>特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の国の負担分です。</p> <p>施設型給付分（満3歳以上） 公定価格－保育料（見込額） 負担割合 国庫負担金 $606,911,275円 \times 1/2 \div 303,455,000円$</p> <p>施設型給付分（満3歳未満） 公定価格－保育料（見込額） 負担割合 国庫負担金 $822,155,049円 \times 0.552 \div 453,829,000円$</p> <p>地域型保育給付分 公定価格－保育料（見込額） 負担割合 国庫負担金 $203,442,460円 \times 0.552 \div 112,300,000円$</p>				担当課	保育幼稚園課

款15 使用料及び手数料 項1 使用料 目2 民生使用料 節2 児童福祉使用料 細節 学童保育室保育料

令和2年度当初予算額	78,466千円	令和元年度当初予算額	74,075千円	平成30年度決算額	73,957千円	
概要	学童保育室を利用している児童の保育料です。保育料は、所得税及び市民税額に応じた負担となっています。				担当課	青少年課

款15 使用料及び手数料 項1 使用料 目5 農林使用料 節1 農業使用料 細節 農村環境改善センター使用料

令和2年度当初予算額	2,640千円	令和元年度当初予算額	2,170千円	平成30年度決算額	2,393千円	
概要	農村環境改善センター施設使用料です。				担当課	農業振興課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 1 道路橋りょう使用料 細節 道路占用料

令和 2 年度当初予算額	8 3, 2 3 8 千円	令和元年度当初予算額	8 1, 7 3 4 千円	平成 30 年度決算額	8 2, 6 2 0 千円	
概要	<p>道路上に電柱等を設置することや、地下に水道・下水道・ガスなどの管路を埋設すること、また沿道の建物から看板や日除け等を道路の上空に突き出して設置するなど、道路に一定の物件や施設などを設置し、継続して道路を使用することを「道路の占用」といいます。</p> <p>道路は、一般の自由な通行を本来の目的としており、道路を占有することは、多少なりとも通行の支障となることから、道路管理者の許可を必要とします。</p> <p>この、占有の許可を受けた場合に、「占用料」が発生します。</p> <p>入間市の場合、道路法において規定されている占用料を、入間市道路占用料徴収条例に基づき徴収しています。</p>				担当課	道路管理課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 2 住宅使用料 細節 公営住宅使用料

令和 2 年度当初予算額	6 3, 1 8 8 千円	令和元年度当初予算額	6 4, 1 5 1 千円	平成 30 年度決算額	6 4, 2 5 9 千円	
概要	市営住宅入居者に対する家賃です。家賃は部屋ごとに算定したうえ、収入に応じた区分により決定します。				担当課	都市計画課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 2 住宅使用料 細節 市営住宅駐車場使用料

令和 2 年度当初予算額	4, 2 5 8 千円	令和元年度当初予算額	3, 9 2 4 千円	平成 30 年度決算額	3, 9 2 6 千円	
概要	市営住宅入居者のうち、併設している駐車場の使用者に対する使用料です。1 台あたりの使用料は、月額 3 千円又は 6 千円です。				担当課	都市計画課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 9 教育使用料 節 3 社会教育使用料 細節 西洋館入館料

令和 2 年度当初予算額	6 0 0 千円	令和元年度当初予算額	6 0 0 千円	平成 30 年度決算額	6 1 1 千円	
概要	<p>入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館への入館者から入館料を徴収するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入館料（個人） 2 0 0 円 ・年間入館見込者数 3, 0 0 0 人 				担当課	博物館

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 9 教育使用料 節 3 社会教育使用料 細節 西洋館使用料

令和2年度当初予算額	6,300千円	令和元年度当初予算額	6,300千円	平成30年度決算額	6,550千円
概要	<p>入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館における撮影を目的とした専用使用に当たり専用使用料を徴収するものです。</p> <p>・年間使用見込日数 30日</p>				担当課 博物館

款 15 使用料及び手数料 項 2 手数料 目 3 衛生手数料 節 1 清掃手数料 細節 廃棄物処理手数料

令和2年度当初予算額	200,136千円	令和元年度当初予算額	204,834千円	平成30年度決算額	200,150千円
概要	<p>入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、事業活動に伴って生じた一般廃棄物及び一般家庭から排出される一時多量廃棄物の処理手数料を徴収するものです。また、動物の死体については1体500円の処理手数料を徴収するものです。</p> <p>(手数料)・一般家庭ごみ 10kgにつき 50円 (1回の計量が50kgを超えた場合。50kg以下は無料)</p> <p>・事業系ごみ 10kgにつき 230円</p>				担当課 総合クリーンセンター

款 15 使用料及び手数料 項 2 手数料 目 3 衛生手数料 節 1 清掃手数料 細節 粗大ごみ処理手数料

令和2年度当初予算額	34,164千円	令和元年度当初予算額	33,036千円	平成30年度決算額	34,166千円
概要	<p>入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、総合クリーンセンターに自己搬入された粗大ごみ及び戸別収集した粗大ごみの処理手数料を品目別に徴収するものです。</p>				担当課 総合クリーンセンター

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 1 社会福祉費負担金 細節 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金

令和2年度当初予算額	25,872千円	令和元年度当初予算額	25,172千円	平成30年度決算額	23,466千円
概要	<p>生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者を支援するための事業に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。</p>				担当課 生活支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 1 社会福祉費負担金 細節 特別障害者手当等給付費負担金 (障害児手当分)

令和2年度当初予算額	9,317千円	令和元年度当初予算額	9,273千円	平成30年度決算額	8,015千円	
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者(児童分)手当に係る国の負担分です。負担割合は4分の3です。				担当課	こども支援課
	負担金基準額(支出見込額)	負担割合	国庫負担金			
	12,423,600円	× 3/4	= 9,317,700円			

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設等利用給付交付金

令和2年度当初予算額	320,470千円	令和元年度当初予算額	0千円	平成30年度決算額	0千円	
概要	幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用交付金の国の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
	項目		負担割合	補助金(千円)		
	未移行幼稚園(基本分)		1/2	280,798		
	未移行幼稚園(預かり保育分)		1/2	27,120		
	一時預かり事業分		1/2	6,852		
	認可外保育施設		1/2	5,196		
	ファミリーサポートセンター分		1/2	504		
	合計			320,470		

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

令和2年度当初予算額	1,418,600千円	令和元年度当初予算額	1,498,899千円	平成30年度決算額	1,438,269千円		
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です。				担当課	こども支援課	
	支給対象児童		国	県			市
	0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45			4/45
		非被用者	4/6	1/6			1/6
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	4/6	1/6			1/6
		第3子以降	4/6	1/6			1/6
	中学生		4/6	1/6			1/6
	※所得制限以上		4/6	1/6			1/6
※被用者 厚生年金加入者 ※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者							

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 6 生活保護費等負担金 細節 生活保護費負担金

令和2年度当初予算額	1,712,812千円	令和元年度当初予算額	1,539,288千円	平成30年度決算額	1,560,326千円	
概要	生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課	生活支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 6 生活保護費等負担金 細節 中国残留邦人生活支援給付金

令和2年度当初予算額	24,894千円	令和元年度当初予算額	25,284千円	平成30年度決算額	23,236千円	
概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課	生活支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 9 児童扶養手当費負担金 細節 児童扶養手当費負担金

令和 2 年度当初予算額	173,333 千円	令和元年度当初予算額	173,331 千円	平成 30 年度決算額	172,009 千円	
概要	児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は3分の1です。 負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金 519,999,504円 × 1/3 = 173,333,167円				担当課	こども支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 3 衛生費国庫負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等国庫負担金

令和 2 年度当初予算額	4,180 千円	令和元年度当初予算額	5,182 千円	平成 30 年度決算額	3,897 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の2分の1が交付されます。				担当課	こども支援課
	令和 2 年度当初予算額	令和元年度当初予算額	増減率			
	4,180 千円	5,182 千円	△19.34			

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

令和 2 年度当初予算額	4,148 千円	令和元年度当初予算額	0 千円	平成 30 年度決算額	0 千円	
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）での情報連携に使用する「中間サーバー・プラットフォーム」に係る経費を、事務委任した地方公共団体情報システム機構へ交付する交付金に対する国庫補助金（補助率10/10）です。				担当課	情報政策課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード利用
環境整備費補助金

令和2年度当初予算額	8,380千円	令和元年度当初予算額	0千円	平成30年度決算額	0千円
概要	マイナンバーカード（個人番号カード）を活用した消費活性化策に対応するための「マイキーID設定支援」に係る経費に対する国庫補助金（補助率10/10）です。				担当課 情報政策課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付
事業費補助金

令和2年度当初予算額	86,963千円	令和元年度当初予算額	17,468千円	平成30年度決算額	11,254千円
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）での通知カード・個人番号カードの関連事務費を、事務委託した地方公共団体情報システム機構へ交付する交付金に対する補助金（補助率10/10）です。				担当課 市民課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付
事務費補助金

令和2年度当初予算額	43,336千円	令和元年度当初予算額	4,399千円	平成30年度決算額	4,405千円
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）での個人番号カード等の交付事務にかかる経費（時間外勤務手当や臨時職員賃金のほか、消耗品費、印刷製本費、委託料、賃借料等）に対して交付される補助金です。 国の予算の範囲内での補助になります。				担当課 市民課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 母子家庭等対策総合
支援事業費国庫補助
金

令和2年度当初予算額	15,054千円	令和元年度当初予算額	15,066千円	平成30年度決算額	18,795千円
概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等自立支援給付事業に係る国の補助金です。補助率は3/4です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 $20,072,000円 \times 3/4 = 15,054,000円$				担当課 こども支援課

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和 2 年度当初予算額	32,425 千円	令和元年度当初予算額	29,247 千円	平成 30 年度決算額	26,831 千円	
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子ども・子育て支援事業に係る国の補助金です。				担当課	こども支援課
	事業名		負担割合	補助金 (千円)		
	子育て短期支援事業		1 / 3	32		
	養育支援訪問事業		1 / 3	277		
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		1 / 3	83		
	地域子育て支援拠点事業		1 / 3	25,260		
	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業費)		1 / 3	3,553		
	一時預かり事業		1 / 3	587		
	利用者支援事業 (基本型)		1 / 3	2,366		
	利用者支援事業 (開設準備)		1 / 3	267		
合 計			32,425			

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和 2 年度当初予算額	21,780 千円	令和元年度当初予算額	16,430 千円	平成 30 年度決算額	16,881 千円	
概要	延長保育事業・一時預かり事業・病児保育事業・実費徴収に係る補足給付を行う事業の実施にかかる費用の国の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
	事業名		負担割合	補助金 (千円)		
	延長保育事業		1 / 3	6,805		
	一時預かり事業		1 / 3	6,880		
	病児保育事業		1 / 3	2,155		
	実費徴収に係る補足給付を行う事業		1 / 3	5,940		
合 計			21,780			

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和 2 年度当初予算額	5 2, 1 5 3 千円	令和元年度当初予算額	5 2, 2 5 7 千円	平成 30 年度決算額	5 1, 7 2 8 千円
概要	<p>学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業（児童 20 人から 35 人） 5, 358, 000 円×10 支援単位×1/3=17, 860, 000 円 ・放課後児童健全育成事業（児童 36 人から 45 人） 5, 608, 000 円×17 支援単位×1/3=31, 778, 666 円 <p>民間学童運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業（児童 20 人から 35 人） 5, 446, 000 円×1 支援単位×1/3=1, 815, 333 円 <p>民間学童賃借料補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助基準額 2, 100, 000 円×1/3= 700, 000 円 			担当課	青少年課

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭児童学習支援事業補助金

令和 2 年度当初予算額	6, 9 6 2 千円	令和元年度当初予算額	5, 9 5 1 千円	平成 30 年度決算額	4, 3 6 7 千円
概要	<p>ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る国の補助金です。</p> <p>補助率は 1 / 2 です。</p> <p>補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金</p> <p>1 3, 9 2 5, 0 0 0 円 × 1 / 2 = 6, 9 6 2, 5 0 0 円</p>			担当課	こども支援課

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 次世代育成支援対策施設整備交付金

令和 2 年度当初予算額	5, 5 8 0 千円	令和元年度当初予算額	0 千円	平成 30 年度決算額	4, 8 5 2 千円
概要	<p>次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援対策施設整備交付金です。補助率は 1 / 3 です。</p> <p>児童センターの 1 階トイレ改修工事に対する交付金です。</p> <p>基準額 16, 742, 000 円×1/3 = 5, 580, 000 円（千円未満切捨て）</p>			担当課	青少年課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和2年度当初予算額	768千円	令和元年度当初予算額	794千円	平成30年度決算額	725千円	
概要	子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握等を行う乳児家庭全戸訪問に係る経費の3分の1が交付されます。				担当課	地域保健課
	令和2年度当初予算額	令和元年度当初予算額	増減率			
	768千円	794千円	△3.3%			

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）

令和2年度当初予算額	586千円	令和元年度当初予算額	533千円	平成30年度決算額	533千円	
概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制を整備するため、子育て世代包括支援センターへの助産師配置に係る国庫補助金です。補助率は1/3です。				担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）	補助率	国庫補助金			
	1,760,000円	× 1/3	= 586,666円			

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 母子保健衛生費国庫補助金

令和2年度当初予算額	966千円	令和元年度当初予算額	966千円	平成30年度決算額	966千円	
概要	産前・産後の母子の健康の保持及び増進を図るため実施する妊娠・出産包括支援事業に係る国庫補助金です。（産前産後支援事業）補助率は1/2です。				担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）	補助率	国庫補助金			
	1,932,000円	× 1/2	= 966,000円			

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 2 清掃費補助金 細節 循環型社会形成推進
交付金

令和 2 年度当初予算額	8, 0 9 2 千円	令和元年度当初予算額	5, 3 6 1 千円	平成 30 年度決算額	4, 7 1 6 千円		
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽に転換する方にその費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る国庫補助金です。交付率は、本体工事費、配管費、処分費の基準額の 1 / 2 です。				担当課	環境課	
	本体 (人槽)	基準額	基数	交付率			国庫補助金
	浄化槽 5 人槽	4 4 4 千円	× 9 基	× 1 / 2 =			1, 9 9 8 千円
	浄化槽 7 人槽	4 8 6 千円	× 1 1 基	× 1 / 2 =			2, 6 7 3 千円
	浄化槽 1 0 人槽	5 7 6 千円	× 2 基	× 1 / 2 =			5 7 6 千円
	配管費	1 9 0 千円	× 1 7 基	× 1 / 2 =			1, 6 1 5 千円
	配管費 (ポンプ槽有)	2 2 0 千円	× 3 基	× 1 / 2 =			3 3 0 千円
処分費	9 0 千円	× 2 0 基	× 1 / 2 =	9 0 0 千円			

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交
付金

令和 2 年度当初予算額	7 8, 8 8 0 千円	令和元年度当初予算額	8 1, 3 7 5 千円	平成 30 年度決算額	9 3, 9 3 6 千円	
概要	①自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボリックな自然公園である「(仮称) 加治丘陵さとやま自然公園」の用地取得を行うための交付金 (20, 000 千円) です。国費率は、1 / 3 です。				担当課	①都市計画課 ②道路整備課 ③開発建築課
	②安川新道線整備事業第 2 期の用地買収を行なうための交付金 (39, 655 千円) です。国費率は、5. 5 / 1 0 です。					
	市道幹 2 号線整備事業の用地買収を行なうための交付金 (13, 200 千円) です。国費率は 5. 5 / 1 0 です。					
	③旧耐震基準の民間木造住宅の耐震診断を行うための交付金 (25 千円、国費率 1 / 2) 及び狭あい道路整備等促進事業の交付金 (6, 000 千円、国費率 1 / 2) です。					

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 3 住宅費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和2年度当初予算額	20,852千円	令和元年度当初予算額	33,223千円	平成30年度決算額	657千円	
概要	入間市市営住宅長寿命化計画に基づく大規模修繕工事を行うための交付金です。国費率は、1/2です。				担当課	都市計画課

款 16 国庫支出金 項 3 国庫委託金 目 2 民生費委託金 節 2 児童福祉費委託金 細節 特別児童扶養手当事務取扱交付金

令和2年度当初予算額	422千円	令和元年度当初予算額	415千円	平成30年度決算額	424千円	
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事務取扱交付金です。 人数 単価 交付金 229人 × 1,844円 = 422,276円				担当課	こども支援課

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 1 総務費県負担金 節 1 総務管理費負担金 細節 埼玉県旅券事務一般交付金

令和2年度当初予算額	4,100千円	令和元年度当初予算額	3,900千円	平成30年度決算額	3,917千円	
概要	埼玉県からの旅券事務の移譲について、旅券事務処理に要する経費に対する埼玉県の交付金です。 交付額は埼玉県旅券事務交付金交付要綱に基づき、「均等割額」と「人口割額」により算出されます。				担当課	市民課

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教育・保育給付費負担金

令和2年度当初予算額	381,460千円	令和元年度当初予算額	327,056千円	平成30年度決算額	280,345千円	
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の県の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
	施設型給付分（満3歳以上）	公定価格－保育料（見込額）	負担割合	県負担金		
		606,911,275円	× 1/4	≒ 151,727,000円		
	施設型給付分（満3歳未満）	公定価格－保育料（見込額）	負担割合	県負担金		
	822,155,049円	× 0.224	≒ 184,162,000円			
地域型保育給付分	公定価格－保育料（見込額）	負担割合	県負担金			
	203,442,460円	× 0.224	≒ 45,571,000円			

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設等利用給付交付金

令和2年度当初予算額	160,235千円	令和元年度当初予算額	0千円	平成30年度決算額	0千円	
概要	幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用交付金の県の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
		項目	負担割合	補助金（千円）		
		未移行幼稚園（基本分）	1/4	140,399		
		未移行幼稚園（預かり保育分）	1/4	13,560		
		一時預かり事業分	1/4	3,426		
		認可外保育施設	1/4	2,598		
		ファミリーサポートセンター分	1/4	252		
	合計		160,235			

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

令和2年度当初予算額	313,700千円	令和元年度当初予算額	330,799千円	平成30年度決算額	320,607千円		
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県負担金です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。				担当課	こども支援課	
	支給対象児童		国	県			市
	0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45			4/45
		非被用者	4/6	1/6			1/6
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	4/6	1/6			1/6
		第3子以降	4/6	1/6			1/6
	中学生		4/6	1/6			1/6
	※所得制限以上		4/6	1/6			1/6
※被用者 厚生年金加入者		※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者					

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 3 衛生費県負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等県費負担金

令和2年度当初予算額	2,090千円	令和元年度当初予算額	2,591千円	平成30年度決算額	1,949千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の4分の1が交付されます。				担当課	こども支援課
	令和2年度当初予算額	令和元年度当初予算額	増減率			
	2,090千円	2,591千円	△19.34%			

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 7 土木費県負担金 節 2 道路橋りょう費負担金 細節 不老川緊急治水対策事業負担金

令和2年度当初予算額	340,045千円	令和元年度当初予算額	227,570千円	平成30年度決算額	18,762千円	
概要	不老川緊急治水対策事業を行なうための埼玉県の負担金（340,045千円）です。負担率は100%です。				担当課	道路整備課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 1 社会福祉費補助金 細節 埼玉県権利擁護人材育成事業補助金

令和2年度当初予算額	1,567千円	令和元年度当初予算額	3,000千円	平成30年度決算額	278千円	
概要	埼玉県権利擁護人材育成事業実施要綱に基づいて実施する、市民後見推進事業に要する経費に対して補助金が交付されるものです。				担当課	福祉総務課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 乳幼児医療費支給事業補助金

令和2年度当初予算額	48,500千円	令和元年度当初予算額	51,765千円	平成30年度決算額	48,515千円	
概要	子ども医療費扶助のうち、未就学児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は1/2です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 97,000,000円 × 1/2 = 48,500,000円				担当課	こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等医療費支給事業補助金

令和2年度当初予算額	31,920千円	令和元年度当初予算額	28,535千円	平成30年度決算額	31,861千円	
概要	埼玉県ひとり親家庭医療費支給条例の規定に基づく県の補助金です。補助率は2分の1です。 補助基準額 補助率 県補助金 (72,060,000-8,220,000)円 × 1/2 = 31,920,000円				担当課	こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭児童学習支援事業補助金

令和2年度当初予算額	3,481千円	令和元年度当初予算額	2,975千円	平成30年度決算額	2,183千円
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る県の補助金です。補助率は1/4です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 13,925,000円 × 1/4 = 3,481,250円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ファミリー・サポート・センター事業費補助金

令和2年度当初予算額	3,553千円	令和元年度当初予算額	3,553千円	平成30年度決算額	3,553千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に係る県補助金です。補助率は1/3です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 10,660,000円 × 1/3 = 3,553,000円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 地域子育て支援拠点事業費補助金

令和2年度当初予算額	25,260千円	令和元年度当初予算額	24,646千円	平成30年度決算額	22,859千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子育て支援拠点事業に係る県補助金です。補助率は1/3です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 75,781,833円 × 1/3 = 25,260,000円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

令和2年度当初予算額	587千円	令和元年度当初予算額	560千円	平成30年度決算額	0千円	
概要	<p>子ども・子育て支援法の規定に基づく一時預かり事業に係る県補助金です。補助率は1/3です。</p> <p>補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金</p> <p>1,763,000円 × 1/3 = 587,000円</p>				担当課	こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 利用者支援事業費補助金

令和2年度当初予算額	2,633千円	令和元年度当初予算額	0円	平成30年度決算額	0千円	
概要	<p>子ども・子育て支援法の規定に基づく利用者支援事業に係る県補助金です。補助率は1/3です。</p> <p>補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金</p> <p>7,900,617円 × 1/3 = 2,633,000円</p>				担当課	こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 安心・元気!保育サービス支援事業費補助金

令和2年度当初予算額	31,160千円	令和元年度当初予算額	32,840千円	平成30年度決算額	31,160千円	
概要	<p>一歳児担当保育士の増員配置、低年齢児途中入所対応保育士の配置、障害児保育の保育士配置、アレルギー等対応特別給食を提供する施設型保育施設への県の補助金です。</p> <p>基準額 補助率 県補助金</p> <p>一歳児担当保育士雇用費補助金 20,000円×2,508人(延べ人数)×1/2=25,080,000円</p> <p>低年齢児途中入所促進事業費補助金 80,000円×46人(延べ人数)×1/2=1,840,000円</p> <p>障害児保育事業費補助金 40,000円×32人(延べ人数)×1/2=640,000円</p> <p>アレルギー等対応特別給食提供事業 50,000円×12ヵ所×12ヵ月×1/2=3,600,000円</p>				担当課	保育幼稚園課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

令和2年度当初予算額	6,880千円	令和元年度当初予算額	7,576千円	平成30年度決算額	6,668千円		
概要	家庭保育が一時的に困難となった際に、一時的に預かり、必要な保育を行う事業に対する県の補助金です。				担当課	保育幼稚園課	
		基準額	施設数	補助率			県補助金
	利用児童300人未満						$1,600,000円 \times 1カ所 \times 1/3 = 533,333円$
	利用児童300人以上 900人未満						$1,763,000円 \times 4カ所 \times 1/3 = 2,350,666円$
	利用児童900人以上 1,500人未満						$3,173,000円 \times 3カ所 \times 1/3 = 3,173,000円$
	余裕活用型						$120,000円 \times 1カ所 \times 1/3 = 40,000円$
幼稚園型				$1,203,600円 \times 1カ所 \times 1/3 = 401,200円$			
基幹型施設加算				$1,148,000円 \times 1カ所 \times 1/3 = 382,666円$			

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 延長保育事業費補助金

令和2年度当初予算額	6,805千円	令和元年度当初予算額	6,750千円	平成30年度決算額	6,697千円	
概要	市内特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における延長保育事業の実施にかかる費用に対する県の補助金です。				担当課	保育幼稚園課
		基準額	補助率	県補助金		
	標準時間認定分	$14,443,000円$	$\times 1/3$	$\doteq 4,814,000円$		
短時間認定分	$5,974,800円$	$\times 1/3$	$\doteq 1,991,000円$			

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 病児保育事業費補助金

令和2年度当初予算額	2,155千円	令和元年度当初予算額	2,104千円	平成30年度決算額	2,101千円		
概要	市内保育所等における病児保育の実施にかかる費用に対する県の補助金です。				担当課	保育幼稚園課	
		基準額	施設数	補助率			県補助金
	病後児保育事業(基本分)	$4,166,000円$	$\times 1カ所$	$\times 1/3$			$= 1,388,666円$
	病後児保育事業(加算分) (50人以上200人未満)	$2,290,000円$	$\times 1カ所$	$\times 1/3$			$= 763,333円$
低所得者減免加算	$5,000円$	$\times 2人$	$\times 1/3$	$= 3,333円$			

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 実費徴収に係る補足給付事業費補助金

令和2年度当初予算額	5,940千円	令和元年度当初予算額	0千円	平成30年度決算額	0千円	
概要	実費徴収に係る補足給付を行う事業（副食費の施設による徴収に係る補足給付）の実施に係る費用に対する県の補助金です。				担当課	保育幼稚園課
	対象人数（330人）	基準額	補助率	県補助金		
	17,820,000円	$\times 1/3$	$= 5,940,000円$			

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 放課後児童健全育成事業費補助金

令和2年度当初予算額	52,153千円	令和元年度当初予算額	52,257千円	平成30年度決算額	51,728千円	
概要	学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金です。				担当課	青少年課
	民間学童運営費					
	・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人）	5,358,000円	$\times 10$ 支援単位	$\times 1/3 = 17,860,000円$		
	・放課後児童健全育成事業（児童36人から45人）	5,608,000円	$\times 17$ 支援単位	$\times 1/3 = 31,778,666円$		
	・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人）	5,446,000円	$\times 1$ 支援単位	$\times 1/3 = 1,815,333円$		
	民間学童賃借料補助					
	・補助基準額	2,100,000円	$\times 1/3 =$	700,000円		

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 3 衛生費県補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 利用者支援事業費補助金

令和2年度当初予算額	586千円	令和元年度当初予算額	533千円	平成30年度決算額	533千円	
概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制を整備するため、子育て世代包括支援センターへの助産師配置に係る県補助金です。補助率は1/3です。				担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）	補助率	国庫補助金			
	1,760,000円	$\times 1/3$	$= 586,666円$			

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 3 衛生費県補助金 節 2 清掃費補助金 細節 浄化槽整備事業補助金

令和2年度当初予算額	4,000千円	令和元年度当初予算額	3,600千円	平成30年度決算額	4,797千円																	
概要	<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽に転換する方にその費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る県補助金です。補助額は、本体1基当り200千円です。</p> <table border="1"> <tr> <td>本体（人槽）</td> <td>補助額</td> <td>基数</td> <td>県補助金</td> </tr> <tr> <td>浄化槽 5人槽</td> <td>200千円</td> <td>× 8基</td> <td>= 1,600千円</td> </tr> <tr> <td>浄化槽 7人槽</td> <td>200千円</td> <td>× 10基</td> <td>= 2,000千円</td> </tr> <tr> <td>浄化槽 10人槽</td> <td>200千円</td> <td>× 2基</td> <td>= 400千円</td> </tr> </table>				本体（人槽）	補助額	基数	県補助金	浄化槽 5人槽	200千円	× 8基	= 1,600千円	浄化槽 7人槽	200千円	× 10基	= 2,000千円	浄化槽 10人槽	200千円	× 2基	= 400千円	担当課	環境課
本体（人槽）	補助額	基数	県補助金																			
浄化槽 5人槽	200千円	× 8基	= 1,600千円																			
浄化槽 7人槽	200千円	× 10基	= 2,000千円																			
浄化槽 10人槽	200千円	× 2基	= 400千円																			

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 5 農林水産業費県補助金 節 3 農業振興費補助金 細節 農業次世代人材投資資金

令和2年度当初予算額	1,500千円	令和元年度当初予算額	1,500千円	平成30年度決算額	1,500千円	
概要	埼玉県新規就農総合支援事業による農業次世代人材投資資金（経営開始型）です。				担当課	農業振興課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 9 教育費県補助金 節 1 社会教育費補助金 細節 放課後子供教室推進事業費補助金

令和2年度当初予算額	11,362千円	令和元年度当初予算額	9,935千円	平成30年度決算額	5,261千円	
概要	<p>埼玉県放課後子供教室推進事業等補助金交付要綱に基づく補助金です。補助率は2/3です。</p> <p>・補助対象額 17,044,210円×2/3 = 11,362,806円</p> <p>令和元年2学期から全小学校区（16校）で実施しています。</p>				担当課	青少年課

款 17	県支出金	項 3	県委託金	目 1	総務費委託金	節 2	徴税費委託金	細節	県民税徴収委託金		
令和2年度当初予算額		230,160千円		令和元年度当初予算額		227,640千円		平成30年度決算額		242,975千円	
概要	県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に3,000円を乗じた額」等が交付されます。							担当課	市民税課		

款 17	県支出金	項 3	県委託金	目 7	土木費委託金	節 4	土木橋りょう費委託金	細節	不老川緊急治水対策事業委託金		
令和2年度当初予算額		217,433千円		令和元年度当初予算額		0千円		平成30年度決算額		0千円	
概要	県が実施する不老川緊急治水対策事業である大森調節池の整備に必要な用地取得に対する県委託金です。							担当課	道路管理課		

款 18	財産収入	項 2	財産売却収入	目 2	不動産売却収入	節 1	土地建物売却収入	細節	土地売却収入		
令和2年度当初予算額		144,359千円		令和元年度当初予算額		45,647千円		平成30年度決算額		121,964千円	
概要	不用道（水）路敷地、用途廃止した旧あずま幼稚園跡地、旧宮寺駐在所跡地、水窪団地一部、秋津団地一部、山崎団地及び障害者支援センター跡地の市有地を売却するものです。不用道（水）路敷地売却収入については、過年度実績を基に積算しています。売却収入については、旧あずま幼稚園跡地、旧宮寺駐在所跡地、水窪団地一部、秋津団地一部、山崎団地については、類似する地価公示価格等を基に積算しています。障害者支援センター跡地については、埼玉県で実施した鑑定評価を基に積算しています。							担当課	管財課		

款 20	繰入金	項 1	基金繰入金	目 8	子ども医療基金繰入金	節 1	子ども医療基金繰入金	細節	子ども医療基金繰入金		
令和2年度当初予算額		84,407千円		令和元年度当初予算額		85,645千円		平成30年度決算額		85,000千円	
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。							担当課	こども支援課		

款 20	繰入金	項 1	基金繰入金	目 11	森林環境基金繰入金	節 1	森林環境基金繰入金	細節	森林環境基金繰入金		
令和2年度当初予算額		2,178千円		令和元年度当初予算額		0千円		平成30年度決算額		0千円	
概要	森林環境基金からの繰入金です。							担当課	農業振興課		

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 3 学校給食費受入金 細節 学校給食センター対象校生徒等給食費

令和 2 年度当初予算額	2 3 2, 7 6 0 千円	令和元年度当初予算額	2 3 1, 2 8 8 千円	平成 30 年度決算額	2 2 7, 6 1 6 千円	
概要	学校給食センター給食の対象校生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校 1 1 校				担当課	学校給食課

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 資源物等売払代金

令和 2 年度当初予算額	6 5, 6 8 9 千円	令和元年度当初予算額	6 9, 3 9 1 千円	平成 30 年度決算額	7 1, 6 2 5 千円	
概要	回収及び搬入されたごみの中から有価物を売却するものです。				担当課	総合クリーンセンター

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 障害児通所給付費受入金

令和 2 年度当初予算額	4 2, 0 5 6 千円	令和元年度当初予算額	1 0, 9 2 8 千円	平成 30 年度決算額	2 0, 0 8 6 千円	
概要	児童発達支援センターで行う児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援（計画相談支援）に対し、障害児通所給付費が支給されるものです。				担当課	こども支援課

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 再生品等売払収入

令和 2 年度当初予算額	3, 6 8 4 千円	令和元年度当初予算額	3, 3 8 4 千円	平成 30 年度決算額	3, 6 8 3 千円	
概要	回収された粗大ごみ等を再生し売却するものです。				担当課	総合クリーンセンター

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 市民農園利用料

令和 2 年度当初予算額	2, 5 6 8 千円	令和元年度当初予算額	2, 5 6 8 千円	平成 30 年度決算額	2, 4 6 9 千円	
概要	市内 4 ヶ所（東町、藤宮、中神、西武）に設置している市民農園の利用料（4 2 8 区画）です。				担当課	農業振興課

款 2 3 市債

項 1 市債

目 1 総務債～臨時財政対策債 節 1 総務管理債他

細節 防災行政無線整備事業債他

令和 2 年度当初予算額	3, 1 3 4, 2 0 0 千円	令和元年度当初予算額	3, 2 0 6, 4 0 0 千円	平成 3 0 年度決算額	3, 4 2 4, 4 9 3 千円
--------------	--------------------	------------	--------------------	--------------	--------------------

令和 2 年度においては市債の発行予定額を普通建設分 1, 784, 200 千円、その他（臨時財政対策債）1, 350, 000 千円として合計 3, 134, 200 千円を見込みました。

また、地方債の前々年度末における現在高と前年度末及び令和 2 年度末の現在高見込額は下記の表のとおりとなります。

（単位：千円）

区 分	前々年度末 現 在 高 (平成 3 0 年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和元年度末)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額 (令和 2 年度末)
			令和 2 年度中 起債発行見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	11, 877, 073	12, 095, 419	1, 784, 200	1, 602, 896	12, 276, 723
総務	337, 691	812, 738	407, 500	41, 006	1, 179, 232
民生	274, 910	273, 078	28, 400	26, 603	274, 875
衛生	565, 110	631, 872	112, 400	73, 693	670, 579
農林水産業	20, 100	59, 200	3, 000	2, 221	59, 979
商工	109, 900	109, 900	0	12, 157	97, 743
土木	6, 882, 452	6, 647, 707	932, 200	957, 110	6, 622, 797
消防	15, 785	12, 270	16, 700	3, 795	25, 175
教育	3, 671, 125	3, 548, 654	284, 000	486, 311	3, 346, 343
2 そ の 他	20, 706, 065	20, 252, 657	1, 350, 000	1, 919, 769	19, 682, 888
減税補てん債	561, 950	430, 829	0	114, 132	316, 697
減収補てん債	263, 999	212, 642	0	49, 994	162, 648
臨時財政対策債	19, 880, 116	19, 609, 186	1, 350, 000	1, 755, 643	19, 203, 543
合 計	32, 583, 138	32, 348, 076	3, 134, 200	3, 522, 665	31, 959, 611

概要

担当課

財政課

(廃止)

款	自動車取得税交付金 項	自動車取得税交付金 目	自動車取得税交付金 節	自動車取得税交付金 細節	自動車取得税交付金	
	令和2年度当初予算額	—	令和元年度当初予算額	68,000千円	平成30年度決算額	128,634千円
概要	自動車取得税交付金は、県が自動車を取得した者に対し課税する自動車取得税について、その収入額から徴税費用5%を控除した後の7/10に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されていたものです。令和元年10月の消費税率の引上げに伴い、自動車取得税交付金は廃止されました。				担当課	財政課

令和2年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （ ）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 議会費	293,763 (294,205)	-0.2%	◎印は新規事業			
			議員報酬等	199,597	議会事務局	53
			政務活動費	5,280	議会事務局	54
2 総務費	5,974,626 (5,898,105)	1.3%	会議録調製製本費	7,333	議会事務局	55
			ホームページ管理事業	2,839	広報課	56
			ジョンソン基地跡地留保地（駅前側）利用事業	29,410	企画課	57
			地域情報化推進事業	41,590	情報政策課	58
			情報セキュリティ対策事業	9,086	情報政策課	59
			ふるさと寄附金業務代行事業	4,615	財政課	60
			財務書類作成関係事業	2,519	財政課	61
			市民活動促進事業	6,842	自治文化課	62
			姉妹都市・友好都市交流事業	3,787	自治文化課	63
			産業文化センターホール等改修事業	302,876	自治文化課	64
			維持管理費	40,392	自治文化課	65
			人権推進事業	666	人権推進課	66
			男女共同参画推進事業	6,034	人権推進課	67
			平和都市宣言推進啓発費	434	人権推進課	68
			人権擁護委員関係費	1,316	人権推進課	69
			市民相談事業	4,261	人権推進課	70
			消費者行政活性化事業	534	人権推進課	71
			デジタル化等推進事業	187,412	危機管理課	72
			防災用品購入費	6,747	危機管理課	73
			空き家等対策事業	2,081	危機管理課	74
			防犯活動費	6,494	交通防犯課	75
			防犯灯LED化事業	51,965	交通防犯課	76
			交通安全対策推進協議会補助金	6,500	交通防犯課	77
			放置自転車対策事業	6,813	交通防犯課	78
			交通安全施設整備事業	21,388	交通防犯課	79
			駐車場管理事業	51,511	交通防犯課	80
			市営葬運営事業	28,900	市民課	81
			◎ 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理住所変更データ整備事業	10,637	市民課	82
			パスポート交付事業	487	市民課	83
			個人番号カード等交付事業	119,389	市民課	84
			市長選挙費	42,530	選挙管理委員会事務局	85
			市議会議員選挙費	72,392	選挙管理委員会事務局	86
			3 民生費	19,259,618 (17,906,056)	7.6%	法人後見事業
生活困窮者自立支援事業	50,312	生活支援課				88
生活保護扶助	2,298,750	生活支援課				89

令和2年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(民生費)			中国残留邦人生活支援事業	34,907	生活支援課	90
			自立支援給付事業	2,030,363	障害者支援課	91
			地域生活支援事業	346,402	障害者支援課	92
			障害児給付事業	390,400	障害者支援課	93
			重度心身障害者医療費扶助事業	352,040	障害者支援課	94
			障害者活動センター解体等事業	102,375	障害者支援課	95
			内方線付き点状ブロック整備補助事業	4,030	障害者支援課	96
			要援護者等支援事業	87,749	高齢者支援課	97
			シルバー事業	9,382	高齢者支援課	98
			老人憩いの家事業	9,349	高齢者支援課	99
			高齢者保健福祉計画作成事業	3,238	高齢者支援課	100
			シルバー人材センター補助金	14,200	高齢者支援課	101
			管理運営費	57,075	高齢者支援課	102
			老人クラブ補助金	6,095	高齢者支援課	103
			居宅介護支援事業	425	高齢者支援課	104
			療養給付費負担金	1,251,888	国保医療課	105
			障害児福祉手当給付扶助事業	12,424	こども支援課	106
			小児慢性特定疾病児童等助成費	1,200	こども支援課	107
			◎ 児童発達支援センター運営協議会委員報酬	233	こども支援課	108
			ひとり親家庭児童学習支援事業	15,794	こども支援課	109
			地域子ども・子育て支援事業	99,104	こども支援課	110
			◎ 児童発達支援センター運営事業	71,269	こども支援課	111
			母子家庭等対策総合支援事業	20,072	こども支援課	112
			児童手当	2,046,000	こども支援課	113
			子ども医療費扶助	420,000	こども支援課	114
			施設型給付事業	1,708,167	保育幼稚園課	115
			特定教育・保育施設等補助金	260,000	保育幼稚園課	116
			地域型保育給付事業	219,434	保育幼稚園課	117
			◎ 施設等利用給付事業	658,761	保育幼稚園課	118
			学童保育事業（学童保育費全体）	322,743	青少年課	119
			施設管理費（児童センター費）	64,612	青少年課	120
			児童センター施設整備事業（児童センター費）	19,742	青少年課	121
4 衛生費	(3,660,457 3,627,921)	0.9%	環境の保全及び創造に資する助成事業	5,200	環境課	122
			公害関係調査分析関係費	10,883	環境課	123
			浄化槽設置整備事業補助金	16,774	環境課	124
			◎ 生活排水処理基本計画策定事業	495	環境課	125
			市民清掃デー実施事業	6,585	総合クリーンセンター	126
			ごみ不法投棄監視・回収事業費	3,739	総合クリーンセンター	127

令和2年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(衛生費)			◎印は新規事業			
			ごみ収集運搬委託事業費	552,741	総合クリーンセンター	128
			ごみ中間処理事業費	884,880	総合クリーンセンター	129
			ごみ運搬処分事業費	191,887	総合クリーンセンター	130
			資源再利用奨励事業	9,480	総合クリーンセンター	131
			リサイクルプラザ運営事業費	17,148	総合クリーンセンター	132
			夜間診療所管理運営事業	25,697	健康管理課	133
			健康診断事業	291,556	健康管理課	134
			乳幼児予防接種事業	268,444	地域保健課	135
			母子健康教育事業	4,659	地域保健課	136
			母子健康相談・訪問事業	4,700	地域保健課	137
			子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ	2,259	地域保健課	138
			妊婦健診事業	85,119	地域保健課	139
			乳幼児健診事業	13,219	地域保健課	140
			早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	3,700	地域保健課	141
			健康づくり推進事業	28,908	地域保健課	142
			子育て世代包括支援センター事業・とよおか	4,352	こども支援課	143
未熟児養育医療給付事業	9,600	こども支援課	144			
5 労働費	17,674 (29,155)	-39.4%				
6 農林水産業費	171,465 (151,141)	13.4%	農業振興推進事業	5,594	農業振興課	145
			環境保全型農業推進事業	2,129	農業振興課	146
			狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,294	農業振興課	147
			防疫促進事業	2,400	農業振興課	148
			維持管理費	27,100	農業振興課	149
			◎ 森林経営管理事業	2,178	農業振興課	150
7 商工費	168,070 (174,325)	-3.6%	商業振興事業	36,239	商工観光課	151
			工業振興事業	19,424	商工観光課	152
			商工業振興資金融資事業	5,800	商工観光課	153
			地域産業振興事業	323	商工観光課	154
			創業支援事業	3,550	商工観光課	155
			観光振興事業	629	商工観光課	156
			魅力アップ事業（観光振興）	6,400	商工観光課	157
8 土木費	4,101,056 (3,695,249)	11.0%	大森調節池整備事業	217,433	道路管理課	158
			諸施設管理事業	54,582	道路管理課	159
			道水路整備事業	169,377	道路整備課	160
			舗装補修事業	118,615	道路整備課	161
			不老川緊急治水対策事業	302,899	道路整備課	162
			安川新道線整備事業	168,941	道路整備課	163
			建築物耐震改修等促進事業	400	開発建築課	164

令和2年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(土木費)			◎ 宅地耐震化推進事業	1,000	開発建築課	165
			市道拡幅整備事業	24,995	開発建築課	166
			公園等管理事業	77,447	都市計画課	167
			公園等整備事業	105,333	都市計画課	168
			加治丘陵対策事業	130,764	都市計画課	169
			緑化推進事業	16,618	都市計画課	170
			コミュニティバス運行事業	84,896	都市計画課	171
			市営住宅管理事業	22,283	都市計画課	172
			市営住宅管理代行事業	103,980	都市計画課	173
			同居・近居促進事業	7,165	都市計画課	174
			9 消防費	1,930,398 (1,885,754)	2.4%	埼玉西部消防組合負担金
◎ 消防団車庫移設費	17,146	危機管理課				176
自動車等購入費	20,429	危機管理課				177
被服等購入費（非常備消防費）	4,180	危機管理課				178
10 教育費	4,642,253 (4,924,677)	-5.7%	施設整備事業(小学校)	165,674	教育総務課	179
			石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（小学校）	108,108	教育総務課	180
			小学校エアコン設置事業	59,934	教育総務課	181
			教育教材購入事業（小学校）	9,185	教育総務課	182
			施設整備事業(中学校)	43,536	教育総務課	183
			石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（中学校）	14,918	教育総務課	184
			中学校エアコン設置事業	29,616	教育総務課	185
			教育教材購入事業（中学校）	5,850	教育総務課	186
			学校教育支援事業	25,237	学校教育課	187
			子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）	24,553	学校教育課	188
			学校給食センター施設設備整備事業	20,864	学校給食課	189
			自校給食設備整備事業	42,225	学校給食課	190
			給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）	4,934	学校給食課	191
			放課後子ども教室事業費	23,296	青少年課	192
			事業運営費（青少年活動推進事業費）	2,117	青少年課	193
			社会体育振興事業費	9,610	スポーツ推進課	194
			維持管理費（体育館等管理運営費）	46,806	スポーツ推進課	195
			スポーツ広場整備事業	32,363	スポーツ推進課	196
			生涯学習振興費	815	社会教育課	197
			生涯学習フェスティバル	494	社会教育課	198

令和2年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(教育費)			博物館管理事業	108,223	博物館	199
			アリットフェスタ開催事業	2,004	博物館	200
			茶文化普及事業	1,257	博物館	201
			情報システム提供事業	12,779	博物館	202
			教育普及事業	12,631	博物館	203
			博学連携事業	5,047	博物館	204
			資料等整備事業	6,509	博物館	205
			歴史的建造物整備事業	3,993	博物館	206
			魅力アップ事業(地域資源活用)	532	博物館	207
			指定文化財保護費	1,557	博物館	208
			埋蔵文化財保護費	3,377	博物館	209
			西洋館管理運営費	15,350	博物館	210
			分館管理事業	154,433	図書館	211
			図書等購入事業	22,290	図書館	212
			修繕費(公民館費)	6,216	中央公民館	213
			諸工事費(公民館費)	7,960	中央公民館	214
			事業運営費(公民館費)	8,664	中央公民館	215
			公民館文化活動事業	900	中央公民館	216
1 1 公債費	3,675,840 (3,494,546)	5.2%	償還元金	3,522,666	財政課	217
			償還利子	153,169	財政課	218
1 2 諸支出金	18 (15)	20.0%				
1 3 予備費	55,762 (52,851)	5.5%				

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	議員報酬等						
令和2年度当初予算 事業費総額	199,597千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	200,682千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	202,085千円						
根拠法令等	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例 地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

議員22名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金に係る費用です。

報酬並びに期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給しています。期末手当については、条例の一部改正による支給率改定のため前年度より増額となっています。

また、市議会議員共済会負担金については、既に地方議会議員年金制度が廃止されていますが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされており、地方公共団体が負担すべき金額は、年度ごとに総務省令で定められています。年間の負担金額は、毎年4月1日現在の標準報酬月額×負担金率×議員人数×月数で算出されます。負担金率は毎年徐々に下がっているため、事業費全体では前年度より減額となります。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても各市の条例により報酬が支給されており、県内類似団体や近隣市の状況等を勘案し、議員報酬等の額は定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬	111,027
		03	10	期末手当	49,967
		04	04	市議会議員共済会負担金	38,603
計					199,597

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	政務活動費						
令和2年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	4,593千円						
根拠法令等	地方自治法第100条第14項から16項 入間市議会政務活動費の交付に関する条例						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派に政務活動費を交付するものです。

政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額2万円とし各会派に所属議員数分を交付します。運用にあたっては、会派ごとの支出の透明性・統一性を高め、市政情報コーナーやホームページでの収支報告及び領収書等の写しの掲載など、情報公開に努めています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市議会においても、政務活動費は交付されていますが、交付額等に関してはそれぞれの自治体の条例等により定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	5,280	
計				5,280	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	会議録調製製本費						
令和2年度当初予算 事業費総額	7,333千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	6,818千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	5,002千円						
根拠法令等	地方自治法第123条						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

地方自治法第123条に基づいて市議会定例会本会議及び委員会の会議録作成を行うとともに、過去の会議録を簡易に閲覧することができるよう会議録検索システムを整備するための費用です。また、どなたでも会議録の閲覧ができるよう市議会ホームページにて会議録を公開しています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市議会でも、地方自治法の規定に基づいて会議録を作成し、ホームページでの公開を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	01	委託料	7,333
計				7,333

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 広報課

款	2	項	1	目	2	広報広聴費	新規・継続
事業名	ホームページ管理事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,839千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	2,725千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	2,735千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市公式ホームページ・SNS・メール配信サービス等を活用して、市政情報を発信します。インターネットを使って、広報紙だけでは伝えきれない、きめの細かい情報を積極的に発信して行くことにより、更なる市民サービスの向上を目指します。

事業費の内訳は、市公式ホームページやメール配信サービス等の運用に関わる保守及びシステム管理の委託料です。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

全国ほとんどの自治体で公式ホームページ等を設置し、さまざまな情報発信を行っています。



市公式 HP のトップページ

③市民参加の実施の有無とその内容

公式ホームページ内に設置した「市民提案ボックス」から、市政に対して提案をしたり、要望を行ったりすることができます。また、「いるま写真ポスト」から、身近な話題や補修の必要な道路の情報等を写真とともに提供していただくことができ、市公式SNS、「いるまの魅力 フリーフォトあるばむ」、道路の維持管理等に活用しています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	22	諸収入	企業会計ホームページ管理負担金	740
計				740
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	01	委託料	2,839
計				2,839

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 企画課

款	2	項	1	目	8	企画費	新規・継続
事業名	ジョンソン基地跡地留保地（駅前側）利用事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	29,410千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	5,727千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ジョンソン基地跡地留保地（入間市駅前側）の活用については、平成20年度に策定した「ジョンソン基地跡地留保地利用計画」の見直しに向けて、基本方針の策定及び利用計画の見直しに向けた調査、研究、検討を進めており、これらと並行して、入間市駅南口交通広場と馬頭坂線を結ぶ道路の先行整備についても実現に向けて取り組んでいます。

令和2年度には、道路に接続する入間市駅南口交通広場の再整備に向けて、入間市駅周辺の交通量調査を実施し、その結果を踏まえて、同広場の基本計画（道路概略設計含む）を策定することにより、道路先行整備の実現可能性を高めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に、稲荷山公園駅前に基地跡地留保地がある狭山市では、同留保地の活用を目指して検討を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	4
		12	01	委託料	29,406
		計			29,410

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名	地域情報化推進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	41,590千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	49,111千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	40,057千円						
根拠法令等	官民データ活用推進基本法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>少子高齢化や生産年齢人口の減少などにより、将来的に地方公共団体の職員の減少が予測される中、本市として市民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるためには、企画立案業務や市民への直接的なサービス提供など、職員でなければできない業務に注力できるような環境整備が求められています。</p> <p>そのため、国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、AI及びRPAの導入に取り組めます。AIについては、音声技術を用いた会議録作成システムや手書き書類をデジタル化するAI-OCRを、RPAについては、市民税課及び人事課の業務に導入し、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。</p> <p>また、令和2年9月から国が実施するマイナポイントを利用できる市民を増やすため、マイナンバーカード申請補助サービスを本庁舎及び支所併設の公民館で実施するとともに、マイキーID設定窓口を設置し、マイキーIDの発行支援を実施します。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、AI・RPAの導入は、他の自治体においても導入が進んでいます。</p> <p>マイキーIDの設定支援は他の自治体においても実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	個人番号カード利用環境整備費補助金	5,750
計					5,750
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	通信運搬費	1,147
		11	02	手数料	5,732
		12	01	委託料	13,408
		13	05	機械器具等借上料	6,731
		13	06	その他使用料	11,428
		17	02	機械器具購入費	295
		18	01	負担金	2,849
計					41,590

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名	情報セキュリティ対策事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	9,086千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	6,932千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	7,021千円						
根拠法令等	サイバーセキュリティ基本法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>近年、サイバー攻撃が高度化・多様化している中、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることから、日本を標的としたサイバー攻撃が多発することが懸念されています。</p> <p>総務省が示した情報セキュリティ強靱性向上モデルに沿って、平成29年度に構築した情報セキュリティ対策の抜本的強化策を維持します。また、インターネットや情報システムを利用する職員を対象とした情報セキュリティ研修や、情報セキュリティに関する内部監査を実施し、行政が保有する個人情報等にかかる情報セキュリティの確保を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の地方公共団体において、同等のセキュリティ対策が行われています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	2,136
		13	05	機械器具等借上料	2,220
13		06	その他使用料	3,332	
18	01	負担金	1,398		
計				9,086	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事業名	ふるさと寄附金業務代行業務						
令和2年度当初予算 事業費総額	4,615千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	3,630千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	2,155千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） ふるさと寄附金に関する業務の一括代行に係る経費です。平成27年度の税制改正による制度の拡充がされて以降、ふるさと寄附金については広く国民に浸透し、各自治体に対し全国から寄附が寄せられています。 入間市においても平成27年4月から、ふるさと寄附金制度を実施しています。 ・代行業務 インターネット上における入間市ふるさと寄附金のPR、寄附の申込受付、クレジットカード決済等の業務です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国に対してのPRや、寄附金の受入れに対応するため多くの地方自治体を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	その他	49
計				49	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	30
		11	02	手数料	155
		12	01	委託料	4,380
		13	06	その他使用料	50
計				4,615	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

内訳

業務代行委託料	1,500千円
返礼品業務代行委託料	2,880千円
その他経費	235千円

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課


款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事業名	財務書類作成関係事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,519千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	4,059千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	4,590千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>これまでの地方公共団体における会計制度、いわゆる単式簿記においては、その年度にどのような収入があり、どのような支出があったかという現金の動きが分かり易い反面、施設などの資産や借入金などのストック情報が不足しているといった弱点がありました。</p> <p>入間市ではそれらの弱点を補うため、総務省が平成26年4月に新たに示した指針に基づき、「統一的な基準」による発生主義・複式簿記等の企業的手法を取り入れた財務書類を作成・公開しています。</p> <p>本事業は、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するにあたり、専門的見地からの指導・助言を受け効率的かつ効果的に業務を進めるための支援業務を委託するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>平成30年3月までを期限に全国の地方自治体で「統一的な基準」に基づく財務書類の整備が進められました。全国的に当基準に基づく財務書類が作成されることにより、今後は類似団体との比較分析や予算編成等への積極的な活用が求められています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	2,519
	計				2,519
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 自治文化課

款	2	項	1	目	1 1	市民活動推進費	新規・継続
事業名	市民活動促進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	6, 8 4 2千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	7, 0 1 5千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	6, 2 2 2千円						
根拠法令等	元気な入間まちづくり基本条例 市民提案型協働事業実施要綱						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図ることを目的としています。パートナーシップ協定に基づき「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」と中間支援業務委託契約を締結し、市民活動に関する窓口サービス事業・研修講座事業・団体交流事業などの市民活動支援を行っています。平成30年度から県の補助を受け、アクティブシニア「余生与世」事業を実施し、アクティブなシニア層を対象として各種講座・ワークショップ等を開催し、新たな市民活動へ参加するための人材育成に取り組んでいます。</p> <p>また、継続して取り組んでいる市民提案型協働事業は、市民活動団体等からの提案を行政と協働で実施することにより、様々な分野での地域課題等の解決に向けた協働のまちづくりの促進につながっています。令和2年度は、予算総額110万円として、市民活動団体からの提案を受け、継続して協働のまちづくりに取り組んでいきます。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
【飯能市】飯能市市民活動支援事業補助金							

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」に中間支援業務を委託し、市民を対象とした研修講座、セミナー等を実施しています。
- ・市民活動センターを拠点とし、登録団体が自主的・自発的な社会貢献活動を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金	2,700
計					2,700
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	80	
	12	01	委託料	5,877	
	18	02	補助及び交付金	800	
			その他	85	
計					6,842
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

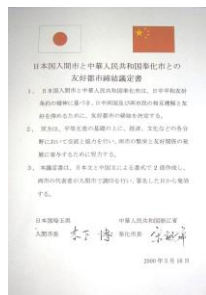
【一般会計】

市民生活部 自治文化課

款	2	項	1	目	13	国際交流費	新規・継続
事業名	姉妹都市・友好都市交流事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	3,787千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	5,395千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	3,156千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

- ・姉妹都市佐渡市サマーキャンプ
交流事業の拡大を目的とした人間の海事業として、小学生で構成する活動団体を対象に実施しています。
- ・友好都市提携20周年記念訪問団受入事業
友好都市中国奉化区との友好都市提携が20年を迎え、奉化区から訪問団を受入れし、記念式典並びに歓迎交流会を実施します。
- ・ヴォルフラーツハウゼン市訪問団受入事業
万燈まつりに訪問団を受入れし、市民交流を図ります。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

【サマーキャンプ】・東京都国分寺市 ジュニアサマー野外活動交流会

【近隣市における海外青少年交流事業】

- ・所沢市 米国ディケイター市「海外都市学生交流事業(受入)」
- ・飯能市 米国ブレア市「飯能市中学生訪問団派遣」・「ブレア市高校生訪問団受入」
- ・日高市 韓国烏山市「友好都市スポーツ交流事業(受入)」

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・佐渡市サマーキャンプは市内在住の小学生を対象として実施します。
- ・友好都市提携20周年記念訪問団受入事業、ヴォルフラーツハウゼン市訪問団受入事業は歓迎交流会等に参加者を公募して実施します。

④	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		11	04	筆耕翻訳料(ヴォ市)	594
		11	04	筆耕翻訳料(奉化区)	264
		13	02	会場借上料(ヴォ市)	891
		13	02	会場借上料(奉化区)	198
		13	03	自動車借上料(ヴォ市)	743
		13	03	自動車借上料(奉化区)	594
		18	02	補助及び交付金(佐渡市)	344
				その他	159
		計			3,787

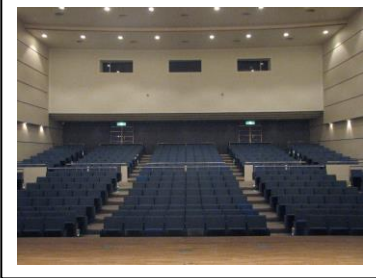
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 自治文化課

款	2	項	1	目	15	産業文化センター費	新規・継続
事業名	産業文化センターホール等改修事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	302,876千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	424,020千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	14,991千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>建設から30年以上が経過した入間市産業文化センターは、建物及び付帯設備(舞台装置)に劣化が見受けられます。平成28年度に実施した改修基本計画策定業務の結果を踏まえ、劣化したホール内の照明設備、音響機器、座席を更新するほか、ホールに隣接するトイレの機能向上などを行ない、安全で安心な利用につなげる施設整備を令和元年度から2ヶ年の継続事業で実施し、2年目となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホール改修工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事 ・ホール付属トイレ改修工事 ・外構改修工事 <p>また、B棟屋上防水工事、地下雨水槽ポンプ修繕を実施します。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
【所沢市】所沢市民文化センターミュージズ改修工事							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	産業文化センターホール等改修事業債	226,100
計					226,100
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	06	修繕料	1,168	
	12	01	委託料	9,900	
	14	01	工事請負費	291,808	
計					302,876

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 自治文化課

款	2	項	1	目	16	文化創造アトリエ費	新規・ 継続
事業名	維持管理費						
令和2年度当初予算 事業費総額	40,392千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	40,025千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	39,144千円						
根拠法令等	地方自治法 入間市公の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市民自らが音楽、演劇等の文化活動の練習、発表や地域産業の理解及び振興を図る場として開設した文化創造アトリエは、「特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク」を指定管理者として指定し、平成30年度から令和4年度まで5年間の協定を締結しています。市民の参画による自主的な運営で管理される文化創造アトリエは、専門的知識を持ったスタッフが事業の企画運営を行い、魅力的な事業を開催することで、多くの利用者が訪れます。



・令和2年度文化創造アトリエ指定管理料 40,392,000円

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

【川越市】公の施設の指定管理者制度(ウエスタ川越)

【所沢市】公の施設の指定管理者制度(所沢市民文化センター)

【狭山市】公の施設の指定管理者制度(狭山市市民会館)

③市民参加の実施の有無とその内容

・「特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク」は、アウトリーチ事業として、公民館や市内小中学校を会場として、古典芸能等の公演や体験を提供することで、古き良き文化に触れ合う機会を作っています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	01	委託料	40,392
計				40,392

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	人権推進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	666千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	597千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	533千円						
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

社会的身分・門地(家柄)・人種・信条・性別・年齢・障害の有無等による差別のない、市民一人ひとりが互いの人権を尊重する社会を実現するために、人権啓発パンフレット等の作成・配布や人権啓発用DVDの市民・企業等への貸し出しを通じて、人権啓発の取組みを進めていきます。



人権啓発用DVD



人権啓発用パンフレット

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	03	特別旅費	103
		10	01	消耗品費	210
		10	04	印刷製本費	66
		17	01	庁内器具備品購入費	88
		18	01	負担金 その他	125 74
計					666

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	男女共同参画推進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	6,034千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	6,934千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	5,726千円						
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、入間市男女共同参画推進条例						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市男女共同参画推進条例及び第4次いるま男女共同参画プランに基づき、情報紙の発行や男女共同参画セミナーなどの講座を中心とした市民スタッフとの協働による学習事業、面接・電話・法律相談などの女性のための悩みごと相談事業、女性の起業や女性リーダーの養成などの人材育成事業を実施し、男女共同参画都市宣言にふさわしい社会環境の整備を図っていきます。

また、第5次いるま男女共同参画プラン策定に向けた取組として、男女共同参画社会に向けての市民意識調査を実施します。



男女共同参画セミナーの様子



お仕事応援講座出店事業「イルミ〜ナ」の様子



情報紙ビギンセンターだより

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等の比較検討)

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・情報紙編集協力委員には4人、男女共同参画セミナー企画運営委員には5人の市民委員を採用。
- ・一部の講座について、市民団体等との協働で実施。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	有料広告料	15
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	10		
計					25
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	3,492	
08	01	費用弁償	30		
10	04	印刷製本費	399		
11	01	通信運搬費	433		
		02	手数料 その他	280	
計					6,034

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	平和都市宣言推進啓発費	新規・ 継続
事業名		平和都市宣言推進啓発費					
令和2年度当初予算 事業費総額				434千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				995千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額				857千円			
根拠法令等				入間市平和都市宣言			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市平和都市宣言に基づき、今後も平和啓発事業を実施します。具体的な事業としては、平和祈念資料展、平和バスツアー、平和を考える講演会、市内小中学生を対象とした平和ポスターコンクールを開催します。



平和祈念資料展



平和バスツアーの様子



広島平和記念式典市民派遣

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・市内小中学生が平和ポスターコンクールに参加。
- ・広島平和記念式典へ市民4人を派遣。
- ・平和バスツアー、平和を考える講演会への市民参加。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	37
		11	01	通信運搬費	30
		13	03	自動車借上料	94
			06	その他使用料	36
		18	02	負担金 その他	160 77
計				434	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名		人権擁護委員関係費					
令和2年度当初予算 事業費総額				1,316千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				1,319千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額				1,312千円			
根拠法令等				人権擁護委員法			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

法務大臣から委嘱された12名の人権擁護委員が、人権思想の普及高揚のための啓発活動を行うとともに、相談業務を行い人権侵害事象の排除に努めています。

市では平和で明るい社会の実現に寄与することを目的に、人権擁護委員の活動を支援しています。

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集(各中学校)、人権教室の開催、人権SOSミニレター事業(各小中学校)、啓発物の配布(農業まつり、健康福祉センターまつり)



人権教室

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

本市と同様に多くの自治体で、人権擁護委員活動に対する支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・市内小・中学生を対象に人権教室の実施
- ・市内中学生が人権作文コンテストに参加

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	720
		08	02	普通旅費	2
			03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	4
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	2
	18	01	負担金	585	
計				1,316	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	18	市民・消費生活相談費	新規・ <u>継続</u>
事業名		市民相談事業					
令和2年度当初予算 事業費総額				4,261千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				4,238千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額				4,196千円			
根拠法令等				なし			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市民の日常生活上の困りごとや心配ごと、法律上の問題などに対応するため、常設・定例の相談窓口を開設しています。職員による一般相談や弁護士等による専門相談を通じ、助言や情報提供、他相談機関の紹介を行い、市民生活の安定・向上を図っています。

【事業内容】

〈市民相談室所管の相談〉

弁護士による法律相談(月5回)、駿河台大学法学部教員による法律相談(年3回)、司法書士による法律相談(月2回または3回)、行政書士相談(月2回)、人権相談(月1回または2回)、行政相談(月1回)、土地建物相談(月1回)、税理士による税務相談(月1回)、マンション管理相談(隔月1回)、一般相談(随時)

〈他部署所管の相談〉

心配ごと相談(週1回)、身体・知的障害者悩みごと相談(隔月1回)、労働相談(月1回)、若年者就業相談(月2回)

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

本市と同様に多くの自治体で、市民相談窓口を開設しています。



市民相談室

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	4,140
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	4
		10	01	消耗品費	34
			03	食糧費	58
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	2
18	01	負担金	20		
計				4,261	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	18	市民・消費生活相談費	新規・ 継続
事業名		消費者行政活性化事業					
令和2年度当初予算事業費総額		534千円					
令和元年度当初予算事業費総額		495千円					
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算事業費総額		480千円					
根拠法令等		埼玉県消費者行政活性化補助金交付要綱、消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

消費生活の変化に伴い、消費者トラブルは複雑・多様化しています。こうしたトラブルの未然・拡大防止のため、埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業を実施し、消費者教育に努めています。

【事業内容】

- ・消費生活相談員による消費生活講座の開催
- ・消費者教育及び冊子等による啓発活動



啓発冊子



消費生活講座

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・消費生活相談員による消費生活講座の開催

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県消費者行政活性化補助金	534
計					534
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	75	
	10	01	消耗品費	386	
	17	01	庁用器具購入費	73	
計					534


⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	19	防災・国民保護費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	デジタル化等推進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	187,412千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	181,544千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	160,384千円						
根拠法令等	入間市地域防災計画、無線設備規則						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
無線設備規則の規定により、現在の防災行政用無線設備が令和4年11月に使用できなくなることに合わせ、デジタル方式の機器に入れ替えをします。							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
平成17年の無線設備規則の改正に適合しない無線設備の自治体では、令和4年11月までに機器の入れ替えを行います。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	防災行政無線整備事業債	181,400
計					181,400
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	2,750	
14	01	工事請負費	178,662		
18	01	負担金	6,000		
計					187,412

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	19	防災・国民保護費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	防災用品購入費						
令和2年度当初予算 事業費総額	6,747千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	3,936千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	3,952千円						
根拠法令等	入間市地域防災計画						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

災害時の応急対策に必要な資機材(毛布、避難所シート、災害用トイレ等)、非常食糧(アルファ米、粉ミルク等)などを購入し備蓄するものです。避難所となる公民館・小中学校等へ資機材の備蓄を行っていきます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

各自治体では、地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧などの備蓄を計画的に推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	5,229
		11	02	手数料	110
		17	02	機械器具購入費	1,408
計					6,747

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	19	防災・国民保護費	新規・継続
事業名	空き家等対策事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,081千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	2,187千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	2,550千円						
平成30年度決算 事業費総額	335千円						
根拠法令等	空家等対策特別措置法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
近年増加傾向にある、地域住民の生活環境に深刻な悪影響を及ぼす等している「空家等」について、法に基づき必要な措置を講じるものです。							
地域からの相談を軸に、実態把握に努めるとともに、空き家等の適切な管理は所有者等の責任であることから、その所有者等に情報提供や指導、勧告、命令、代執行等の措置を行うものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
空家等対策特別措置法第14条に基づく措置状況(累計)							
措置の内容	埼玉県内	全 国					
助言・指導	338件	15,586件					
勧告	30件	922件					
命令	10件	111件					
代執行	1件	41件					
略式代執行	3件	124件					
基準日	平成31年3月31日	平成31年3月31日					

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬	308
		07	01	報償費	24
		08	01	費用弁償	44
			02	普通旅費	8
			03	特別旅費	8
		10	01	消耗品費	39
		12	01	委託料	1,650
		計			2,081

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	20	防犯費	新規・ 継続
事業名		防犯活動費					
令和2年度当初予算 事業費総額				6,494千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				12,368千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額				7,815千円			
根拠法令等		入間市防犯のまちづくり推進条例					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

安全で安心して暮らせるまちを目指し、自主防犯活動を自治会、地域防犯ネットワーク、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体、市が協力、連携して活動しています。



【地域防犯推進委員委嘱式】



【防犯街頭啓発活動】

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体(令和元年5月現在118団体)や地域防犯推進委員(令和元年6月現在312名)による街頭啓発活動、防犯パトロールなど。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費	612
			05	光熱水費	93
			06	修繕料	33
		11	01	通信運搬費	37
			06	保険料	201
		12	01	委託料	44
		13	06	その他使用料	53
		14	01	工事請負費	220
		17	05	教育教材購入費	77
		18	01	負担金	4,884
				その他	240
計					6,494

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	20	防犯費	新規・継続
事業名	防犯灯LED化事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	51,965千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	52,011千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	40,305千円						
根拠法令等	入間市防犯のまちづくり推進条例						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

防犯灯新規設置については、電気使用量の減少及びCO2の排出量を削減することを目的にLED防犯灯の設置を推進しました。

自治会から移管を受けた防犯灯について、保守等の維持管理はリースにより実施すると共に防犯灯電気料は市が支払いを行っています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣市においても防犯灯LED化を推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金 繰入金	550
計					550
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	05	光熱水費	18,498	
		06	修繕料	880	
	11	06	保険料	37	
	13	05	機械器具等借上料	28,551	
	14	01	工事請負費	3,999	
計					51,965

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	21	交通対策費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	交通安全対策推進協議会補助金						
令和2年度当初予算 事業費総額	6,500千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	6,500千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	6,495千円						
根拠法令等	交通安全対策基本法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>交通事故撲滅を目指すため、関係団体等と協力し、緊密な連携を図りながら、交通安全運動や交通安全知識の普及・啓発を行い、市民の交通死亡事故のない安全な社会を目指します。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4大運動(①春の全国交通安全運動、②夏の交通事故防止運動、③秋の全国交通安全運動、④冬の交通事故防止運動)の実施 ・交通安全教室の実施 ・交通安全イベント(①幼児交通安全クラブ中央大会、②交通安全フェア、③交通安全市民大会)の実施 ・交通遺児への支援 							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>本市と同様に多くの自治体で、交通安全対策推進協議会への補助を行っています。</p>							



③市民参加の実施の有無とその内容					
<p>自治会、交通安全母の会、狭山・入間交通指導員連絡協議会、狭山地方交通安全協会、狭山警察署等の協力のもと、交通事故撲滅のための広報活動や啓発活動を実施しています。</p>					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
計					
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	6,500
計					6,500
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・継続
事業名	放置自転車対策事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	6, 8 1 3千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	6, 9 7 3千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	6, 1 7 4千円						
根拠法令等	入間市自転車放置防止条例、入間市自転車放置防止 条例施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

環境美化及び歩道・通行帯の安全を確保するために、放置に対する指導、撤去等を実施するとともに、マナー向上のための啓発にも努め、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

- 入間市駅・武蔵藤沢駅・仏子駅・元加治駅周辺に自転車放置整理区域を指定し、放置整理区域内での自転車放置に対する指導、撤去等を実施しています。今年度は、放置自転車整理区域看板の修繕を行います。
- 撤去した自転車や原動機付自転車は、防犯登録や被害届などによって、利用者等の確認に努めています。
- 所有者が引き取りに来ない自転車等は、一定期間保管した後、売却処分をしています。
- 自転車利用者のマナー向上のため、啓発活動を実施しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で放置自転車対策を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会や狭山警察署の協力のもと、自転車利用者のマナー向上を図り、放置自転車解消のための啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	資源物等売払代金 自転車撤去料収入	452 10
計					462
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	84	
		06	修繕料	33	
	12	01	委託料	6,696	
計					6,813

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	21	交通対策費	新規・継続
事業名		交通安全施設整備事業					
令和2年度当初予算 事業費総額				21,388千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				21,251千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額				23,752千円			
根拠法令等				道路交通法、道路法、入間市道路反射鏡設置基準			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故の危険から市民を守り、安心して日常生活が送れるようにするために、ハード面の対策として交通安全施設の整備促進を行うとともに、既存施設の点検及び修繕を計画的に実施するものです。

また、本年度は、ゾーン対策事業の実施年度となっており、社会資本整備総合交付金（補助率：5.5/10）を活用し、生活道路における歩行者等の安全向上を図ることを目的として、埼玉県公安委員会が区域（ゾーン）を定め、最高速度 30 km/h 規制を実施するとともに、その他の安全対策を組み合わせ実施します。

【事業内容】

- ・道路反射鏡、道路標示等交通安全施設の設置工事及び維持管理を行います。
- ・ゾーン対策事業については、久保稻荷地区及び扇台地区の一部を中心に実施します【約 59ha】。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で交通安全施設の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16 20	国庫支出金 繰入金	社会資本整備総合交付金 ふるさと寄附金基金 繰入金	1,690 40
計				1,730	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10 11 14	01 06 06 01	消耗品費 修繕料 保険料 工事請負費	232 2,827 25 18,304	
計				21,388	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・継続
事業名	駐車場管理事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	51,511千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	47,137千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	45,905千円						
根拠法令等	入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、入間市無料自転車駐車場取扱基準						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理等維持管理を実施しています。

◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場
利用する階(1階、2階、屋上)、自転車、原
動機付自転車で利用料金が異なります。定期利
用については、長期割引や学生割引、一時利用
については、学生割引があります。



◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口 2箇所、
②武蔵藤沢駅 2箇所、③仏子駅 3箇所、④元加治駅 2箇所、⑤金子駅 3
箇所 計12箇所

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

本市と同様に多くの自治体で駅前における自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	20,123
計				20,123	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	144	
		04	印刷製本費	87	
		05	光熱水費	968	
		06	修繕料	726	
	11	01	通信運搬費	60	
		06	保険料	41	
	12	01	委託料	45,073	
	13	01	土地建物借上料	4,151	
		06	その他使用料	261	
計				51,511	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	1	目	22	諸費	新規・ 継続
事業名	市営葬運営事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	28,900千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	28,900千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	26,700千円						
根拠法令等	入間市葬祭条例・同条例施行規則						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市営葬は、市内又は瑞穂斎場で葬儀を行うにあたって、その経費の軽減を図るとともに、市民生活の改善に寄与することを目的として昭和46年に創設された制度です。現在、埋火葬許可件数のおよそ3割で市営葬が利用されています。

市営葬は、葬儀の中の一部の経費について、住民と市で折半する制度となっており、祭壇有と祭壇無の区分に分かれ、実情に応じた負担割合を選択できる形式になっています。

ここ10年では全体としては減少の傾向がありますが、祭壇無の割合はほぼ横ばいとなっており、葬儀の負担を軽減したい方々にとって有効な施策となっていることがうかがえます。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣市での実施はありません。



③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	市営葬負担金	17,224
計					17,224
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	28,900	
計					28,900

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理住所変更データ整備事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	10,637千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	土地区画整理法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業換地処分公告により、町名地番変更が行われます。これに併せ、現在区域内にお住まいの方の住所を新たな町名地番の住所の表示に変更する必要があります。現地調査及び新旧住所対照表・図面等の作成を行い、住民基本台帳に反映させるデータを整備する事業です。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

町名地番の変更を行う場合は、同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			

④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	10,637
計					10,637

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	パスポート受付交付事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	487千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	4,524千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	4,400千円						
根拠法令等	旅券法・埼玉県旅券事務交付金交付要綱 ・入間市旅券事務取扱要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

日本国籍を有し、住民登録のある市民(若しくは市内への居所が証明できる方)を対象に一般旅券発給申請受付及び交付事務を行っています。

埼玉県からの権限移譲を受け、平成26年10月1日より旅券窓口を開設しました。市役所で申請から受取りまでの手続きが可能となり、旅券を必要とする市民からは利便性が向上したとの声を多くいただいています。

【申請受付及び交付件数】

年度	申請件数	交付件数
平成28年度	4,099	4,066
平成29年度	4,225	4,182
平成30年度	4,400	4,378



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

権限移譲を受け入れている自治体においては、同事業を行っており、狭山市・飯能市については駅前に場所を確保し、実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県旅券事務一般交付金	487
計					487
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	02	普通旅費	2	
	08	03	特別旅費	7	
	10	01	消耗品費	27	
	10	06	修繕料	11	
	17	01	庁用器具購入費	440	
計					487

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	個人番号カード等交付事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	119,389千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	25,113千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	28,354千円						
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

個人番号カードの作成・発送等の事務を委任している地方公共団体情報システム機構(J-LIS)へ支払う負担金が主なものです。

マイナンバー制度3つの目的

1. 公平・公正な社会の実現 給付金などの不正受給の防止

2. 国民の利便性の向上 面倒な行政手続きが簡単に

3. 行政の効率化 手続をムダなく正確に



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

法に基づく制度であり、全国の自治体において同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金	86,963
16	国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	31,383		
計				118,346	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	02	普通旅費	6	
08	03	特別旅費	6		
10	01	消耗品費	925		
10	04	印刷製本費	132		
11	01	通信運搬費	1,512		
11	02	手数料	26,640		
12	01	委託料	261		
13	05	機械器具等借上料	1,399		
13	06	その他使用料	1,545		
18	02	補助及び交付金	86,963		
計				119,389	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

選挙管理委員会事務局

款	2	項	4	目	3	選挙費	新規・継続
事業名	市長選挙費						
令和2年度当初予算 事業費総額	42,530千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

令和2年11月17日に任期満了となる入間市長の選挙を適正かつ公平・公正に管理執行するとともに、選挙の重要性を周知し、投票率の向上を図ります。なお、入間市長選挙の日程については、入間市選挙管理委員会において決定します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

令和2年度中に市長の任期が満了となる自治体で、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

投票立会人及び選挙立会人が、選挙人全体の公益代表として選出され、投開票事務が適正かつ公平・公正に管理執行されるようにしています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	01	01	報酬(投票管理者・立会人等)	2,426
	03	07	時間外勤務手当(一般職員)	631
			時間外勤務手当(再任用職員)	1,027
	07	01	報償費	11,471
	08	01	費用弁償・特別旅費	256
	10		消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料	3,216
	11		通信運搬費・手数料・広告料・保険料	6,559
	12	01	委託料	8,313
	13		会場借上料・機械器具等借上料・その他使用料	2,543
18	01	負担金	6,088	
計				42,530

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

選挙管理委員会事務局

款	2	項	4	目	3	選挙費	新規・継続
事業名	市議会議員選挙費						
令和2年度当初予算 事業費総額	72,392千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

令和3年3月29日に任期満了となる入間市議会議員の選挙を適正かつ公平・公正に管理執行するとともに、選挙の重要性を周知し、投票率の向上を図ります。なお、入間市議会議員一般選挙の日程については、入間市選挙管理委員会において決定します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

令和2年度中に市議会議員の任期が満了となる自治体で、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

投票立会人及び選挙立会人が、選挙人全体の公益代表として選出され、投票事務が適正かつ公平・公正に管理執行されるようにしています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	01	01	報酬(投票管理者・立会人等)	2,318
	03	07	時間外勤務手当(一般職員)	640
			時間外勤務手当(再任用職員)	1,040
	07	01	報償費	11,469
	08	01	費用弁償・特別旅費	246
	10		消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料	4,066
	11		通信運搬費・手数料・広告料・保険料	6,757
	12	01	委託料	16,965
	13		会場借上料・機械器具等借上料・その他使用料	2,543
18	01	負担金	26,348	
計				72,392

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 福祉総務課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	法人後見事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	5,700千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	5,664千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	278千円						
根拠法令等	老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

認知症等、判断能力が十分ではない方の権利擁護のために、成年後見制度が実施されていますが、需要の増加が課題となっています。市町村には制度を担う後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材(市民後見人)の育成が求められています。

これまで入間市では、制度の担い手となる市民後見人育成のため、社会福祉協議会への委託により市民後見人養成講座を開講し、当該講座修了者を法人後見事業の後見支援員として活用を図ってきました。令和元年12月末日現在、6件の後見等の受任があり、潜在的な需要がうかがわれます。よって令和2年度も引き続き人材育成に努め、後見等を受任し、地域における権利擁護を推進します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣市においても社会福祉協議会へ業務を委託し、市民後見人の養成を行い、その修了者を法人後見事業の後見支援員として活用を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市民後見人養成講座の修了者を後見支援員として活用。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金	1,567
計				1,567	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	5,700	
計				5,700	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	生活困窮者自立支援事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	50,312千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	51,028千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	44,352千円						
根拠法令等	生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、失業や傷病などにより生活に困窮した方を対象に、主に次の事業を行います。							
1 生活困窮者自立相談支援事業(必須)							
2 住居確保給付金支給事業(必須)							
3 就労準備支援事業(任意)							
4 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業(任意)							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
必須事業については、全国の自治体で実施されています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援 事業費等負担金	21,855
				生活困窮者就労準備支援 事業費等補助金	12,532
	計				34,387
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	6
			03	特別旅費	6
		10	01	消耗品費	102
		12	01	委託料	44,192
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	6
19		01	扶助費	6,000	
計				50,312	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続																																
事業名	生活保護扶助																																						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,298,750千円																																						
令和元年度当初予算 事業費総額	2,062,385千円																																						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	2,290,317千円																																						
平成30年度決算 事業費総額	2,076,453千円																																						
根拠法令等	生活保護法(昭和25年法律第144号)																																						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長(就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援)することを目的としています。</p>																																							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p style="text-align: center;">令和元年9月現在</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">被保護者数</th> <th rowspan="2">人口 (B)</th> <th rowspan="2">保護率 (A/B)</th> </tr> <tr> <th>人数 (A)</th> <th>世帯数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所沢市</td> <td>4,868人</td> <td>3,735世帯</td> <td>341,431人</td> <td>1.43%</td> </tr> <tr> <td>狭山市</td> <td>962人</td> <td>810世帯</td> <td>149,510人</td> <td>0.64%</td> </tr> <tr> <td>飯能市</td> <td>866人</td> <td>652世帯</td> <td>79,875人</td> <td>1.08%</td> </tr> <tr> <td>入間市</td> <td>1,282人</td> <td>985世帯</td> <td>146,889人</td> <td>0.87%</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>97,076人</td> <td>75,407世帯</td> <td>7,336,524人</td> <td>1.32%</td> </tr> </tbody> </table>									被保護者数		人口 (B)	保護率 (A/B)	人数 (A)	世帯数	所沢市	4,868人	3,735世帯	341,431人	1.43%	狭山市	962人	810世帯	149,510人	0.64%	飯能市	866人	652世帯	79,875人	1.08%	入間市	1,282人	985世帯	146,889人	0.87%	埼玉県	97,076人	75,407世帯	7,336,524人	1.32%
	被保護者数		人口 (B)	保護率 (A/B)																																			
	人数 (A)	世帯数																																					
所沢市	4,868人	3,735世帯	341,431人	1.43%																																			
狭山市	962人	810世帯	149,510人	0.64%																																			
飯能市	866人	652世帯	79,875人	1.08%																																			
入間市	1,282人	985世帯	146,889人	0.87%																																			
埼玉県	97,076人	75,407世帯	7,336,524人	1.32%																																			

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	生活保護費負担金	1,712,812
		17	県支出金	生活保護費負担金	66,838
		22	諸収入	生活保護費返還金(現年)	15,000
	計				1,794,650
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費(生活扶助)	660,000
				扶助費(住宅扶助)	390,000
				扶助費(教育扶助)	8,600
				扶助費(介護扶助)	90,000
扶助費(医療扶助)				1,130,000	
扶助費(出産扶助)				1,650	
扶助費(生業扶助)				5,200	
扶助費(進学準備給付金)				1,200	
扶助費(就労自立給付金)				800	
扶助費(葬祭扶助)	9,200				
扶助費(保護施設事務費)	2,100				
計				2,298,750	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	中国残留邦人生活支援事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	34,907千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	35,377千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	28,256千円						
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援するため、地域における支援ネットワークを構築し、必要に応じて各支援給付を行うことにより、中国残留邦人等及び特定配偶者が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

令和2年1月1日現在

市	世帯数	人数
所沢市	6世帯	7人
狭山市	4世帯	5人
飯能市	1世帯	1人
入間市	10世帯	15人

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 遺族及留守家族等援護事務委託金	24,894 1,075 1,050
計				27,019	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07 08 10 11 12 13 19	01 02 03 01 02 06 01 03 04 06 01	報償費 普通旅費 特別旅費 消耗品費 手数料 保険料 委託料 自動車借上料 有料道路通行料及び駐車料 その他使用料 扶助費	1,050 9 7 20 50 13 337 165 25 39 33,192	
計				34,907	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	自立支援給付事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,030,363千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	1,829,262千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	1,882,727千円						
根拠法令等	障害者総合支援法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

障害により日常生活上継続的に必要となる介護給付、地域で生活を行うために一定期間提供される訓練等給付、心臓機能・腎臓機能等に係る障害を軽減する自立支援医療費の給付及び補装具費の支給等のサービスにより、障害のある方の自立を支援するための事業です。
単位(千円)

自立支援給付事業	令和元年度予算額	令和2年度予算額
介護給付事業	1,100,033	1,190,000
訓練等給付事業	556,992	670,000
自立支援医療(更生医療)事業	110,004	107,040
自立支援医療(育成医療)事業	3,000	2,004
補装具費給付事業	30,070	31,694
特定障害者特別給付事業	25,001	25,200
事務費	4,162	4,425
合計	1,829,262	2,030,363

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

障害者総合支援法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	障害者施設入所者負担金	70
16	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,011,432		
17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	505,716		
		県支出金	難聴児補聴器購入助成事業費補助金	186	
計				1,517,404	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	01	費用弁償	60	
		02	普通旅費	71	
	10	01	消耗品費	21	
	11	02	手数料	3,270	
	12	01	委託料	34	
	13	03	自動車借上料	10	
		04	有料道路通行料及び駐車料	8	
		05	機械器具等借上料	951	
	18	01	負担金	2,025,938	
計				2,030,363	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	地域生活支援事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	346,402千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	373,279千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	373,819千円						
平成30年度決算 事業費総額	363,510千円						
根拠法令等	障害者総合支援法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>障害者総合支援法には、障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市町村が実施主体となって地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業が位置づけられています。</p> <p>障害のある方が安心して暮らしていくことができるよう、令和2年度も前年度と概ね同内容の事業を予定しています。主な事業は、障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具給付事業、視覚障害者等外出時に支援が必要な方に対する移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流を進める地域活動支援センター事業等です。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>障害者総合支援法に基づき、全国の自治体が地域の実情に応じ実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

意思疎通支援事業で登録手話通訳者・登録要約筆記者を、通学等移動介護人派遣事業で登録付添人をそれぞれ派遣しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	55,068
17	県支出金	在宅福祉事業費補助金	115		
		県支出金	地域生活支援事業費補助金	27,534	
		県支出金	地域活動支援センター補助金	5,025	
22	諸収入	成年後見制度本人負担分	200		
計				87,942	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	3,336
08	02	普通旅費	9		
10	01	消耗品費	50		
	03	食糧費	5		
	04	印刷製本費	217		
11	01	通信運搬費	21		
	02	手数料	440		
	06	保険料	267		
12	01	委託料	94,983		
13	03	自動車借上料	449		
	04	有料道路通行料及び駐車料	12		
	06	その他使用料	584		
18	02	補助及び交付金	154,752		
19	01	扶助費	91,277		
計				346,402	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	障害児給付事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	390,400千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	250,401千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	377,601千円						
平成30年度決算 事業費総額	296,821千円						
根拠法令等	児童福祉法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>児童福祉法に基づき、障害児を対象とした通所サービス等です。 保護者からのニーズが高く、新規に開設するサービス事業所も増加していることから、利用量が大幅に増えています。 サービスには、『児童発達支援』(未就学児の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練)、『放課後等デイサービス』(授業の終了後又は休校日における生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流促進)、『保育所等訪問支援』、『障害児相談支援』等があります。 また、医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障害児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図る「レスパイトケア事業」についても引き続き実施します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	障害児給付費負担金	195,000
		17	県支出金	障害児給付費負担金	97,500
			県支出金	レスパイトケア事業補助金	200
	計				292,700
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	390,000
			02	補助及び交付金	400
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	重度心身障害者医療費扶助事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	352,040千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	357,840千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	327,088千円						
根拠法令等	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>当事業は、重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、その生活の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。助成対象者は、身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳Ⓐ・B所持者、後期高齢者医療制度による障害認定を受けた者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者です。(65歳以上で新たに該当した方等を除く。)助成内容は、医療費自己負担分と入院時食事療養費の2分の1(20歳未満までは全額)です。</p> <p>なお、平成31年1月1日以後に、重度心身障害者医療費の受給資格の登録申請を新たに行う者について、所得制限を適用しています。(平成30年12月31日までに入間市から受給者証の交付を受けた者は、令和4年10月から所得制限を適用)</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により、県から医療費自己負担分の2分の1の補助を受け、県内の各市町村で実施しています。他県でも同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	重度心身障害者医療費補助金	164,500
		計			164,500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	2,640
		19	01	扶助費	349,400
	計				352,040
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	障害者活動センター解体等事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	102,375千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	15,422千円						
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>埼玉県の不老川浸水対策特別緊急事業の一環として実施される大森調節池整備事業の予定地内に障害者活動センターが含まれており、同事業に協力するため、施設を解体するものです。</p> <p>当該施設で地域活動支援センターを運営するNPO法人が、新たな場所で就労継続支援B型の施設を運営するにあたり、土地借り上げ料の負担軽減を図るため5年間の補助を行います。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>なし</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		05	雑入	物件等移転補償金	184,630
		計			184,630
		節	細節	細節名称	予算額(千円)
	歳出	12	01	委託料	2,000
		14	01	工事請負費	98,600
		18	02	補助及び交付金	1,775
	計				102,375
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	内方線付き点状ブロック整備補助事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	4,030千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	1,165千円（西武池袋線元加治駅整備補助分）						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>駅ホームからの視覚障害者の転落防止を図り、既設鉄道線での内方線付き点状ブロックの普及を促進するため、鉄道事業者が実施する乗降客数が1日3,000人以上の駅であるJR金子駅の内方線付き点状ブロックの整備に関する費用の一部を補助するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	内方線付き点状ブロック整備事業費補助金	2,000
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	20
	計				2,020
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	4,030
		計			
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	要援護者等支援事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	87,439千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	91,944千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	81,132千円						
根拠法令等	老人福祉法及び各事業の条例又は要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>要援護者等とその家族が、安心して在宅での生活を続けられるよう支援することを目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おむつ支給事業：おむつの宅配。月5千円を上限とし、自己負担1割。 ・ねたきり高齢者等介護手当：介護者に月5千円又は1万円支給。 ・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を助成。 ・負担軽減事業：介護サービスを利用する際の利用者負担の一部を助成。 ・訪問理容・美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者等の散髪、洗髪、顔剃りを行う際の費用の一部を補助。 ・徘徊SOS支援事業：認知症によりひとり歩きをする高齢者等へGPS端末の貸与や爪Qシール等を交付。 ・成年後見制度事業：成年後見申立てをできない高齢者を支援する事業。 ・養護老人ホーム等入所措置事業：養護老人ホーム等への入所措置。 ・寝具乾燥車派遣事業：寝具乾燥を行うことが困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。 ・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与。 ・市独自サービス代行申請等委託事業：市独自事業のアセスメントを含めた代行申請等を委託。 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	社会福祉費負担金	450
	計				450
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	716
		10	04	印刷製本費	250
		11	01	通信運搬費	117
		11	02	手数料	121
		11	06	保険料	46
		12	01	委託料	30,197
19	01	扶助費	55,992		
計				87,439	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	シルバー事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	9,382千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	19,913千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	17,804千円						
根拠法令等	入間市敬老祝金等条例、入間市老人福祉センターやまゆりあんま・マッサージ施術サービス利用料助成委事業要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

- 敬老祝金等支給事業：高齢者に対し、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に77歳、88歳、99歳に到達する対象者にそれぞれ祝品、5千円、1万円を支給。また100歳高齢者に対して記念品等を贈呈します。
- あんま・マッサージ施術サービス事業：高齢者に対し、入間市老人福祉センターやまゆり荘で実施している「あんま・マッサージ施術サービス」の利用料の一部を助成することにより、高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減を図るとともに、視覚障害がある施術者の社会福祉の向上を図ります。利用者は1回500円を自己負担し、市が2,000円を補助します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	07	01	報償費	8,112
	10	01	消耗品費	73
	10	04	印刷製本費	32
	11	04	筆耕翻訳料	18
	11	06	保険料	5
	12	01	委託料	142
	19	01	扶助費	1,000
計				9,382

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	老人憩いの家事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	9,349千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	9,161千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	10,443千円						
平成30年度決算 事業費総額	35,160千円						
根拠法令等	入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

老人憩いの家は、市内に居住する高齢者に憩いの場を提供し、心身の健康増進を図るために市内に48棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っています。

地区	名称	地区	名称	地区	名称
豊岡	扇町屋豊老会	金子	入間台ことぶき会	藤沢	北中野福寿会
	入間ヶ丘高寿会		新久台さくらの会		むさし藤沢台悠友クラブ
	八区東会		木蓮寺長寿会		武蔵台地区むさしの会
	霞川団地陽明会		南峯長寿会		縄竹長生会
	久保稲荷平成会		寺竹長寿会		二本木寿会
	黒須長生会		西三ツ木長寿会		上藤沢第二千歳会
	黒須団地寿会		上谷ヶ貫長寿会		上ノ原ふれあい会
	春日町交友会		下谷ヶ貫長寿会		上藤沢第一千歳会
	ダイヤモンドクラブ		花ノ木長寿会		藤沢第2支部長寿会
	鍵山福寿会		根岸長寿会		藤沢第3支部長寿会
	高倉高老会		的場ことぶき会		角栄東部長生会
	下小谷田寿会		宮寺ひむがしクラブ		西部長生会
	上小谷田寿会		南部不老会		上仏子老人クラブ親和会
	小谷田一丁目福寿会		小ヶ谷戸寿会		西武清寿会
八津池シニアクラブ	宮寺松葉会	西武明寿会			
新久もみじ会	北中野不老会	新光はなみずき会			

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	110
計				110
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	50
	10	06	修繕料	990
	11	02	手数料	125
	11	06	保険料	293
	12	01	委託料	1,522
	13	01	土地建物借上料	4,024
	14	01	工事請負費	932
	18	02	補助及び交付金	1,413
	計			

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	高齢者保健福祉計画書作成事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	3,238千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	2,887千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0円						
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>老人福祉法第20条の8の規定に基づく「高齢者保健福祉計画」と介護保険法第117条の規定に基づく「介護保険事業計画」を策定するもので、いずれも自治体に策定が義務付けられています。</p> <p>令和元年度に実施した、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の分析結果を踏まえ、現在の計画(平成30年度から令和2年度まで)の見直しを高齢者福祉審議会に諮問し、パブリックコメント、高齢者福祉審議会からの答申を経て計画策定に至ります。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
同様の事業を各自治体でも実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	3,238
	計				3,238
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	シルバー人材センター補助金						
令和2年度当初予算 事業費総額	14,200千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	14,200千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	12,038千円						
根拠法令等	一般社団法人入間市シルバー人材センター補助金交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する入間市シルバー人材センターに対して、人件費・経常経費の一部を補助し、元気な高齢者の生きがいを創出するとともに、地域社会への貢献と発展に寄与することを目的とします。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣市(川越市、所沢市、飯能市、狭山市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市)は全て実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

シルバー人材センター会員数1,325人(平成30年度末)

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	14,200
	計				14,200

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名	管理運営費						
令和2年度当初予算 事業費総額	56,973千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	40,561千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	40,575千円						
根拠法令等	老人福祉法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>老人福祉センターは、老人福祉に関する各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上、またレクリエーションなどの機会を総合的に提供することを目的として設置された老人福祉施設です。市内の老人福祉センターは、宮寺地区内のやまゆり荘1施設で、入浴や娯楽設備があり、主に市内の60歳以上の方の交流の場となっています。</p> <p>平成27年度から指定管理者制度を導入しており、令和2年度からはシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社が、第2期の指定管理者として施設を運営します。</p> <p>また、令和3年度に老朽化している空調機・ボイラー設備、浄化槽の大規模修繕を計画しており、令和2年度はその実施設計をする予定です。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
同様の施設を他の自治体でも設置していますが、運営内容は自治体により異なります。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
平成30年度の利用者数 36,530人					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	老人福祉センター改修事業債	3,500
計				3,500	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	06	保険料	90
		12	01	委託料	55,333
		13	01	土地建物借上料	1,290
		13	03	自動車借上料	260
計				56,973	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名	老人クラブ補助金						
令和2年度当初予算 事業費総額	6,095千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	6,493千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	6,162千円						
根拠法令等	入間市老人クラブ連合会補助金交付要綱、入間市老人クラブ補助金交付要綱、老人福祉法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

老人クラブは、仲間との交流を通して、生きがいと健康づくり、知識や経験を生かした社会活動を通じて明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上に努めることを目的とした団体です。老人福祉法第13条第2項には、「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。」と定められており、これらの目的を達成するため、老人クラブ連合会及び単位クラブに補助金を交付しています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

同様の補助事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

66クラブ 4,275人(平成31年4月)

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	在宅福祉費補助金	1,051
計					1,051
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	6,095	
計				6,095	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	9	居宅介護支援事業費	新規・継続																				
事業名	居宅介護支援事業																										
令和2年度当初予算 事業費総額	425千円																										
令和元年度当初予算 事業費総額	425千円																										
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)																											
平成30年度決算 事業費総額	417千円																										
根拠法令等	なし																										
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>認知症によりひとり歩きをする高齢者を住民が見守り、声を掛けて帰宅を支援するだけでなく、介護者の負担を軽減し、誰もが安心して住み続けられる優しいまちづくりにつなげることを目的とする事業です。平成26年度に市民団体「つながろう入間」との協働事業として、「徘徊模擬訓練」の名称で、金子地区で約140名の参加により実施したのが始まりです。翌年度以降は、小中学校の児童・生徒も参加しています。実績は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施地区数</th> <th>参加人数</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>2地区</td> <td>230人</td> <td>徘徊声掛け訓練</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3地区</td> <td>255人</td> <td>徘徊声掛け訓練</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>5地区</td> <td>398人</td> <td>徘徊声掛け訓練</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>5地区(7か所)</td> <td>420人</td> <td>いるま市声かけ運動</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年度には、各地区の実施団体で構成する「いるま市声かけ運動推進会(仮称)」が発足する予定で、この団体との協働事業として継続してまいります。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>なし</p>								年度	実施地区数	参加人数	事業名称	平成27年度	2地区	230人	徘徊声掛け訓練	平成28年度	3地区	255人	徘徊声掛け訓練	平成29年度	5地区	398人	徘徊声掛け訓練	平成30年度	5地区(7か所)	420人	いるま市声かけ運動
年度	実施地区数	参加人数	事業名称																								
平成27年度	2地区	230人	徘徊声掛け訓練																								
平成28年度	3地区	255人	徘徊声掛け訓練																								
平成29年度	5地区	398人	徘徊声掛け訓練																								
平成30年度	5地区(7か所)	420人	いるま市声かけ運動																								

③市民参加の実施の有無とその内容						
各地区の市民団体を中心となって企画・実施しており、実施にあたっては地区住民に参加を呼びかけ、小中学生も参加しています。						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		計				
		歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
			10	01	消耗品費	40
	12		01	委託料	385	
	計				425	
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
	なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	11	後期高齢者医療費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		療養給付費負担金					
令和2年度当初予算 事業費総額		1,251,888千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		1,234,505千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		1,187,713千円					
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、後期高齢者の医療費の12分の1を市の負担分として支払うものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	1,251,888	
計				1,251,888	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	障害児福祉手当給付扶助事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	12,424千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	12,365千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	10,496千円						
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>重度障害児に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害児の福祉の向上を図ります。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	9,317
	計				9,317
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	扶助費	12,424	
計				12,424	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	小児慢性特定疾病児童等助成費						
令和2年度当初予算 事業費総額	1,200千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	1,170千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	1,095千円						
根拠法令等	入間市小児慢性特定疾病児童等助成金支給要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>難病児に対し、小児慢性特定疾病児童等助成金を支給することにより、難病児の生活の向上を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>市の単独事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	1,200
計				1,200	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	児童発達支援センター運営協議会委員報酬						
令和2年度当初予算 事業費総額	233千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	児童発達支援センター運営協議会条例、入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>心身の発達に遅れ又は障害のある児童とその家族に、発達の段階に応じた切れ目ない支援を実施するため設置する、児童発達支援センターの事業運営を向上するため、児童発達支援センター運営協議会を設置します。</p> <p>運営協議会は、センターの事業運営及び地域の児童発達支援の向上に関する基本的事項について、市長の諮問に応じるとともに、市長に対して意見を述べることを役割とします。</p> <p>委員の人数は15名で、年3回の会議を開催予定です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>小金井市が児童発達支援センター運営協議会を設置済み、狛江市、昭島市が設置を計画しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
児童発達支援センターの事業運営と地域の児童発達支援の向上を図るため、市民や有識者の意見を取り入れます。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	予算額(千円)	
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬	233
計				233	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	ひとり親家庭児童学習支援事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	15,794千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	15,808千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	10,725千円						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 ひとり親家庭等児童学習支援事業実施要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

- (1) 目的 ひとり親家庭等の児童の学習を支援し、児童の学習の習得に不安を感じる保護者の負担を軽減します。
- (2) 対象者 ひとり親家庭等(児童扶養手当受給者)の児童のうち、中学生及び高校生を対象とします。
- (3) 事業内容 対象者の学習習慣を定着させ、基本的な学力向上を図るための学習指導や進学を目的とした対象者及びその保護者への進路相談等を行います。
- (4) 会場等 平成31年度から1会場を増設し、計3会場で週1回ずつ実施しています。
- (5) 定員 各会場40～50名程度 計130名【生活困窮世帯(40名含む)】
- (6) 参加料 無料

学習支援の内容については、教員OB、大学生等のボランティアによる学習支援、受験や進学に向けた助言等も行います。

平成27年度から実施している生活困窮世帯の児童の学習支援事業と共同で実施しています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

国の施策により実施。全国の自治体が実施対象であり、同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	ひとり親家庭児童学習支援事業補助金	6,962
17	県支出金	ひとり親家庭児童学習支援事業補助金	3,481		
計				10,443	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	15,794	
計				15,794	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	地域子ども・子育て支援事業						
令和2年度当初予算事業費総額	99,104千円						
令和元年度当初予算事業費総額	92,938千円						
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)	94,605千円						
平成30年度決算事業費総額	82,883千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
子ども・若者未来応援プランに基づき、子育て支援施策を実施するものです。							
【主な事業】							
○利用者支援事業 子育て家庭に身近な場所である地域子育て支援拠点において、利用者支援事業「基本型」を実施し、子育て支援の円滑な利用を促進します。							
○地域子育て支援拠点事業 乳幼児とその保護者が交流・相談できる地域子育て支援拠点事業を実施し、子育ての不安感・負担感の軽減を図ります。							
○子育て援助活動支援事業 ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を実施し、安心して家庭と仕事等の両立を図る環境を整備します。 また、低所得者及び子どもが二人以上いる世帯を対象に、利用料の半額を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
子ども・子育て支援法に基づく事業を全国の自治体が実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
・ファミリー・サポート・センター事業(令和元年11月末) 利用会員 975人 提供会員 392人 両方会員 61人					
・子育て緊急サポート事業(令和元年11月末) 利用会員 62人 ヘルプ会員 8人 両方会員 0人					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	31,335
		17	県支出金	ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,553
				子育て短期支援事業費補助金	32
				地域子育て支援拠点事業費補助金	25,260
				一時預かり事業費補助金	587
				子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	83
				利用者支援事業費補助金	1,543
				養育支援訪問事業費補助金	277
		22	雑入	有料広告掲載料	15
		計			62,685
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	312
		10	01	消耗品費	240
			04	印刷製本費	215
		11	06	保険料	127
		12	01	委託料	97,114
		18	02	補助及び交付金	1,096
		計			99,104
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	児童発達支援センター運営事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	71,269千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	児童福祉法、入間市児童発達支援センター条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>心身の発達に遅れ又は障害のある児童とその家族に、発達の段階に応じた切れ目ない支援を行うため、児童発達支援センターを設置します。</p> <p>発達支援に関する総合的な相談窓口を開設し、保健師、保育士、教職員(指導主事)、社会福祉士等の専門職を配置し、福祉と教育の一体的な支援を行える体制としています。また、専門性と柔軟な運営を活かした質の高いサービスを提供するため、事業の一部を民間事業者へ委託して実施します。</p> <p>児童発達支援センターでは次の事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業(相談支援、専門相談、障害児相談支援、計画相談支援) ・児童発達支援事業(児童発達支援、保育所等訪問支援、日中一時支援) ・地域支援事業(家族支援、地域支援、普及啓発) <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>川崎市、所沢市が公立の児童発達支援センターを設置済み。</p> <p>また、福祉と教育の一体的な支援の在り方として日野市(発達・教育支援センター「エール」)を参考にしています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
児童発達支援センター運営協議会を設置し、市民や有識者からの意見を取り入れ、センターの事業運営を向上します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	児童発達支援センター利用者負担金	814
		22	諸収入	障害児通所給付費受入金	42,056
		計			42,870
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	675
		08	01	費用弁償	36
			02	普通旅費	13
			03	特別旅費	13
		10	01	消耗品費	132
			04	印刷製本費	147
			09	医薬材料費	17
		11	01	通信運搬費	243
			02	手数料	23
			06	保険料	331
		12	01	委託料	69,375
		15	01	原材料費	11
		17	01	庁用器具購入費	228
		18	01	負担金	25
		計			71,269
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	母子家庭等対策総合支援事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	20,072千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	20,088千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	18,486千円						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>母子及び父子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の60%を支給する自立支援教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、1年以上養成機関等で修業する場合に全修業期間(上限4年)、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、修了後に、高等職業訓練修了支援給付金を支給します。</p> <p>【支給額】</p> <p>◇自立支援教育訓練給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講料の6割を支給(上限80万円【20万円×修学年数】、下限12,001円) <p>◇高等職業訓練促進給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯が市民税非課税世帯：月額100,000円 ・対象世帯が市民税課税世帯：月額70,500円 <p>※支給期間最後の12カ月については、月額4万円増額支給。</p> <p>◇高等職業訓練修了支援給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯が市民税非課税世帯：50,000円 ・対象世帯が市民税課税世帯：25,000円 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
ほぼ全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	母子・父子家庭等自立支援費補助金	15,054
	計				15,054
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	通信運搬費	90
	19	01	扶助費	19,982	
計				20,072	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	6	児童手当費	新規・継続
事業名	児童手当						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,046,000千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	2,160,500千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	2,089,710千円						
根拠法令等	児童手当法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校3年生修了までの子どもを対象に手当を支給します。</p> <p>手当額は、3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第1子・第2子)一人につき月額10,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第3子以降)一人につき月額15,000円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額10,000円を支給するものです。また、所得制限の限度額を超える者については、中学校修了までの子ども一人につき5,000円を支給します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	児童手当負担金	1,418,600
	17	県支出金	児童手当負担金	313,700	
	計				1,732,300
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	01	扶助費	2,046,000	
	計				2,046,000
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	8	子ども医療費	新規・継続
事業名	子ども医療費扶助						
令和2年度当初予算 事業費総額	420,000千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	420,000千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	426,628千円						
根拠法令等	入間市子ども医療費の支給に関する条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成することにより、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。なお、助成対象は中学校3年生修了までの子どもとなります。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	乳幼児医療費支給事業補助金	48,500
		20	繰入金	子ども医療基金繰入金	84,407
		22	諸収入	スポーツ振興センター災害共済給付金等精算金	4,940
	計				137,847
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	420,000
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名	施設型給付事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	1,708,167千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	1,707,135千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	1,590,744千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>施設型給付費の給付対象施設として確認する特定教育・保育施設に対して、入所児童の保育を委託し、その運営に係る費用を支出するものです。</p> <p>令和2年度の対象施設は、市内の特定教育・保育施設15施設を見込んでいます。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		13	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金	129,816
		16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	757,284
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付負担金 多子世帯保育料軽減事業費補助金 教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	335,889 11,708 5,615
	計				1,240,312
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	1,708,167
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	特定教育・保育施設等補助金						
令和2年度当初予算 事業費総額	260,000千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	266,506千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	244,059千円						
根拠法令等	入間市特定教育・保育施設等補助金交付要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>特定教育・保育施設や特定地域型保育事業者等の運営改善により、児童福祉の増進を図ることを目的として補助金を交付します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	14,195
				保育対策総合支援事業費補助金	378
		17	県支出金	安心・元気!保育サービス支援事業費補助金	31,160
				一時預かり事業費補助金	5,235
			延長保育事業費補助金	6,805	
			病児保育事業費補助金	2,155	
			計	59,928	
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	260,000
			計	260,000	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	地域型保育給付事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	219,434千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	209,758千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	186,278千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市が認可・確認した小規模な保育施設(定員20人未満、0～2才児が入所対象)に対して、低年齢児の入所における利用調整や斡旋を行い保育の実施に係る運営費用を給付します。</p> <p>令和2年度の対象施設は、市内小規模保育5施設及び市外施設を見込んでいます。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	112,300
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付交付金 多子世帯保育料軽減事業費補助金	45,571 2,519
	計				160,390
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	219,434	
計				219,434	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名	施設等利用給付事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	658,761千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	315,827千円						
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>幼児教育・保育の無償化に伴い無償化の対象となる施設及び対象施設利用で償還払い該当の認定した保護者に対し、無償化対象となる費用を給付するものです。</p> <p>また無償化の対象とならない「幼児教育類似施設」を利用する保護者に対し、無償化と同等の補助を行うものです。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>全国の自治体で実施しています(幼児教育類似施設の補助については、一部自治体で実施)。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 子育てのための施設等利用給付交付金	5,940 320,470
		17	県支出金	実費徴収に係る補足給付 事業費補助金 子育てのための施設等利用給付交付金	5,940 160,235
	計				492,585
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	658,761	
	計				658,761
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	学童保育事業（学童保育費全体）						
令和2年度当初予算 事業費総額	322,743千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	303,529千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	295,770千円						
平成30年度決算 事業費総額	226,943千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>保護者の就労等により常時留守となる家庭や、病人の介護等により家庭において十分に保育することができない児童（小学1～6年生）の心身の健全な育成を図るため、学童保育室（22施設）を開設しています。</p> <p>また、令和2年度から、民間事業者が運営する学童保育室（1施設）に対する補助金を交付し、待機児童への対応を図ります。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
公立または民間の運営により、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		15	使用料及び手数料	学童保育室保育料	78,466	
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援体制整備 総合推進事業費国庫補助金	52,153 15	
		17	県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	52,153	
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	20	
		23	市債	学童保育室整備事業債	4,800	
		計				187,607
		節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		歳出	01	01	報酬	205,446
			03	10	期末手当	41,277
08	01		費用弁償	2,954		
10	01		消耗品費	2,868		
	03		食糧費	13,405		
	05		光熱水費	4,277		
11	06		修繕料	1,863		
	02		手数料	22,955		
	06		保険料	2,188		
12	01		委託料	9,071		
14	01	工事請負費	6,109			
18	02	補助及び交付金 その他	7,546 2,784			
計				322,743		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	5	児童センター費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	施設管理費（児童センター費）						
令和2年度当初予算 事業費総額	64,612千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	64,399千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	63,931千円						
根拠法令等	入間市児童センター設置及び管理条例、入間市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例、指定管理者制度の導入及び運用に係るガイドライン						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）
 児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進し、又は情操を豊かにするため設置した児童センターは、「株式会社コマーム」を指定管理者として指定し、平成30年度から令和4年度まで5年間の協定を結んでいます。幼児から小・中学生まで幅広く参加できる体験活動を取り入れた各種行事やクラブ・教室活動、プラネタリウム事業等、魅力的な事業を開催し、多くの市民に利用されています。

・令和2年度指定管理料 64,568,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

ダイア4市の構成市である所沢市、狭山市及び飯能市の児童館においては、すべての児童館で指定管理者制度を導入済みです。

③市民参加の実施の有無とその内容

約80名からなる児童センターボランティア会があり、児童センターまつりをはじめとする行事、クラブ活動等を協働で実施しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		11	06	保険料	44
		12	01	委託料	64,568
計					64,612

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	5	児童センター費	新規・継続
事業名	児童センター施設整備事業（児童センター費）						
令和2年度当初予算 事業費総額	19,742千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	5,811千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市児童センター設置及び管理条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>開館後30年以上が経過し、老朽化している児童センターの施設整備を実施する事業です。各工事の実施により、今後も多くの方が安心して安全に快適な施設を利用することができるよう努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・玄関ポーチ改修工事実施設計業務委託 ・1階トイレ改修工事 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>子ども達の健全育成を図るため、安全・安心な施設整備を実施します。</p>							
							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	次世代育成支援対策施設整備交付金	5,580
		23	市債	児童センター施設整備事業債	8,900
	計				14,480
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	3,000
		14	01	工事請負費	16,742
	計				19,742
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	1	目	3	環境保全費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	環境の保全及び創造に資する助成事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	5,200千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	5,200千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	4,816千円						
根拠法令等	入間市雨水利用タンク設置費補助金交付要綱 入間市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

雨水の再利用や地球温暖化防止の取り組みを推進するため、雨水利用タンク及び住宅用省エネルギー設備を設置した市民に費用の一部を補助します。



○雨水利用タンク設置費補助金

補助上限額2万円、購入及び設置費用の2分の1以内
10基分

○住宅用省エネルギー設備設置費補助金

- ・太陽光発電システム、太陽熱利用システム、
定置用リチウムイオン蓄電池、
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム
(各5万円 95件分)
- ・HEMS(1万円 25件分)



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

令和元年度は、県内63市町村中45市町村で住宅用省エネルギー設備への助成を実施していました。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	275
計				275
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	18	02	補助及び交付金	5,200
計				5,200

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・継続
事業名	公害関係調査分析関係費						
令和2年度当初予算 事業費総額	10,883千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	10,909千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	10,476千円						
根拠法令等	入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法 埼玉県生活環境保全条例他						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市内の大気、河川、地下水、交通騒音、自動車排気ガス等の環境調査を定期的に行い、環境実態を把握する事業です。環境に関する適切な情報を市民に提供するとともに良好な環境が保全されているかの監視を行っています。

- ・主要河川(入間川・霞川・不老川他)水質調査
- ・事業所等排水調査
- ・自動車排ガス調査
- ・大気環境調査(クリーンセンター関連含む)
- ・自動車交通騒音常時監視(面的評価)
- ・悪臭分析調査 他



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	彩の国環境保全交付金	185
計					185
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	9
			06	修繕料	22
		11	02	手数料	97
		12	01	委託料	10,755
計					10,883

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名	浄化槽設置整備事業補助金						
令和2年度当初予算 事業費総額	16,774千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	13,212千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	11,772千円						
根拠法令等	入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助しています。</p> <p>単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から、合併処理浄化槽に転換する方が対象で、本体工事費の他、配管工事や処分工事に要する費用も補助の対象となります。</p> <p>○浄化槽設置整備事業補助金の額(対象経費別)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本体工事費 <ul style="list-style-type: none"> 5人槽 444,000円 7人槽 486,000円 10人槽 576,000円 ・ 配管費 190,000円 (ポンプ槽を設置する場合 220,000円) ・ 処分費 90,000円 (くみ取り便槽を処分する場合60,000円) <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内各市町村で浄化槽設置に関する同様の補助制度があり、河川等の水質汚濁防止に努めています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	8,092
		17	県支出金	浄化槽整備事業補助金	4,000
	計				12,092
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	16,774	
	計				16,774
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名	生活排水処理基本計画策定事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	495千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>令和7年度までに市内人口の100%の生活排水を処理することを目標に掲げ、平成27年度に策定した入間市生活排水処理基本計画について、見直しの作業を実施するものです。今回の計画見直しは、前回改定から5年を経過した中間目標年度に行うもので、内容的には現計画に対する時点的な変更には留まるものであります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>改定時期が異なるため、同一年度での実施事業とはなりません。埼玉県内の各自治体において、同様の事業を行っております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		01	委託料	495	
計				495	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名	市民清掃デー実施事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	6,585千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	6,363千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	6,025千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、衛生思想の普及徹底を図るとともに、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年6月の第1日曜日に実施するものです。

前年度まで使用していた仮置き場2か所のうち1か所が使用できなくなるため、仮置き場での分別、集積方法を変更して宮寺清掃センター等を活用して実施します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

当市の実施概要は他市と比較し大規模な形態です。

③市民参加の実施の有無とその内容

令和元年度市民清掃デー参加世帯数 32,808世帯

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	272
		10	01	消耗品費	38
		11	06	保険料	45
		12	01	委託料	3,076
		13	05	機械器具等借上料	22
		18	02	補助及び交付金	3,132
		計			

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	ごみ不法投棄監視・回収事業費						
令和2年度当初予算 事業費総額	3,739千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	3,488千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	3,373千円						
根拠法令等	なし						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

不法投棄の監視パトロールを実施し、「ごみの不法投棄」の早期発見・早期対応に努め、不法投棄の拡大防止を図ります。また、不法投棄防止看板を配布・設置し、犯罪である「ごみの不法投棄」の根絶に取り組みます。加えて、警察・郵便局や建設業組合等の関係団体と連携して意識啓発を行い、生活環境の保全に努めます。



② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

③ 市民参加の実施の有無とその内容

不法投棄防止対策への協力について入間市建設協会会員等に依頼

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		10	04	印刷製本費	132
		12	01	委託料	3,607
計					3,739

⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	ごみ収集運搬委託事業費						
令和2年度当初予算 事業費総額	552,741千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	545,835千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	540,363千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬及び処分するものです。収集については、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出された家庭ごみを分別収集し、ごみの減量・資源化の推進を図っています(可燃ごみ週3回、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類各週1回、ビン・缶・ペットボトル・有害ごみ、古布・紙類各月4回)。

粗大ごみについては、電話予約による戸別収集を年末年始等を除く毎日実施しています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様の事業を行っています。他市に比較し可燃ごみ収集日を多く設定しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	資源物等売払代金	65,689
計					65,689
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	552,741	
計					552,741

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ中間処理事業費						
令和2年度当初予算 事業費総額	884,880千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	879,799千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	881,947千円						
平成30年度決算 事業費総額	859,973千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【事業目的】							
<p>焼却・破碎処理施設の運転管理等を適切かつ円滑に行い、ごみの適正処理を図り、ごみ処理施設の法定点検、定期検査を実施するとともに、摩耗損傷等の不良箇所を修繕し、安全性の確保と処理能力の維持を図る事業です。</p> <p>また、施設の長寿命化のため、基幹的設備の更新等を引き続き実施します。</p>							
【事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> ・焼却破碎処理施設費：焼却・破碎施設の適正な運転管理、定期点検整備、基幹的設備の更新等を計画的に実施するものです。 ・建物管理費：総合クリーンセンター、宮寺清掃センター等の中間処理施設の維持管理に関する経費です。 							
【事業効果】							
<p>焼却・破碎処理施設の不良箇所について、初期段階における適切な修繕や改修工事を実施することにより、安全かつ安定した運転管理が可能となり、施設の長寿命化につながります。</p>							
②他の自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>県内の多くの自治体において実施している事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	廃棄物処理手数料	200,136
		15	使用料及び手数料	粗大ごみ処理手数料	34,164
		22	諸収入	水道・ガス・電気使用料	6
		22	諸収入	福島原発の事故による損害賠償金	43
	23	市債	ごみ処理施設整備事業債	112,400	
	計				346,749
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	02	手数料	85
			06	保険料	4,369
12		01	委託料	384,917	
13		01	土地建物借上料	924	
		05	機械器具等借上料	3,503	
14		01	工事請負費	150,000	
15		01	原材料費	33	
26	01	公課費	1,300		
		その他	339,749		
計				884,880	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ運搬処分事業費						
令和2年度当初予算 事業費総額	191,887千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	192,315千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	184,108千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装リサイクル法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【事業目的】							
総合クリーンセンターから発生する焼却灰、焼却残渣、有害ごみ、不燃物等の処理及び運搬処分、容器包装リサイクル法に基づく資源化及びごみ減量を目的として実施するものです。							
【事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物埋立処分業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場への埋立処分 焼却残渣運搬業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場等への運搬 分別基準適合物再商品化業務：ガラスびん、プラスチック製容器包装類の再商品化 分別基準適合物中間処理業務：ペットボトル、プラスチック製容器包装類の圧縮梱包 再生処分業務：不燃物、焼却灰、カレット、焼却残渣等の再生処理 							
【事業効果】							
焼却灰、カレット等資源リサイクルの効率的な実施と、ごみの減量、最終処分場の延命化につながります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても同様な事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	25,725
	計				25,725
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		12	01	委託料	191,887
	計				191,887
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	資源再利用奨励事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	9,480千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	9,980千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	8,945千円						
根拠法令等	入間市資源再利用奨励補助金交付要綱						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

循環型社会の創出、3Rのなかでもリサイクルを進めることを目的に、家庭から出される廃棄物の中で、再利用できる資源（古紙、缶等）を回収する団体に奨励補助金を交付するものです。本事業は、自治会や子ども会など多くの団体が地域活動の一つとして取り組む中で、幅広い年齢層の方々へごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、地域コミュニティ醸成の機会としても期待されるものです。



② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③ 市民参加の実施の有無とその内容

資源再利用奨励事業登録団体数 198団体（平成30年度末現在）

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	8,000
計					8,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	9,480	
計					9,480

⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	リサイクルプラザ運営事業費						
令和2年度当初予算 事業費総額	17,148千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	16,234千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	15,173千円						
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

リサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみ問題や3Rに関する情報や学習機会を提供し、ごみの減量・資源化を図ります。

毎月第2日曜日に「リサイクルの日」を開催し、ミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、各種体験教室などを実施します。また、10月に「リサイクルフェア」、11月に「あおぞらフリーマーケット」を開催しています。加えてフードバンクと連携し、食品ロス削減についても取り組みます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量・資源化に取り組んでいます。

②市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア(令和元年度登録者数55人)を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	フリーマーケット出店料	276
22	諸収入	再生品等売払収入	3,684		
計					3,960
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	745
11	02	手数料	12		
	06	保険料	168		
12	01	委託料	15,122		
13	05	機械器具等借上料	53		
15	01	原材料費	65		
17	01	庁用器具購入費	299		
18	01	負担金	22		
		その他	662		
計					17,148

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事業名	夜間診療所管理運営事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	25,697千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	26,131千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	24,751千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

狭山市と協同で1週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の19時30分から22時30分まで、狭山市は狭山市急患センターで他の曜日の同じ時間帯を担当しています。

医療機関	診療日						
	日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所 04-2966-5515	○	○			○		○
狭山市急患センター 04-2958-8771			○	○		○	



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	15	使用料及び手数料	夜間診療所診断書等手数料	4
22	諸収入	夜間診療所利用者徴収金	14,717	
計				14,721
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	09	医薬材料費	1,670
12	01	委託料	23,316	
13	05	機械器具等借上料 その他	165 546	
計				25,697

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名	健康診断事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	291,556千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	291,865千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	262,205千円						
根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2、健康増進事業実施要領、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針等						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種健(検)診を実施し、市民の健康保持を図ります。							
(主な健(検)診の内容)							
人間ドック : 心電図、血液検査、肝機能検査、胸部超音波検査、尿検査 胸部・胃部レントゲン撮影、骨密度測定、便潜血検査など							
市民健康診断 : 心電図、血液検査、尿検査など							
乳がん検診 : 乳房レントゲン撮影							
子宮頸がん検診 : 視診、子宮頸部細胞診、内診など							
胃がん検診 : 胃部レントゲン撮影							
肺がん・結核検診 : 胸部レントゲン撮影							
大腸がん検診 : 便潜血検査							
成人歯科検診 : 歯肉・歯石の状況、口腔清掃状況、虫歯の有無など							
前立腺がん検診 : PSA検査(血液検査)							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、実情に応じて事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	健康診断料	30,256
		16	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	838
		17	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	2,729
		22	諸収入	特殊検診一部負担金	613
			諸収入	特定健診等健診料	17,838
	計				52,274
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	3
10		01	消耗品費	1,226	
		04	印刷製本費	897	
		09	医薬材料費	2,742	
11	01	通信運搬費	8,865		
		02	手数料	4	
12	01	委託料	277,816		
計				291,556	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続																																	
事業名	乳幼児予防接種事業																																							
令和2年度当初予算 事業費総額	268,444千円																																							
令和元年度当初予算 事業費総額	263,062千円																																							
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)																																								
平成30年度決算 事業費総額	249,859千円																																							
根拠法令等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則																																							
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)																																								
<p>伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき、下記予防接種を乳幼児及び児童等に対し実施するものです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予防接種の種類</th> <th>対象年齢</th> <th>接種方法</th> <th>案内方法</th> <th>自己負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>生後0か月～1歳未満</td> <td rowspan="13">個別</td> <td rowspan="13">個別通知 広報いるま ホームページ</td> <td rowspan="13">無</td> </tr> <tr> <td>Hib(ヒブ)</td> <td>生後2か月～5歳未満</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>生後2か月～5歳未満</td> </tr> <tr> <td>4種混合(1期)</td> <td>生後3か月～7歳6か月未満</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>1歳～3歳未満</td> </tr> <tr> <td>麻疹風しん混合(1期)</td> <td>1歳～2歳未満</td> </tr> <tr> <td>麻疹風しん混合(2期)</td> <td>小学校就学前の1年間</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎(1期)</td> <td>生後6か月～7歳6か月未満</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎(2期)</td> <td>9歳～13歳未満</td> </tr> <tr> <td>二種混合(2期)</td> <td>11歳～13歳未満</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>小6～高校1年生相当(女子)</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>生後0か月～1歳未満</td> <td>集団</td> </tr> </tbody> </table>								予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担	B型肝炎	生後0か月～1歳未満	個別	個別通知 広報いるま ホームページ	無	Hib(ヒブ)	生後2か月～5歳未満	小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満	4種混合(1期)	生後3か月～7歳6か月未満	水痘	1歳～3歳未満	麻疹風しん混合(1期)	1歳～2歳未満	麻疹風しん混合(2期)	小学校就学前の1年間	日本脳炎(1期)	生後6か月～7歳6か月未満	日本脳炎(2期)	9歳～13歳未満	二種混合(2期)	11歳～13歳未満	子宮頸がん	小6～高校1年生相当(女子)	BCG	生後0か月～1歳未満	集団
予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担																																				
B型肝炎	生後0か月～1歳未満	個別	個別通知 広報いるま ホームページ	無																																				
Hib(ヒブ)	生後2か月～5歳未満																																							
小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満																																							
4種混合(1期)	生後3か月～7歳6か月未満																																							
水痘	1歳～3歳未満																																							
麻疹風しん混合(1期)	1歳～2歳未満																																							
麻疹風しん混合(2期)	小学校就学前の1年間																																							
日本脳炎(1期)	生後6か月～7歳6か月未満																																							
日本脳炎(2期)	9歳～13歳未満																																							
二種混合(2期)	11歳～13歳未満																																							
子宮頸がん	小6～高校1年生相当(女子)																																							
BCG	生後0か月～1歳未満				集団																																			
<p>※令和2年10月から、ロタウイルスワクチンの予防接種が定期接種化されます。</p>																																								
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)																																								
<p>他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。</p>																																								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	192
		08	01	費用弁償	2
			03	特別旅費	14
		10	01	消耗品費	228
			04	印刷製本費	125
			09	医薬材料費	21
		11	01	通信運搬費	13
			06	保険料	329
		12	01	委託料	266,200
		18	02	補助及び交付金	1,320
計					268,444
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	母子健康教育事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	4,659千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	4,734千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	5,003千円						
根拠法令等	母子保健法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>妊産婦や乳幼児の保護者を対象に、各種健康教育を健康福祉センター等で実施し、妊娠、出産、育児に対する正しい知識の普及及び必要な情報を提供することで、育児支援を行い、育児に対する不安の軽減を図ります。</p> <p>また、保健情報誌「健康いるま」・広報いるま・市公式HP等で周知をします。</p>							
教室の種類	実施回数	教室の種類	実施回数				
両親学級	年24回	すくすく教室	年20回				
9か月育児学級	年6回	かるがもルーム	年16回				
ふたご・みつごの会	年2回	食育教室	年27回				
2歳児歯科健診	年12回	おいしくたべよう012さい	年11回				
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>母子保健法に基づき、各自治体で各種健康教育事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	4,220
		10	01	消耗品費	226
			09	医薬材料費	33
		12	01	委託料	180
		計			4,659
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	母子健康相談・訪問事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	4,700千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	5,365千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	3,904千円						
根拠法令等	母子保健法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

乳幼児の健全な発育・発達を促すために、各種相談及び訪問を実施し、妊産婦、乳幼児及びその保護者への支援を行います。

新生児訪問等の際に、エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)を用い、産婦の心身の状況を確認し、産後うつ病の予防及び早期発見に努めます。

相談の種類	場所		実施回数
乳幼児相談	健康福祉センター	地区公民館3か所	年15回
発育発達相談	健康福祉センター		年10回
子ども相談室	健康福祉センター		年12回

訪問の種類	訪問内容
新生児訪問	家庭に訪問し、産婦の体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を希望しない方へ訪問し、玄関先でお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。

※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施 ※生後4か月ごろまでに全戸訪問を実施

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	768
	17	県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	768	
計					1,536
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	1,302
	10	01	消耗品費	75	
	11	06	保険料	10	
	12	01	委託料	3,312	
	13	04	有料道路通行料及び駐車料	1	
計					4,700

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,259千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	2,175千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	子ども・子育て支援法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>子育て世代包括支援センター事業に従事する専任の保健師等の専門職を配置することにより、妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、支援の必要な家庭を早期に発見し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。</p> <p>また、窓口に通訳機を設置することにより、近年増加している外国人の保護者への支援の充実を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <p>母子健康手帳交付等窓口業務：妊娠、出産、子育てに関する各種相談に応じ、必要な情報提供、助言、保健指導を行います。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
各自治体で子育て世代包括支援センターを開設し事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業・母子保健型)	752
		17	県支出金	利用者支援事業費補助金	752
	計				1,504
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	2,175	
	17	01	庁用器具購入費	84	
計				2,259	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	妊婦健診事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	85,119千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	87,517千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	77,540千円						
根拠法令等	母子保健法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

妊婦の健康保持と、健康診査費用の負担軽減を図るため、契約医療機関等で行う妊婦健康診査等の費用の一部を助成するものです。また、契約外医療機関等での受診費用については、本人の申請により助成金を交付します。

妊婦健康診査の種類	助成額(円)	回数	備考
妊婦一般健康診査	13,910	1	風疹ウイルス抗体検査含む
	5,000	8	
	5,600	1	
	8,000	4	超音波検査含む
妊婦一般健康診査の回数計		14	
HIV抗体検査	2,300	1	
子宮頸がん検査	3,500	1	
HTLV-1抗体検査	2,300	1	
性器クラミジア検査	2,000	1	
1人あたりの助成額計	101,610		

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

埼玉県下の市町村において、健診内容及び金額を統一して助成を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	81,799
		18	01	負担金	20
			02	補助及び交付金	3,300
計				85,119	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	乳幼児健診事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	13,219千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	13,204千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	13,767千円						
根拠法令等	母子保健法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>乳幼児の健康の保持、増進及び保護者の育児を支援するため、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児の各時期に、乳幼児健康診査を実施するものです。</p> <p>個別通知・保健情報誌「健康いるま」・広報いるま・市公式HP等により周知をします。</p>							
健康診査の種類	場所	健診方法	内容			実施数	
3～4か月児	健康福祉センター	集団	身体計測、内科・整形外科診察、育児相談、育児の話			年17回	
1歳6か月児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、育児相談、むし歯予防の話			年17回	
3歳児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、尿・視聴覚検査、むし歯予防の話、食事の話、育児相談			年17回	
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>母子保健法に基づき、各自治体で乳幼児健康診査事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		07	01	報償費	6,834
		10	01	消耗品費	353
			04	印刷製本費	108
			09	医薬材料費	48
		11	02	手数料	119
		12	01	委託料	5,757
計					13,219
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	早期不妊検査・不妊治療費等助成事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	3,700千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	3,400千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	1,977千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>(早期不妊検査・不育症検査費助成金) 1,200千円</p> <p>不妊検査・不育症検査を受けた方を対象に、その検査費用のうち20,000円を上限に助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不妊検査：夫婦がともに不妊検査を開始した場合で、開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦 不育症検査：不育症検査開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦または妻 <p>(早期不妊治療費助成金) 2,500千円</p> <p>埼玉県の不妊治療費助成事業の初回助成(上限300,000円)を受け、治療開始時の妻の年齢が35歳未満の夫婦を対象に、県の初回助成に対して100,000円を上限に上乗せで助成します。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
県内各自治体においても、同事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金	2,450
	計				2,450
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	3,700	
計				3,700	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	8	地域保健費	新規・継続
事業名	健康づくり推進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	28,908千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	28,163千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	28,881千円						
根拠法令等	健康増進法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) (健康づくり推進事業) 721千円</p> <p>生活習慣を改善するための教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援します。</p> <p>また、市と地域住民が連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアグループの育成・支援を行い、地域の課題解決に向けた活動を推進します。</p> <p>(トレーニング室運営管理事業) 25,639千円</p> <p>健康の維持増進を継続して実践できる場として、健康福祉センタートレーニング室の管理運営を行います。</p> <p>(健康マイレージ推進事業) 2,548千円</p> <p>市民が主体的に健康管理に取り組むきっかけづくりとして、県が平成29年4月から運用を開始している「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」に引き続き参加します。令和2年度は500名(国保被保険者含む)の募集を予定しています。また、参加者の参加意欲向上のために、市独自のポイント及び特典を付与します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて各種事業を実施しています。</p>							

トレーニング室の利用について
設備: 25種 59台 (ランニングマシンなど)
料金: 1回券 300円 (65歳以上 200円)
※回数券、定期券あり
時間: 月～土曜日・午前9時～午後10時
日曜日・午前9時～午後5時

③市民参加の実施の有無とその内容					
各地区において、健康づくりボランティアが中心となり、地域の実情に合わせた健康づくりのための事業を企画・運営し、他の団体と連携して健康づくりを推進します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	健康福祉センタートレーニング室使用料	16,000
		17	県支出金	健康長寿サポーター事業補助金	150
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	30
		22	諸収入	講演等参加者負担金 後期高齢者保健事業等補助金	30 376
	計				16,586
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	385
		08	03	特別旅費	28
		10	01	消耗品費	2,027
		06	修繕料	413	
11		06	保険料	15	
12		01	委託料	18,501	
13		05	機械器具等借上料	6,321	
17		02	機械器具購入費	198	
18		01	負担金	925	
	02	補助及び交付金	95		
計				28,908	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	子育て世代包括支援センター事業・とよおか						
令和2年度当初予算 事業費総額	4,352千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	4,192千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	2,168千円						
根拠法令等	子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>家族等から十分な援助が受けられない妊産婦及び乳幼児で、心身の不調や育児不安がある者を対象に、心身のケアや育児サポート等を提供し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するものです。</p> <p>また、妊産婦及び乳幼児の状況を継続的・包括的に把握するため、母子健康手帳交付時に助産師等の専門職による面接を実施するものです。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産前・産後ヘルパー派遣事業：ホームヘルパーを派遣し、家事及び育児支援を行います。 訪問型産前・産後ケア事業：助産師が訪問し、母乳ケアや育児指導等を行います。 宿泊型産後ケア事業：医療機関に宿泊し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。 母子健康手帳交付窓口業務：助産師等の専門職が、母子健康手帳交付時に面接及び相談支援を行います。 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>近隣では、川越市、所沢市、狭山市が産後ケア事業(宿泊型)を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業・母子保健型)	586
		16	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	966
		17	県支出金	利用者支援事業費補助金	586
	計				2,138
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	4,352
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	未熟児養育医療給付事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	9,600千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	11,800千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	9,976千円						
根拠法令等	母子保健法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>出生時の体重が2,000グラム以下、または呼吸器、循環器、消化器系等に異常があるなど、身体の発育が未熟なままで生まれ、市内に住所を有する者で、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認めた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療の給付を行うものです。</p> <p>給付は、医療費(保険適応分)の家族負担分を保護者に代わって市が支払うこととなりますが、その額の一部または全部は、所得税額等に応じて、扶養義務者から自己負担額を徴収することとなります。なお、その自己負担額は子ども医療費支給制度の対象となります。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
母子保健法に基づき、各自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	未熟児養育医療負担金	1,239
16	国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金	4,180		
17	県支出金	未熟児養育医療費等県費負担金	2,090		
計				7,509	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	01	扶助費	9,600	
計				9,600	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名		農業振興推進事業					
令和2年度当初予算 事業費総額		5,594千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		6,030千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		4,246千円					
根拠法令等		入間市茶樹改植等推進事業費補助金交付要綱、入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱、入間市茶品評会出品対策費等補助金交付要綱、入間市農畜産業団体補助金交付要綱、入間市農業次世代人材投資資金等交付要綱					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

地場産野菜や狭山茶の生産技術の向上と産地の名声を高めるため、各種農業振興事業を推進し、農業団体の活動を支援します。また、農業への理解を深める事業の推進や新規就農者の支援に努めてまいります。

【事業内容】

- 体験ツアー事業 『ふれあい朝市生産者を訪ねて』
- 茶園管理事業 庁舎茶園展示圃・農業研修センターハウスの茶園管理
- 補助事業 茶樹改植推進事業、機械利用組合事業(農作業省力化推進事業)
茶・地域特産物振興総合対策事業(防霜ファン設置等施設整備事業)、出品対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費等補助事業、農業次世代人材投資資金(経営開始型)

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

狭山茶への振興対策については、近隣市でも実施されていますが、各種品評会への出品に対する支援により、狭山茶の名声を高める事業は他市では見られません。

③市民参加の実施の有無とその内容

消費者の農業への関心を高めることを目的に、市民体験型事業として、公募により参加者を募集し『ふれあい朝市生産者を訪ねて』を行います。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		17	県支出金	茶・地域特産物振興総合対策事業費補助金 農業次世代人材投資資金	480 1,500	
		計				1,980
		節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	歳出	12	01	委託料	435	
		13	03	自動車借上料	99	
		18	02	補助及び交付金	5,060	
	計				5,594	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	環境保全型農業推進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,129千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	1,400千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	1,214千円						
根拠法令等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱 入間市環境保全型農業直接支払補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>消費者の関心の高い、安心・安全な農産物の生産のため、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず省力化につながる環境配慮資材(生分解性マルチシート等)の購入に対する補助を行います。</p> <p>また、持続的な農業生産を支える取組みの一つとして、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、国・県・市が一体となり、意欲ある農業者が土づくり等を通じて化学肥料・農薬等による環境負荷を軽減し、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような取組み等に対し支援を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境配慮資材購入補助事業(生分解性マルチシート等) ○環境保全型農業直接支払事業(有機農業等) 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
環境保全型農業直接支払事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市などが当事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	エコ農業直接支援事業	906
計				906	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		02	補助及び交付金	2,129	
計				2,129	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	狭山茶ブランド振興プロジェクト事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,294千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	2,733千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	1,656千円						
根拠法令等	入間市農畜産業団体補助金交付要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>狭山茶の生産振興を強化するため、シビックプライドの醸成と市内産狭山茶ブランド力の持続的な向上、若手茶業者の生産意欲の喚起等を図りながら狭山茶の魅力を発信する事業を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○狭山茶消費者交流イベントの実施 ○狭山茶PR用一煎パックの配布 ○T-1グランプリ事業費補助 ○狭山茶農業遺産推進協議会負担金 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>狭山茶消費者交流イベントについては、主産地の魅力を発信する事業であり、近隣での開催事例はありません。また、T-1グランプリについては、狭山市で実施しており、児童の狭山茶への関心を高め、理解を深めることに役立っています。</p> <p>農業遺産登録については、入間市を含む県内11市町と協議を継続し認定に向けて取り組めます。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容						
公募により各イベントの参加者を募り、狭山茶の魅力を体験していただきます。						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		計				
		歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
			07	01	報償費	50
	10		01	消耗品費	686	
			04	印刷製本費	418	
		13	03	自動車借上料	141	
		18	01	負担金	399	
			02	補助及び交付金	600	
計				2,294		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	4	畜産業費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	防疫促進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,400千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	974千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	620千円						
根拠法令等	入間市畜産事業補助金交付要綱						
① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
畜産団体が実施する防疫に関する事業に対し、補助金を交付することにより、畜産経営の安定に寄与することを目的に実施しています。なお、「豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針」の改定を受け、新たに豚熱感染拡大防止対策として、ワクチン接種に対する費用の一部について補助を行うものです。							
【事業内容】							
家畜伝染病等防疫促進活動事業							
○酪農防疫対策事業費補助金							
○肉用牛防疫対策事業費補助金							
○養豚防疫対策事業費補助金							
※豚熱に関するワクチン接種補助金(新規)							
○養鶏防疫対策事業費補助金							
① 他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
畜産団体が実施する防疫に関する事業に対する補助金の交付は、近隣の自治体でも行われています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	32	
10	01	消耗品費	78		
18	02	補助及び交付金	2,290		
計				2,400	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	6	農村環境改善センター費	新規・継続
事業名		維持管理費					
令和2年度当初予算 事業費総額				27,100千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				22,900千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額				21,683千円			
根拠法令等		入間市農村環境改善センター設置及び管理条例					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>入間市農村環境改善センターの管理について、指定管理者へ委託し、効率的な運営を図ります。また、令和3年度に実施予定の改修工事に向けて、改修工事設計業務委託を実施します。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農村環境改善センター管理業務委託(指定管理の継続) ○農村環境改善センター改修工事設計業務委託(新規) 							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>指定管理者制度による公の施設の管理運営は、近隣を含む多くの自治体で行われています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	農村環境改善センター使用料	2,640
				行政財産目的外使用料	70
		18	財産収入	建物貸付料	238
			農村環境改善センター改修事業債	3,000	
			計	5,948	
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	27,100
				計	27,100
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	2	目	1	林業振興費	新規・継続
事業名	森林経営管理事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,178千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法、入間市森林環境基金条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、市が実施する森林の整備及びその促進に関する施策を実施するため、入間市森林環境基金積立金を財源として、森林経営管理制度における意向調査に向けた事前準備業務を実施します。							
【事業内容】							
○森林経営管理意向調査準備作業業務委託							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により規定された森林環境譲与税の用途に基づいて、すべての自治体で森林の整備等の施策に充てられます。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	森林環境基金繰入金	2,178
	計				2,178
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		01	委託料	2,178	
計				2,178	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		商業振興事業					
令和2年度当初予算 事業費総額				36,239千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				36,259千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				728,632千円			
平成30年度決算 事業費総額				33,607千円			
根拠法令等				茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市空き店舗活用創業支援補助金交付要綱			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

○商業振興事業補助金

大型店が多数出店し、厳しい経営状況が続く商店街や地域の商店に対し、活性化を図るため、入間市商工会等への一般事務費補助や、地域のイベント事業等に対して補助を行うものです。

- ・入間市商工会ほか商業団体への一般事務費補助(補助率:1/2以内)
- ・商業活性化事業(イベント、販売促進等)補助(補助率:3/10以内)
- ・大売り出し事業補助(補助率:3/10以内)
- ・ルマチップ事業補助(補助率:1/10以内)
- ・街路灯維持事業補助(補助率:1/4・1/2以内)

○空き店舗活用事業

市内の空き店舗を活用して創業する場合に、家賃及び空き店舗改修費を補助することにより、創業及び経営の安定を支援し商店街の活性化を図るものです。

○TMO活動推進費補助金(補助率10/10)

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他自治体でも高齢化社会に向けて、身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市商工会 会員数 2,687事業所(平成30年度末)

TMO活動においては、商店街が中心となり、商工会・市と連携しながら中心市街地の活性化に取り組んでいます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	土地賃貸料(商店街振興対策用地)	557
			土地転貸料(商店街振興対策用地)	2,728	
計				3,285	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	01	土地建物借上料	2,729	
	18	02	補助及び交付金	33,510	
計				36,239	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名	工業振興事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	19,424千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	19,427千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	1,508千円						
根拠法令等	入間市商工業振興条例 茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
(入間市工業会補助金) 1,490千円 市内会員企業の発展を目指し、雇用の創出、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。							
(特定地域工業設置事業等補助金) 2件 17,906千円 市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置(新設・増設・移設)、用地の取得等を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

工業会会員企業数 107社(令和元年12月末現在)

・会員 91社 ・賛助会員 16社

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		08	02	普通旅費	11
	08	03	特別旅費	11	
	10	01	消耗品費	6	
	18	02	補助及び交付金	19,396	
		計			19,424

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名	商工業振興資金融資事業						
令和2年度当初予算 事業費総額				5,800千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				5,620千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				5,980千円			
平成30年度決算 事業費総額				3,789千円			
根拠法令等				入間市商工業振興条例 入間市制度融資金融機関利子補給金交付要綱 入間市制度融資信用保証料補助金交付要綱			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市内中小企業者等の資金調達の円滑化を図るために、融資のあっせんをするものです。

[市中小企業制度融資の種類]

- ・特別小口無担保無保証人融資
- ・小口特別融資
- ・創業支援資金融資(信用保証型・担保型)

低金利での融資を実施するため、基準とする金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。

また、制度融資を受けた中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料の一部を補助します。(保証料の40%(分割払いの場合は50%)、40万円を限度)

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

各自治体で同様の融資制度を設けています。

金融機関への利子補給は、埼玉県や所沢市などで行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

融資に当たっては、入間市融資審査会を設け、市内金融機関の支店長その他の有識者による審査を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	無担保無保証人及び小口特別融資預託金元金収入	1,200
計				1,200	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	4,300	
	20	01	貸付金	1,200	
	21	01	補償金	300	
計				5,800	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		地域産業振興事業					
令和2年度当初予算 事業費総額			323千円				
令和元年度当初予算 事業費総額			908千円				
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額			885千円				
根拠法令等			なし				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>(西部地域産業ミニ商談会)</p> <p>埼玉県西部地域内の企業間の受発注を促進し、また地域企業の発展に寄与することを目的として実施する商談会事業に対し、事業費の一部を負担するものです。</p> <p>(市内企業見学事業)</p> <p>市内企業への関心をもっていただき、就労につなげるために高校生等を対象とした企業見学バスツアーを実施するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>なし</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容						
(西部地域産業ミニ商談会)						
発注企業23社、受注企業47社、展示企業13社、 商談件数176件(令和元年度)						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		計				
		歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
			07	01	報償費	20
	08		02	普通旅費	3	
	08		03	特別旅費	3	
	10		01	消耗品費	15	
		11	06	保険料	2	
		13	03	自動車借上料	80	
	18	01	負担金	200		
計				323		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		創業支援事業					
令和2年度当初予算 事業費総額				3,550千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				4,000千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額				3,340千円			
根拠法令等		入間市創業支援奨励金支給要綱 入間市創業支援事業者補助金交付要綱					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

○創業支援事業補助金

創業者を支援し、地域の活性化及び雇用の確保を図るため、「創業支援等事業計画」に基づく創業支援事業を実施するために補助するものです。

・創業支援奨励金

市内で創業する者に対し、創業支援奨励金を支給することにより、創業に当たっての初期投資や事業継続を支援するものです。

・創業支援事業者補助金

創業支援事業者(入間市商工会・公益財団法人埼玉県産業振興公社)に対し、創業セミナー等の創業支援事業に要する経費を補助することにより、事業の円滑な実施を促進するものです。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他自治体でも「創業支援等事業計画」を策定し、創業支援に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

「創業支援等事業計画」では、入間市商工会と公益社団法人埼玉県産業振興公社が創業支援事業者となり、金融機関、専門家等と連携して創業支援に取り組むこととしています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	3,550
		計			3,550

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		観光振興事業					
令和2年度当初予算 事業費総額				629千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				680千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額				623千円			
根拠法令等				なし			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市の観光振興及び入間市シティセールス戦略プランに掲げるアクションプランに関する事業に取り組むものです。また、狭山丘陵を観光資源として捉えて周辺自治体等で「狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会」を組織し広域連携により魅力発信を行います。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣市をはじめ、多くの自治体が地域資源を活用した観光振興政策に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

公募により、事業参加者を募ります。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費	74
		11	02	手数料	90
		12	01	委託料	396
	13	03	自動車借上料	69	
計				629	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	魅力アップ事業（観光振興）						
令和2年度当初予算 事業費総額	6,400千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	10,800千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	10,800千円						
根拠法令等	入間市観光協会補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市の魅力アップに繋がる取り組みとして、観光イベントの開催や観光情報の発信などを通じて、観光事業と産業経済の振興を図る「入間市観光協会」に対して補助金を交付し支援するものです。

- ・入間市観光協会補助金 6,400千円



新年初日の出の集い



入間万燈まつり出店

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市をはじめ、多くの自治体が観光振興を目的とした団体に支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市観光協会 会員数（平成30年度末）

個人会員150人、法人会員82法人、団体会員20団体

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	18	02	補助及び交付金	6,400
		計			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	1	道路橋りょう総務費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	大森調節池整備事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	217,433千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	河川法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>県が実施する不老川緊急治水対策事業である大森調節池の整備について、県からの委託を受け、整備に必要な用地の取得を行うものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>なし</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	不老川緊急治水対策事業委託金	217,433
	計				217,433
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
10		01	消耗品費	121	
16		01	公有財産購入費	145,540	
21		01	補償金	71,772	
計				217,433	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	諸施設管理事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	54,582千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	62,996千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	64,778千円						
平成30年度決算 事業費総額	55,615千円						
根拠法令等	道路法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市駅南口交通広場(トイレ含む)、武蔵藤沢駅自由通路及び入間市駅北口エレベーター、雨水排水ポンプ、道路照明等の施設を維持管理する為の費用です。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても同様に維持管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		7	01	報償費	840
		10	05	光熱水費	14,795
		10	06	修繕費	2,623
		11	01	通信運搬費	119
		11	06	保険料	52
		12	01	委託料	15,583
		13	05	機械器具等借上料	18,870
		13	06	その他使用料	132
		14	01	工事請負費	1,568
計					54,582

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

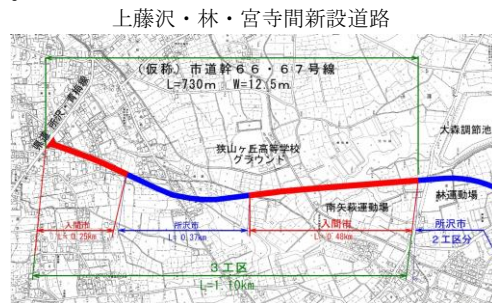
都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名		道水路整備事業					
令和2年度当初予算事業費総額		169,377千円					
令和元年度当初予算事業費総額		53,225千円					
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算事業費総額		271,502千円					
根拠法令等		道路法、土地収用法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

幹線市道、一般市道、既設水路及び排水設備の整備をすることにより、通行の利便と安全を高めるとともに住環境の改善を図ることを目的とした事業です。

主な事業は、市道幹2号線用地買収・物件移転補償、新久地内排水整備工事、市道C357号線排水整備工事、上藤沢・林・宮寺間新設道路(第3工区)実施設計、建物・物件調査となっています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	13,200
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	955		
23	市債	公共事業等債(道路事業)	9,700		
23	市債	地方道路等整備事業債(道路橋りょう事業)	39,800		
23	市債	防災対策事業債(道路事業)	27,500		
計					91,155
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	39	
11	02	手数料	2,106		
12	01	委託料	44,302		
14	01	工事請負費	64,630		
16	01	公有財産購入費	27,000		
18	01	負担金	500		
21	01	補償金	30,800		
計					169,377

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

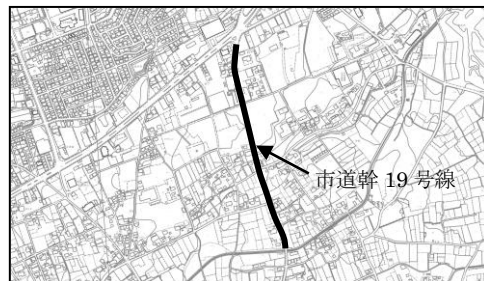
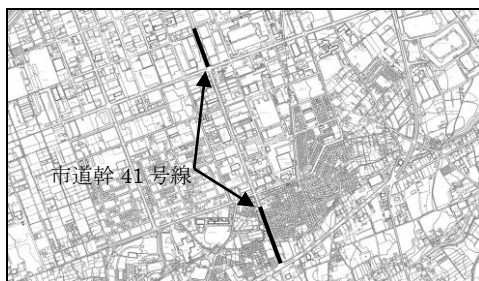
【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名	舗装補修事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	118,615千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	60,000千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	46,855千円						
根拠法令等	道路法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市道幹41号線(延長500m、幅員8.0m)、市道幹19号線(延長630m、幅員6.0m)、市道D156号線(延長510m、幅員6.0m)、市道G489号線(延長217m、幅員6.0m)を舗装補修工事するものです。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	公共施設等適正管理推進事業債(道路事業)	106,500
計				106,500	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	14	01	工事請負費	118,615	
計				118,615	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

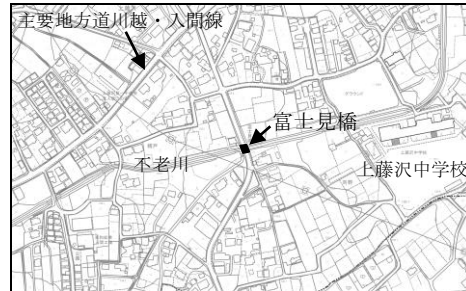
都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名		不老川緊急治水対策事業					
令和2年度当初予算 事業費総額		302,899千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		227,570千円					
平成30年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		18,763千円					
根拠法令等		河川法、道路法、土地収用法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

埼玉県が実施する不老川緊急治水対策事業で、平成28年度の台風により浸水被害を受けた不老川に架かる市道の橋梁のうち、埼玉県と協定を締結した、不老橋及び富士見橋の架換え工事を実施するものです。

主な事業は、用地買収、物件移転補償及び2橋の架換え工事(下部工)となっています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	不老川緊急治水対策事業負担金	302,899
計				302,899	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	5	
	11	02	手数料	300	
	12	01	委託料	8,300	
	13	01	土地建物借上料	3,000	
	14	01	工事請負費	146,850	
	16	01	公有財産購入費	3,090	
	21	01	補償金	141,354	
計				302,899	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

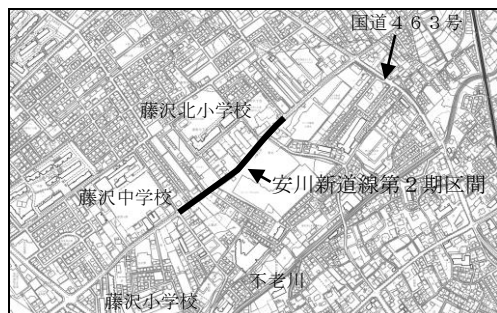
都市整備部 道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・ <u>継続</u>
事業名	安川新道線整備事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	168,941千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	118,531千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	12,015千円						
根拠法令等	都市計画法、道路法、土地収用法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

安川新道線は、国道463号バイパスから国道463号を結ぶ主要幹線道路で、体系的な道路ネットワークを構築する重点路線と定め、未整備区間約910mを3期事業に分けて整備を進める計画です。藤沢中学校入口交差点から市道F37号線との交差点付近までの区間を2期事業として、延長約400mを幅員16mで整備を行なうものです。

令和元年度に引き続き、用地買収・物件移転補償を進めていきます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地)	10,493
01	市税	都市計画税(家屋)	7,693		
16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	39,655		
23	市債	公共事業等債(道路事業)	29,200		
23	市債	地方道路等整備事業債(道路橋りょう事業)	81,900		
計					168,941
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		10	01	消耗品費	121
11	02	手数料	2,068		
12	01	委託料	11,352		
16	01	公有財産購入費	97,100		
21	01	補償金	58,300		
計					168,941

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名	建築物耐震改修等促進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	400千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	500千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	350千円						
根拠法令等	入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

「安全で安心してらせるまちの実現」を目指し、住宅及び建築物の耐震化を促進することにより、市民の命、身体及び財産を地震による建築物の倒壊等の被害から保護することを目的として、平成21年3月に「入間市建築物耐震改修促進計画」(平成28年3月改定)を策定しました。

地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぐために、平成21年度から木造住宅の耐震診断、平成24年度から木造住宅の耐震改修工事、平成28年度から防災ベッド等設置に要する費用の一部をそれぞれ補助しております。

【補助金の内容】

木造住宅耐震診断補助制度	限度額 5万円/件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額20万円/件
防災ベッド等設置補助制度	限度額10万円/件

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

所沢市・狭山市・ 飯能市	木造住宅耐震診断補助制度 限度額 5万円/件	木造住宅耐震改修補助制度 限度額30万円/戸
-----------------	---------------------------	---------------------------

防災ベッド等設置補助制度は、上記3市は未実施。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25
計					25
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	02	補助及び交付金	400
計					400

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名	宅地耐震化推進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	1,000千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	宅地造成等規制法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>過去に大規模造成を行った土地に対しての安全性の調査等を行うための事業です。 第1次スクリーニングにより過去に大規模造成が行われた市内24か所について把握していますが、どの年代に造成されたかを特定するための造成年代調査を令和2年度に実施します。今後実施すべき第2次スクリーニング計画の基礎資料とする事を目的とします。</p> <p>※第1次スクリーニング ・宅地造成前後の地形図などから盛土造成地の位置及び規模を把握し、大規模盛土造成地を抽出します。</p> <p>※第2次スクリーニング ・現地踏査や安定計算により滑動崩落の恐れが大きい大規模盛土造成地を抽出します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>(近隣市の状況) 所沢市 造成年代調査は実施済。 飯能市 造成年代調査を令和2年度に実施予定。 狭山市 造成年代調査を令和2年度に実施予定。 日高市 造成年代調査を令和2年度に実施予定。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		01	委託料	1,000	
計				1,000	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名	市道拡幅整備事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	24,995千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	25,000千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	37,700千円						
平成30年度決算 事業費総額	33,369千円						
根拠法令等	建築基準法第42条第2項、入間市道路拡幅整備要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保することを目的として制定された、入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、市民及び土地所有者の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
(近隣市の状況)							
所沢市	「所沢市生活道路拡幅整備要綱」						
飯能市	「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」						
狭山市	「狭山市建築行為に係る後退部分等の整備要綱」						
日高市	「日高市後退道路等整備要綱」						

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	6,000
	計				6,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
10		01	消耗品費	73	
12		01	委託料	8,290	
21		01	補償金	16,632	
計				24,995	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課


款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事業名	公園等管理事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	77,447千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	71,096千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	77,136千円						
平成30年度決算 事業費総額	73,408千円						
根拠法令等	都市公園法、入間市都市公園条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市内には、県営公園を含み245箇所の都市公園等が設置されています。その内、当課が管理している公園は228箇所で、これらの公園を安心かつ安全に利用できるようにするために必要な維持管理及び修繕等に要する費用です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園樹木等年間管理委託(33公園+緑地等) ・公園樹木等年間管理委託(134公園) ・街区公園等樹木管理委託 ・公園等樹木管理及び除草委託 ・公園管理等委託 ・公園施設等修繕 ・公園施設等補修工事 							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕等を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	都市公園占用料	310
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	1,595
	計				1,905
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品	453
			02	燃料費	20
		11	05	光熱水費	5,297
			06	修繕料	2,651
		11	06	保険料	224
12		01	委託料	60,166	
13		01	土地建物借上料	1,571	
		06	その他使用料	188	
14		01	工事請負費	6,683	
15	01	原材料費	194		
計				77,447	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事業名	公園等整備事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	105,333千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	5,670千円						
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	都市公園法、入間市都市公園条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市内には、県営公園を含み245箇所の都市公園等が設置されていますが、未だ公園が整備されていない区域があります。主にこれらの公園が不足している区域に、新たに公園を整備するために要する費用です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)南沢公園整備工事 ・南峯簡易運動場用地購入費 ・狭山台地区近隣公園費用便益比算出業務委託 							
 <p style="text-align: center;">なかよし公園(野田地内)</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、公園の新規整備を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		23	市債 市債	南峯簡易運動場用地取得事業債 (仮称)南沢公園整備事業債	75,600 24,900	
		計				100,500
		節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	4,752		
	14	01	工事請負費	24,981		
	16	01	公有財産購入費	75,600		
	計				105,333	
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
	なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名	加治丘陵対策事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	130,764千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	130,459千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	131,459千円						
平成30年度決算 事業費総額	85,799千円						
根拠法令等	首都圏近郊緑地保全法、都市計画法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

平成10年3月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、本市の貴重な自然環境の保全と活用を図ります。

自然と調和し、市民に広く利用される本市のシンボリックな公園として「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」(110.2ha)を整備するため、社会資本整備総合交付金を活用し用地取得を進めます。公園区域外については、相続による買取り申し出に基づき、保全用地の取得を進めます。



加治丘陵さとやま自然公園内の施設「自然探勝路」

取得した山林については、NPO法人加治丘陵山林管理グループや市民ボランティア団体と連携を図り、保全管理を行っていきます。

加治丘陵さとやま計画区域(424ha)の用地取得面積は、令和2年度に約3.5ha増加し、約122.7haとなる見込みです。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

加治丘陵山林管理ボランティア団体13団体398人(令和元年12月1日現在)が、市で取得した山林約119.2ha(令和元年度末)のうち約24.0haの管理を行っています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	01	市税	都市計画税(土地)	12,677
		市税	都市計画税(家屋)	9,295
15	使用料及び手数料	近郊緑地保全区域証明手数料	1	
16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000	
17	県支出金	里山・平地林再生事業補助金	1,000	
20	繰入金	緑の基金繰入金	1,000	
23	市債	加治丘陵保全用地取得事業債	34,200	
		市債	加治丘陵自然公園用地取得事業債	15,400
		市債	公共事業等債(公園事業)	36,000
			その他	1
計				129,574
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	07	01	報償費	1,057
	11	02	手数料	2,253
	12	01	委託料	19,553
	14	01	工事請負費	860
	16	01	公有財産購入費	105,000
			その他	2,041
計				130,764

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名	緑化推進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	16,618千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	16,778千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	23,966千円						
根拠法令等	入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
昭和61年、減少していく市街地の樹林を保護することを目的に「入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例」が施行され、「保護樹林制度」により所有者への維持管理の奨励や市による借上げ管理により、樹林地の保全を図っています。							
※保護樹林面積の推移(市民の森を含む)							
年度	面積	増減					
平成29年度末	55,347.62 m ²	△2,158.00 m ²					
平成30年度末	54,045.62 m ²	△1,302.00 m ²					
令和元年度末(予定)	54,045.62 m ²	0.00 m ²					
また、市民一人ひとりが緑に関心を持ち、家庭や地域の緑化に努めるなど緑化思想の普及・啓発のため、生け垣設置に対する助成や苗木配布等による家庭緑化の促進を図ります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
近隣市では、市街地の雑木林の適切な維持管理を図るため、奨励金を所有者または管理者に交付しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

緑化思想の普及・啓発や花と緑にまつまれた街づくりの推進等を目的とした「花いっぱい運動」に地域住民3名以上で組織する市民団体35団体(令和元年12月1日現在)が参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入 諸収入	緑の少年団活動助成金 緑の募金緑化事業交付金	110 100
計					210
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	1,033	
	11	06	保険料	7	
	12	01	委託料	7,707	
	13	01	土地建物借上料	6,700	
	18	01	負担金	30	
		02	補助及び交付金	1,135	
			その他	6	
計					16,618

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事業名	コミュニティバス運行事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	84,896千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	78,602千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	79,855千円						
根拠法令等	道路運送法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

「ていーろーど」は、平成9年7月1日から市民生活の重要な交通手段として運行してきました。

平成28年12月に入間市地域公共交通網形成計画を策定し、当計画に基づき、今までの市内循環バスから交通空白地域、交通不便地域の解消、市民の移動の利便性向上に目的を変え、平成30年1月30日から入間市コミュニティバスとして運行を開始しました。

平成31年1月28日より「ていーワゴン」金子コースを仏子駅方面へ延伸させ、宮寺・二本木循環コースを宮寺支所から武蔵藤沢駅を結ぶ武蔵藤沢駅コースとして新たに運行を開始しました。

令和2年度についても「ていーろーど」は北・南・健康福祉センターコースの3路線、「ていーワゴン」は東金子、金子、宮寺、二本木、武蔵藤沢駅コースの5路線で運行します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

本市と同様に多くの自治体で循環バス等の運行を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		10	04	印刷製本費	396
		10	06	修繕料	300
	21	02	補填金	84,200	
計				84,896	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	市営住宅管理事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	22,283千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	458千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市市営住宅長寿命化計画						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
用途廃止し、今後、市営住宅用地として活用する予定のない跡地を管理するとともに、同跡地の売却に必要な措置を講じる事業です。							
跡地の測量のほか、跡地内に居住する借地人の移転に必要な建物物件調査等を行います。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
なし							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	公営住宅使用料	885
				計	885
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	02	手数料	891
		12	01	委託料	4,488
		14	01	工事請負費	1,298
		16	01	公有財産購入費	15,606
				計	22,283
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事業名	市営住宅管理代行業						
令和2年度当初予算 事業費総額	103,980千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	127,000千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	73,910千円						
根拠法令等	公営住宅法、入間市市営住宅条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>住宅に困窮する世帯に対し、居住の安定と居住水準の向上を図るために実施している市営住宅事業を、公営住宅法及び入間市市営住宅条例に基づき埼玉県住宅供給公社に代行させ、入居者サービスの向上等を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内12市及び埼玉県において管理代行を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	公営住宅使用料 市営住宅駐車場使用料 目的外使用料 証明手数料	51,055 4,258 32 1
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,852
		23	市債	市営住宅建設事業債	24,500
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	103,980
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課


款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事業名	同居・近居促進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	7,165千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	7,162千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略 入間市三世代同居・近居支援補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標2「ずっと住みたいまちをつくる」の基本施策に「若者の定住を推進する」「親子の同居・近居を促進する」「子育て世代の移住を促進する」と掲げられています。</p> <p>親世帯と子世帯が同居又は近居するために、住宅の新築、購入又は増改築を行う場合において、これらに要する費用の一部を補助することにより、子育て、介護等の共助を推進し、若年世帯の転入及び定住の促進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の新築又は購入 補助対象経費の20%を補助 基本補助額30万円(加算により最大80万円) 加算条件:①市内業者20万円、②18歳未満の子が3人以上10万円 ③中古住宅取得10万円、④空き家バンク利用10万円 ・住宅の増改築 補助対象経費の20%を補助 基本補助額20万円(加算により最大50万円) 加算条件:①市内業者20万円、②18歳未満の子が3人以上10万円 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
近隣市では、所沢市、狭山市、飯能市、日高市で同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	04	印刷製本費	165
		18	02	補助及び交付金	7,000
		計			7,165
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・ <u>継続</u>
事業名		埼玉西部消防組合負担金					
令和2年度当初予算 事業費総額		1,810,672千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		1,809,605千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		1,823,582千円					
根拠法令等		消防組織法第31条、埼玉県消防広域化推進計画					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>埼玉西部消防組合(平成25年4月1日設立)に係る運営のための経費(議会費、総務費、消防費、公債費、予備費)を埼玉西部消防組合規約に基づき負担金として予算計上するものです。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>埼玉西部消防組合の構成市5市(所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市)において負担金として支出します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県分権推進交付金	151
	計				151
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	1,810,672
	計				1,810,672
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

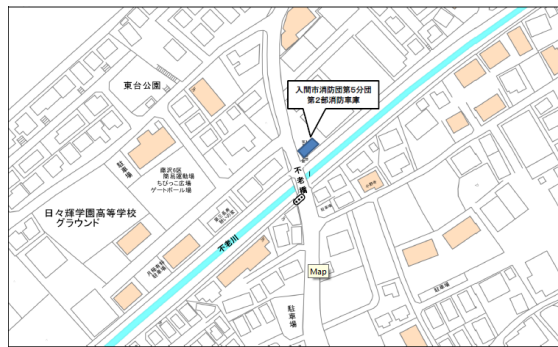
【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名	消防団車庫移設費						
令和2年度当初予算 事業費総額	17,146千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

不老川緊急治水対策事業の不老橋の架け替え工事に伴う、入間市消防団第5分団第2部消防車庫の解体工事及び仮消防車庫の移設費用を計上するものです。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	不老川緊急治水対策事業負担金	17,146
計					17,146
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		11 14	02 01	手数料 工事請負費	23 17,123
計					17,146

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名		自動車等購入費					
令和2年度当初予算 事業費総額		20,429千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		0千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		14,116千円					
根拠法令等		入間市消防団車両更新計画					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

消防団第7分団第2部(西武地区)に、消防ポンプ自動車を更新整備し、消防防災体制の充実強化を図るものです。

入間市消防団第7分団配置車両(令和2年1月1日現在)

車両 消防ポンプ自動車 2台
小型動力ポンプ付積載車 1台



入間市消防団消防車両配置状況(令和2年1月1日現在)

水槽付消防ポンプ自動車 1台
消防ポンプ自動車 12台
小型動力ポンプ付積載車 7台(うち多機能型積載車7台) 計20台

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

各自治体では、老朽化した消防団車両を計画的に更新しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	消防自動車等整備事業債	16,700
計				16,700	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	02	手数料	69
			06	保険料	30
			17	自動車等購入費	20,317
			26	公課費	13
計				20,429	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名	被服等購入費（非常備消防費）						
令和2年度当初予算 事業費総額	4,180千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	4,104千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	3,825千円						
根拠法令等	入間市消防団防火衣更新計画、消防団の装備の基準 （消防庁告示）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

新入団員の制服、活動服等の被服を整備するとともに、平成26年2月に改正された「消防団の装備の基準」に基づき計画的に装備を更新し、消防団員の安全・確実・迅速な現場活動を確保し、地域防災の充実強化を図るものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体でも計画的に更新しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		10	01	消耗品費	4,180
	計				4,180

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	施設整備事業(小学校)						
令和2年度当初予算 事業費総額	165,674千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	205,680千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	16,615千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>各小学校施設に対する整備を計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性能向上を図ります。</p> <p>【令和2年度事業】</p> <p>委託料 豊岡小学校校舎外壁等改修工事実施設計業務委託 扇小学校校舎便所改修工事実施設計業務委託 藤沢南小学校外1校(東金子小学校)屋内運動場共用便所改修等工事実施設計業務委託</p> <p>工事請負費 豊岡小学校給水設備改修工事 黒須小学校外1校(西武小学校)屋内運動場共用便所改修等工事</p> <p>負担金 東町小学校下水道受益者負担</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	豊岡小学校給水設備改修事業債	41,200
		23	市債	小学校屋内運動場共用便所改修等事業債	45,600
		23	市債	小学校校舎外壁等改修事業債他	16,800
	計				103,600
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	34,203
		14	01	工事請負費	125,918
		18	01	負担金	5,553
	計				165,674
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（小学校）						
令和2年度当初予算 事業費総額	108,108千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	57,090千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	55,880千円						
平成30年度決算 事業費総額	47,574千円						
根拠法令等	建築基準法ほか						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>集中暖房機用の煙突に使用されている石綿含有煙突用断熱材の除去を行い、新たな煙突を設置し、停止中の集中暖房機を再開することで、学校及び近隣住民の環境改善と、安全安心な学習環境を整備します。</p> <p>【令和2年度事業】</p> <p>東金子小学校外2校（新久小学校・高倉小学校）石綿含有煙突用断熱材除去改修工事</p> <p>宮寺小学校外1校（狭山小学校）石綿含有煙突用断熱材除去改修工事</p> <p>仏子小学校外1校（西武中学校）石綿含有煙突用断熱材除去改修工事</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
安全安心な施設整備事業							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	小学校石綿含有煙突用断熱材除去改修事業債	87,100
	計				87,100
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	4,158
	14	01	工事請負費	103,950	
計				108,108	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	小学校エアコン設置事業						
令和2年度当初予算 事業費総額				59,934千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				59,501千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				59,560千円			
平成30年度決算 事業費総額				51,723千円			
根拠法令等				なし			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

夏季における児童の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置されたエアコンを運用します。

【令和2年度事業】

空調設備借上げ(エアコン)(金子小学校を除く15校)



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	05	機械器具等借上料	59,934
		計			59,934

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	2	教育振興費	新規・継続
事業名	教育教材購入事業（小学校）						
令和2年度当初予算 事業費総額	9,185千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	9,208千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	9,408千円						
平成30年度決算 事業費総額	10,658千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 小学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	1,200
	計				1,200
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
17		05	教育教材購入費	9,185	
計				9,185	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	施設整備事業(中学校)						
令和2年度当初予算 事業費総額	43,536千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	83,820千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	154,900千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>各中学校施設に対する整備を計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性能向上を図ります。</p> <p>【令和2年度事業】</p> <p>委託料 東町中学校下水道本管接続工事監理業務委託 藤沢中学校校舎便所改修工事実施設計業務委託</p> <p>工事費 東町中学校下水道本管接続工事 藤沢中学校管理特別教室棟天井改修工事</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	東町中学校下水道本管接続事業債	14,900
		23	市債	藤沢中学校管理特別教室棟天井改修事業債	9,700
		23	市債	中学校校舎便所改修事業債	2,700
	計				27,300
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	11,966
		14	01	工事請負費	31,570
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（中学校）						
令和2年度当初予算 事業費総額	14,918千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	61,658千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	59,346千円						
平成30年度決算 事業費総額	75,816千円						
根拠法令等	建築基準法ほか						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>集中暖房機用の煙突に使用されている石綿含有煙突用断熱材の除去を行い、新たな煙突を設置し、停止中の集中暖房機を再開することで、学校及び近隣住民の環境改善と、安全安心な学習環境を整備します。</p> <p>【令和2年度事業】</p> <p>仏子小学校外1校（西武中学校）石綿含有煙突用断熱材除去改修工事</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
安全安心な施設整備事業							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修事業債	11,900
	計				11,900
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
12		01	委託料	574	
14		01	工事請負費	14,344	
計				14,918	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	中学校エアコン設置事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	29,616千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	27,158千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	23,218千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

夏季における生徒の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置されたエアコンを運用します。

【令和2年度事業】

空調設備借上げ料(エアコン)(金子中学校及び武蔵中学校を除く9校)
エアコン設置教室数が不足した学校の普通教室空調機器設置工事



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		13	05	機械器具等借上料	27,158
	14	01	工事請負費		2,458
		計			29,616

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	2	教育振興費	新規・継続
事業名	教育教材購入事業（中学校）						
令和2年度当初予算 事業費総額	5,850千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	6,383千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	6,583千円						
平成30年度決算 事業費総額	6,625千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 中学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	750
	計				750
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
17		05	教育教材購入費	5,850	
計				5,850	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名	学校教育支援事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	25,237千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	103,769千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	104,169千円						
平成30年度決算 事業費総額	110,106千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>教育指導方針に基づき、研究委嘱等とおし教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、副読本の印刷等を行い、授業及び郷土への理解向上を図っています。</p> <p>学校や児童生徒の実態を踏まえ、個に応じた指導を展開し、確かな学力の定着を図るため、教科指導員を配置するとともに、特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対し、それぞれ必要な手立てや効果的な支援ができるよう介助員や子ども支援員を配置します。さらに、様々な悩みを抱える生徒に対し、気軽に相談に応じられるよう中学校にさわやか相談員を配置します。</p> <p>また、ふるさと入間を愛する子の育成として、ふるさと入間への誇りを育て、更には、もてなしの心・日本文化の良さを伝えるために「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校で実施します。</p> <p>オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県の学校連携観戦チケットを活用し、次世代を担う子どもたちに一生の財産として心に残るような機会を提供します。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>他自治体においても、それぞれの自治体の状況(学校数、児童生徒数等)に応じ、同様の施策を展開しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	中学校配置相談員助成事業補助金 人権教育研究推進事業委託金	18 180
計				198	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	8,484
		08	01	費用弁償	97
		10	01	消耗品費	4,828
			04	印刷製本費	1,896
		11	01	通信運搬費	5
			06	保険料	1,126
		12	01	委託料	6,421
		13	06	その他使用料	10
		18	02	補助及び交付金	2,370
計				25,237	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名	子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）						
令和2年度当初予算 事業費総額	24,553千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	31,030千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	27,240千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>子ども未来室事業では、すべての子どもたちの自立支援を目指して、乳幼児から青少年期までの子どもたちが、環境が変化しても育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。</p> <p>発達に特性がある児童生徒の支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室、特別支援学級を充実します。また、異校種間の接続推進及び保護者の支援についても引き続き事業を充実していきます。</p> <p>さらに、小中一貫教育及びユニバーサルデザインの視点を入れた授業を積極的に展開し、児童生徒の自立を目指します。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>子ども未来室事業のように、乳幼児から青少年期までの子どもたちを対象とした切れ目のない連続した支援への取り組みを行っている自治体は少ないと認識しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	23,650
		08	01	費用弁償	66
			02	普通旅費	22
			03	特別旅費	139
		10	01	消耗品費	221
			04	印刷製本費	225
		11	06	保険料	171
		12	01	委託料	29
		18	01	負担金	30
		計			24,553
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名	学校給食センター施設設備整備事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	20,864千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	23,378千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	21,864千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

学校給食センターの調理機器について、計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに、安全で衛生的な給食の提供に努めます



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		13	05	機械器具等借上料	20,699
		17	02	機械器具購入費	165
計					20,864

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課


款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	自校給食設備整備事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	42,225千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	43,398千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	42,619千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>自校給食校16校の調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	02	手数料	10
		13	05	機械器具等借上料	41,467
		17	02	機械器具購入費	748
		計			42,225
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	自校給食運営費（事務費のうち自校給食校用食器の新規入替）						
令和2年度当初予算 事業費総額	4,934千円（事務費16,734千円のうち）						
令和元年度当初予算 事業費総額	3,656千円（事務費42,703千円のうち）						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	9,765千円（事務費48,596千円のうち）						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>扇小学校の給食で使用しているアルマイト製食器をポリエチレンナフタレート（PEN）製食器に入れ替えます。これにより、すべての小学校の食器がPEN食器となります。</p>							
<p>PEN食器</p> 							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>埼玉県内では、多くの自治体でポリエチレンナフタレート（PEN）製の食器を使用しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
10		01	消耗品費	4,934 (消耗品費14,704千円のうち)	
計				4,934	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	放課後子ども教室事業費						
令和2年度当初予算 事業費総額	23,297千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	20,715千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	9,514千円						
根拠法令等	社会教育法 次世代育成支援対策推進法 埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
放課後子ども教室事業として、子どもたちに様々な学習、体験、交流の機会を提供しています。令和元年度から全小学校区で実施しています。							
さらに、子ども居場所づくり事業として、市内小学校16校の体育館及び校庭を土曜日の午前中に子どもたちの遊び場として開放しています。また、元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会が、公民館等を会場として様々な事業を実施しています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、国・県から補助金の交付を受け、同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

放課後子ども教室事業は、教育活動推進員やボランティアとして地域住民が参画し、実施しています。

また、子ども居場所づくり事業は、地域のPTA、青少年健全育成推進会、自治会、子ども会育成会、スポーツ団体等で組織された各地区にある「元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会」が中心となり、子どもを対象とした事業を実施しています。

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	放課後子供教室推進事業 費補助金	11,362
計				11,362	
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬	11,723
		03	10	期末手当	2,476
		07	01	報償費	1,984
		08	01	費用弁償	748
			03	特別旅費	61
		10	01	消耗品費	1,458
			06	修繕料	197
		11	01	通信運搬費	740
			02	手数料	1,728
			06	保険料	207
		12	01	委託料	1,975
計				23,297	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課


款	10	項	5	目	4	青少年活動センター費	新規・継続
事業名	事業運営費（青少年活動推進事業費）						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,117千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	1,897千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	1,539千円						
根拠法令等	入間市青少年活動センター条例						
① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>青少年の主体性、社会性、協調性を育むため、青少年活動団体や高校・大学等と連携しながら、小学生から高校生世代までの青少年を対象にした多様な体験事業、居場所事業を実施します。</p> <p>【主要事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○青少年体験事業…むささびひろば、動物の森パトロール プレ世代対象事業「おやこ森あそび」 ○青少年ボランティア育成事業…中学生体験事業（まつりの企画運営体験） むささびの森のクリスマス（小学生のイベント運営体験） ○居場所づくり事業…むささび自習室、むささび食堂、 中高生の居場所事業（ちゃむパーティー） ○市民活動団体等への委託による青少年事業 …主催事業企画運営業務（体験事業）、居場所事業企画運営業務 							
② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他自治体においても、同様の事業を実施しています							

③ 市民参加の実施の有無とその内容					
大学生ボランティアや青少年活動団体、青少年活動センター運営協力が企画運営に参加しています。					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	860
		08	02	普通旅費	3
		08	03	特別旅費	10
		10	01	消耗品費	150
		10	03	食糧費	7
		11	02	手数料	15
		11	06	保険料	24
		12	01	委託料	781
		13	03	自動車借上料	267
		計			2,117
⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規・継続
事業名	社会体育振興事業費						
令和2年度当初予算 事業費総額	9,610千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	2,832千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	2,025千円						
根拠法令等	スポーツ基本法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>市民が生涯に渡りスポーツを楽しみ実践していくことを目的とした大会や教室等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。</p> <p>また、スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、全国大会等への出場や優秀な成績を収めた選手、団体等に対して、奨励金の交付や表彰を行っています。</p> <p>オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、関連事業やパラリンピック聖火リレーに伴う沿道警備及び式典を実施します。</p> <p>大会 ・地域スポーツ交流大会(壮年ソフトボール・婦人バレーボール・グラウンドゴルフ・ペタンク大会) ・健康安全吹矢大会</p> <p>・陸上競技大会 ・市民ゴルフ大会 ・ラジオ体操会</p> <p>教室 ・レクリエーション・スポーツ教室 ・軽スポーツ教室</p> <p>・陸上競技教室</p> <p>・バスケットボール教室</p> <p>・ソフトボール教室</p> <p>・フライングディスク教室</p> <p>講座 ・みんなのためのスポーツ講座</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

市内10地区の地域間交流を図るため、各地域より選出された実行委員等により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行います。

地域スポーツ交流大会実行委員会 実行委員27人、運営委員38人等

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	1,773
		10	01	消耗品費	4,244
		10	03	食糧費	40
		10	04	印刷製本費	10
		10	06	修繕料	10
		11	06	保険料	188
		12	01	委託料	2,373
		13	06	その他使用料	972
		計			

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名	維持管理費（体育館等管理運営費）						
令和2年度当初予算 事業費総額	46,806千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	11,342千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	13,357千円						
根拠法令等	入間市体育施設設置及び管理条例、入間市地区体育施設設置及び管理条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>市内体育施設のうち、市民体育館、武道館、地区体育館（5館）の維持管理に関する経費で、市民の皆様が安全かつ快適に施設をご利用いただけるよう、施設及び設備の修繕や業務委託、備品購入等を行います。</p> <p>これらに加え、令和2年度は、公共施設マネジメント事業計画に基づき地区体育館5館の実施設業務を行い、また地区体育館の指定管理期間の最終年度にあたることから、施設を受託する指定管理者の第三者評価業務を実施します。</p> <p>〔主要事業〕</p> <p>○武道館受水槽修繕 2,200千円</p> <p>○西武地区体育館危険木伐採業務委託 3,850千円</p> <p>○地区体育館実施設業務委託 24,900千円</p> <p>○地区体育施設等指定管理者第三者評価委託料 450千円（債務負担行為）</p> <p>○スポーツ備品購入費 5,576千円</p> <p style="text-align: center;">（バドミントン支柱、バレーボール支柱、車椅子兼用卓球台）</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
なし							

③市民参加の実施の有無とその内容					
地区体育館の利用団体の貸出調整等の業務を、地区住民により組織された地区体育施設等運営委員会に委託し、地域のスポーツ・レクリエーション活動の支援を行っています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	地区体育館改修事業債	18,500
	計				18,500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	06	修繕料	2,200
12		01	委託料	31,057	
13		01	土地建物借上料	7,973	
17	01	庁用器具購入費	5,576		
計				46,806	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名	スポーツ広場整備事業費						
令和2年度当初予算 事業費総額	32,363千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	72,424千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	40,062千円						
平成30年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

○(仮称)宮寺地区スポーツ広場整備事業 32,363千円
 地区住民の生涯スポーツ等の利用に供するため、宮寺地区のスポーツ広場を整備する事業です。
 令和2年度は、整備計画地の用地取得を行うとともに、スポーツ広場の整備に向けた実施設計業務及び登記手続業務を実施します。



スポーツ広場用地風景

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	(仮称)宮寺地区スポーツ広場整備事業債	32,300
計				32,300	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	60	
	12	01	委託料	8,928	
	16	01	公有財産購入費	23,375	
計				32,363	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	生涯学習振興費						
令和2年度当初予算 事業費総額	815千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	808千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	685千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市民の多様な学習活動を支援するために、大学などの教育機関等と連携し、「子ども大学さやま・いるま」「子ども音楽大学いるま」を実施します。また、「かがやく」「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」などを発行し、生涯学習の機会の提供に努めます。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>令和元年度において、「子ども大学」は、県内に54校が開校されています。(重複市町あり)</p> <p>充実した生涯学習活動を行っている市民に焦点を当てた情報紙である「かがやく」は近隣自治体には同様のものがない、独自性の強い情報紙です。</p> <p>「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」に代表される学習機会情報の提供は、ほとんどの自治体で何らかの方法で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容						
「かがやく」は、市民ボランティアである編集委員との協働により編集しています。						
「いるま学びの場」は、市民側の生涯学習推進組織である入間市生涯学習をすすめる市民の会との協働により編集・発行をしています。						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		計				
		歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
			08	02	普通旅費	11
			03	特別旅費	5	
	10		01	消耗品費	17	
			04	印刷製本費	513	
		11	06	保険料	28	
		13	03	自動車借上料	91	
	18	01	負担金	150		
計				815		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育費	新規・継続
事業名	生涯学習フェスティバル実施事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	494千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	1,171千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	423千円						
根拠法令等	第4次市生涯学習推進計画						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
市民の生涯学習活動の成果や活動状況の発表の機会を提供し、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりを目指します。							
 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
生涯学習フェスティバルは、所沢市・飯能市等、多くの自治体で開催されています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

実行委員会は、市民・入間市生涯学習をすすめる市民の会委員・職員で構成され、例年、70を超える生涯学習活動団体が参加し、生涯学習活動の展示を発表しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
計					
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	26	
	11	06	保険料	15	
	12	01	委託料	453	
計					494

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

令和元年度は、産業文化センターの改修に伴い、入間市市民会館にて実施しましたが、工事完了により産業文化センターで実施します。

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	博物館管理事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	108,223千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	107,562千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	103,296千円						
根拠法令等	地方自治法、入間市博物館条例、入間市博物館施設の使用及び使用料条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）



博物館の運営の効率化とサービスの向上を図るため、施設の維持管理及び有料施設の貸出し業務等について、平成30年度より指定管理者「いるまミュージアムパートナーズ」による運営を開始しています。指定期間は令和4年度（2023年度）までの5ヵ年です。

指定管理者による自主事業、広報・誘客事業の実施により、入館者の増加、博物館の活性化を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内の博物館では、埼玉県平和資料館、狭山市立博物館が指定管理者制度を導入していますが、いずれも施設の管理運営全てを指定管理者が行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	博物館観覧料	41
22	諸収入	電話使用料	1		
計				42	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	06	保険料	111	
12	01	委託料	108,112		
計				108,223	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	アリティフェスタ開催事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,004千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	2,027千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	1,490千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

当館の特別展として年1回、約1ヶ月の期間で開催する事業です。展示部門だけでなく、展示に関連した刊行物の発行、講演、体験事業などを組み合わせた総合事業名として開館当初から「アリティフェスタ」の事業名称を使用しています。「地域の総合博物館」として、地域の歴史・文化財・自然・民俗・産業などをテーマにした内容や、「お茶の博物館」として地元特産の狭山茶をはじめ、広く茶全般の歴史・美術工芸・生産用具などをテーマにした内容も取り上げています。令和2年度は「(仮称) 思い出の元狭山村」を開催します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

- ・狭山市立博物館：企画展年4～6回。
- ・飯能市立博物館：特別展年1回。テーマは地域に密着した内容。
- ・川越市立博物館：企画展年5回(うち館独自企画は年2回、収蔵品展1回、学校授業対応展示1回、他の団体との展示1回)。

③市民参加の実施の有無とその内容

博物館ボランティア会や地元の郷土史研究団体等との連携を考えています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	博物館観覧料	200
22	諸収入	行政資料等頒布料収入	180		
計				380	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	40
08	03	特別旅費	4		
10	01	消耗品費	66		
	03	食糧費	7		
	04	印刷製本費	1,111		
11	06	保険料	6		
12	01	委託料	770		
計				2,004	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	茶文化普及事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	1,257千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	1,384千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	1,307千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

広範囲な市民のお茶に対する関心にこたえるため、「お茶の博物館」や「狭山茶の主産地」のイメージにふさわしい催事を行います。展示見学や座学に加え、実際に味わったり、体験することでお茶への関心や理解が深まる効果があります。毎月1回の日本各地・世界各地の茶体験、年2回の茶席体験、手揉み狭山茶体験と火入れ実演、季節の茶会、土日祝日の狭山茶サービスを行います。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

- ・狭山市立博物館：茶席＝年間5回。館内の茶室で開催。
- ・狭山市：さやま大茶会＝稲荷山公園に多数の茶席を設ける大イベント。
- ・静岡県：富士の国茶の都ミュージアム＝茶臼体験や呈茶(抹茶)等は毎日。

③市民参加の実施の有無とその内容

日本各地のお茶体験は、ボランティア会や日本茶インストラクター埼玉県支部が企画運営を担当する月があります。他の事業も、市茶道連盟や市手揉狭山茶保存会などと連携して行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	博物館茶券売上料	55
計					55
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	197	
	10	01	消耗品費	50	
			燃料費	13	
			食糧費	139	
	11	02	手数料	14	
			保険料	38	
12	01	委託料	806		
計					1,257

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	情報システム提供事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	12,779千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	6,542千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	15,279千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

博物館では、施設貸出・行事管理等を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末により博物館の情報提供を行う「公開システム」の3部門からなる「博物館情報システム」を運用し、その保守管理を行っています。令和2年度はセキュリティ等の機能を向上させた新システムを導入します。また、講座室の上映システム機器の保守管理を行います。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

・川越市：川越市立博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、資料検索サービスも提供。入間市博物館ホームページの資料検索サービスについては詳細な検索が可能です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	165
			06	修繕料	55
		11	01	通信運搬費	307
		12	01	委託料	4,454
		13	05	機械器具等借上料	7,523
	14	01	工事請負費	275	
計				12,779	


⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	教育普及事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	12,631千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	11,492千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	11,073千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>展示解説員による展示解説や教育普及の事業を中心に実施しているものです。博物館ボランティア会との連携により、野田双子織体験、サイエンスバー、折り紙教室、手揉み茶と茶園管理、色々なお茶の体験、館庭整備、館の催事への支援などを行い、博物館活動の充実を図ります。</p> <p>令和2年度も博物館ボランティア会等の支援協力を得て、さまざまな事業を実施します。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<ul style="list-style-type: none"> ・狭山市立博物館：体験学習を実施しています。 ・飯能市立博物館：体験学習等を実施しています。 ・川越市立博物館：体験学習、野外博物館教室等を実施しています。 							

③市民参加の実施の有無とその内容					
年間を通じて、博物館ボランティア会の会員が各種事業の企画運営、サポートを行っています。現在52名の会員が登録しています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	博物館施設使用料	720
計				720	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬(展示解説員)	9,686
		03	10	期末手当(展示解説員)	1,683
		07	01	報償費	80
		08	01	費用弁償(展示解説員)	504
			02	普通旅費	22
			03	特別旅費	27
		10	01	消耗品費	273
			03	食糧費	50
		11	02	手数料	20
		12	01	委託料	78
		18	01	負担金	71
計				12,631	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	博学連携事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	5,047千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	5,987千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	4,699千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

博物館と小・中学校が、連携して取り組む博物館授業や企画展「むかしのくらしと道具展」や、茶室青丘庵を使った茶席体験などを行い、博学連携の充実を図っています。本事業は博物館での授業用のバスを確保して、博学連携事業の対象となる市内の小・中学生がすべて来館しており、近年は市外からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により、学芸員が出前授業に出講しています。なお、本事業は教員と博物館職員が入間市博物館・学校連携事業研究委員会を組織して、推進しています。

令和2年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

博学連携事業に関しては川越市(川越市立博物館)が先駆的です。ほかには飯能市(飯能市立博物館)、ふじみ野市(大井郷土資料館)などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいことと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点です。

③市民参加の実施の有無とその内容

当博物館ボランティア会員が多方面にわたって活躍しています。市内小学校が来館した際は、授業解説、道具の使い方指導等について連日実施しています。また土日祝日には街頭紙芝居や機織体験など、様々な子供対象のイベントを開催しています。また、むかしのくらしと道具展において、該当小学校区の老人クラブに学校授業での協力を得ています。

④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	10
		08	02	普通旅費	14
		10	01	消耗品費	68
			03	食糧費	25
			04	印刷製本費	58
		12	01	委託料	625
	13	03	自動車借上料	4,247	
		計			5,047

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	資料等整備事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	6,509千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	6,055千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	4,735千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

博物館事業の根幹となるもので、資料の収集・整理・保存業務を行っています。良好な保存環境を維持するため、資料のくん蒸を行います。

また、隔年で発行している博物館の調査研究成果を公開発表する論文集『入間市博物館紀要(第14号)』を令和2年度に発行します。



(二酸化炭素による包み込みくん蒸)

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体の博物館においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

資料の収集・調査研究・整理に当たっては、市民からの寄贈や提供・協力を頂いています。『博物館紀要』には、「お茶大学研究生」をはじめ、市民と協働で行った調査研究の成果も掲載しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	コピー使用料 行政資料等頒布料収入	18 654
計					672
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	01	01	報酬(資料整理等職員)	4,053	
	03	10	期末手当(資料整理等職員)	716	
	07	01	報償費	408	
	08	01	費用弁償(資料整理等職員)	176	
		02	普通旅費	4	
	10	01	消耗品費	159	
		03	食糧費	3	
		04	印刷製本費	550	
	12	01	委託料	440	
計					6,509

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・ 継続
事業名		歴史的建造物整備事業					
令和2年度当初予算事業費総額		3,993千円					
令和元年度当初予算事業費総額		894千円					
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算事業費総額		482千円					
根拠法令等		文化財保護法、入間市文化財保護条例					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)



市指定文化財旧黒須銀行は、明治時代の土蔵造り銀行建築を現在に伝える貴重な文化財であり、昭和40年から平成6年までは郷土民芸館として地域の歴史・民俗を伝える場となり、多くの市民より親しまれた建物です。

旧黒須銀行の維持管理や、特別公開など認知を高める活動を通して、歴史的建造物の永続的な保存・活用を図ります。令和2年度は、令和元年度から開催している市民・有識者からなる市民会議の意見を踏まえて、「旧黒須銀行保存活用基本計画」を策定するとともに、今後の復元修理工事に向けた基本設計を実施します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣市においては、飯能市指定有形文化財「店蔵 絹甚」が、明治時代の土蔵造り商家を修復・整備の上、歴史価値を踏まえた保存を行いつつギャラリーやイベント会場として活用されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

博物館ボランティア会員や市民有志に公開日の運営を、埼玉りそな銀行には美化活動に協力していただいています。またイベントなどで隣接する繁田醤油株式会社の協力をいただいています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	行政資料等頒布料収入	12
計					12
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	165	
	10	01	消耗品費	28	
		03	食糧費	8	
	11	04	印刷製本費	55	
		05	光熱水費	27	
		06	修繕料	110	
	12	01	通信運搬費	66	
		06	保険料	13	
	13	01	委託料	3,514	
13	06	その他使用料	7		
計					3,993

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名		魅力アップ事業（地域資源活用）					
令和2年度当初予算 事業費総額		532千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		511千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額		471千円					
根拠法令等		社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「お茶大学」は、参加人数の増加、受講生の学習意欲向上、学術成果の蓄積などの効果をねらって、通年の年間講座として平成17年度からスタートしたものです。講座内容は「お茶」と「地域」を二本の柱としています。「お茶」については手揉み製茶、日本や世界の茶文化、地元特産の狭山茶をテーマにした講座などを展開しています。「地域」については、入間市とその関連地域の歴史、文化財、民俗、自然などをテーマにした講座を展開しています。講義式の講座のほか、野外講座、見



学講座、体験講座、研究生コースなどの形態があり、参加者の嗜好に合わせて様々な受講スタイルが選べます。平成27年度から「魅力アップ事業」として実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

- ・飯能市立博物館：歴史講座・体験学習年2～4回、数年に1度、市民学芸員養成講座年10回程度。
- ・川越市立博物館：歴史講座3日間×年4回、古文書講座3日間×年2回、野外講座年4回、土器作り講座年1回。

③市民参加の実施の有無とその内容

体験講座では博物館ボランティアが体験指導や運営補助を行っています。また、平成28年度から研究生コースを立ち上げ、受講生が学芸員と一緒に調査研究し、その成果を展示や紀要に発表しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	講演等参加者負担金	110
計					110
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	300
		08	02	普通旅費	4
		10	01	消耗品費	30
			02	燃料費	32
			03	食糧費	3
			04	印刷製本費	163
計					532


⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続								
事業名	指定文化財保護費														
令和2年度当初予算 事業費総額	1,557千円														
令和元年度当初予算 事業費総額	1,253千円														
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)															
平成30年度決算 事業費総額	1,126千円														
根拠法令等	文化財保護法、入間市文化財保護条例														
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)															
<p>長い年月の中で育まれてきた文化財は、郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできないものです。このため後世へ伝えていく必要のある文化財を指定文化財として指定し保護していくとともに、その保存に必要な事業に対しては補助を行います。また、指定文化財への説明板の設置や文化財マップを配布することで、市民の文化財に対する関心を喚起し、文化財保護意識の啓発を図っていきます。</p> <p>なお、令和2年3月時点の市内の指定文化財等件数は78件で、内訳は国指定重要文化財2件、県指定文化財3件、市指定文化財70件、国登録文化財3件です。</p> <p>○おもな事業</p> <table border="0"> <tr> <td>無形民俗文化財保持団体運営補助</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>指定文化財保存事業補助</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>指定文化財説明板修復</td> <td>2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>「いるま歴史ガイドマップ」増刷</td> <td></td> </tr> </table>								無形民俗文化財保持団体運営補助	6件	指定文化財保存事業補助	3件	指定文化財説明板修復	2ヶ所	「いるま歴史ガイドマップ」増刷	
無形民俗文化財保持団体運営補助	6件														
指定文化財保存事業補助	3件														
指定文化財説明板修復	2ヶ所														
「いるま歴史ガイドマップ」増刷															
															
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)															
<p>所沢市、狭山市、飯能市など各市で文化財保存事業として、補助金を支出しています。また、文化財保護啓発を図るために、指定文化財へ説明板を設置しています。</p>															

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		07	01	報償費	567
		10	04	印刷製本費	103
		12	01	委託料	100
		18	02	補助及び交付金	787
計					1,557
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	埋蔵文化財保護費						
令和2年度当初予算 事業費総額	3,377千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	3,115千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	1,976千円						
根拠法令等	文化財保護法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（＝埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、調査を実施して報告書として記録を残しています。現在、市内には72ヶ所の遺跡が確認されています。

なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。

○おもな事業（予定件数）

試掘調査（遺跡の確認調査） 10件
 発掘調査（遺跡の記録保存のための調査） 2件
 報告書刊行（年度の調査のまとめ） 1冊



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	1,200
17	県支出金	文化財保存事業費補助金	600		
計					1,800
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬(埋蔵文化財作業員)	1,354
		08	01	費用弁償(埋蔵文化財作業員)	52
		10	01	消耗品費	39
			04	印刷製本費	225
		11	02	手数料	5
		13	05	機械器具等借上料	1,466
		15	01	原材料費	8
		17	01	庁用器具購入費	228
計					3,377

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	西洋館管理運営費						
令和2年度当初予算 事業費総額	15,350千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	7,157千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	6,220千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市旧石川組製系西洋館条例						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

旧石川組製系西洋館は、市の近代史を語る上で欠かせない歴史的建造物であるとともに、シティセールスの一翼を担う存在として、入間市が将来にわたり守り伝えていくべき貴重な文化遺産です。

一般公開や各種事業の実施を通じて、西洋館の文化財としての価値や建物の魅力を広く市民へ伝えていきます。また、入館料や撮影への貸出による使用料等の収入をもとに、建物の保存・維持管理を図っていきます。

○おもな事業

- 一般公開(42日)
- 各種事業(講座、コンサートほか)
- 撮影への貸出(30日予定)
- 館庭整備事業、ステンドグラス修復事業



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

「旧山崎家別邸」(川越市)、「旧田中家住宅」(川口市)
建物の一般公開とともに、各種事業の実施により誘客を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

公開日のガイドや事業等の運営、館庭の除草作業等に市民ボランティアが参加しており、事業の円滑な運営や景観の維持・向上につながっています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	西洋館入館料 西洋館使用料	600 6,300
17	県支出金	魅力ある地域づくり事業補助金	3,650		
22	諸収入	講演等参加者負担金 販売物売上収入 行政資料等頒布料収入 朝日新聞文化財団文化財保護助成金	25 225 180 1,430		
計					12,410

④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬(西洋館運営対応員)	1,379
03	10	期末手当(西洋館運営対応員)	242		
08	01	費用弁償(西洋館運営対応員)	114		
07	01	報償費	260		
10	01	消耗品費	266		
	03	食糧費	205		
	04	印刷製本費	358		
	05	光熱水費	192		
	06	修繕料	1,868		
11	01	通信運搬費	51		
	02	手数料	18		
	06	保険料	85		
12	01	委託料	3,562		
13	06	その他使用料	26		
14	01	工事請負費	6,715		
18	01	負担金	9		
計					15,350

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館


款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	分館管理事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	154,433千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	153,031千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	150,506千円						
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項 入間市立図書館設置及び管理条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>図書館分館においては、平成28年度から指定管理者制度を導入しています。</p> <p>指定管理を導入した最大の成果は、分館(3館)の開館時間を午前9時30分から午前9時に30分早められたことや、西武・藤沢分館の閉館時間を本館と同様に午後5時から午後8時に変更できたことです。また、窓口サービスにおいては、一定以上の水準が維持され、利用者の満足につながったことや、民間のノウハウを生かした特色ある新規事業が展開され、利用促進につながっていることが挙げられます。</p> <p>なお、図書館分館の指定管理期間は平成28年度から5年間です。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
所沢市・狭山市においても図書館分館の指定管理を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
11		06	保険料	35	
12		01	委託料	154,398	
計				154,433	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続																
事業名	図書等購入事業																						
令和2年度当初予算 事業費総額	22,290千円																						
令和元年度当初予算 事業費総額	23,842千円																						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	24,328千円																						
平成30年度決算 事業費総額	24,172千円																						
根拠法令等	第2次入間市立図書館基本計画																						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)																							
<p>図書館では市民からのリクエストに応えつつ、現代的・社会的課題にも対応した図書館資料の充実に努めます。</p> <p>また、CDやDVDなどの視聴覚資料、子ども向け資料、高齢者や障害者向け大活字本などの充実も図ります。</p> <p>令和2年度図書等購入計画(本館及び3分館の合計)</p> <table border="1"> <tr> <td>年間購入点数</td> <td>8,820点</td> </tr> <tr> <td>分野別購入内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般向け図書等</td> <td>5,900点</td> </tr> <tr> <td>児童図書</td> <td>2,635点</td> </tr> <tr> <td>高齢者向け大活字本</td> <td>110点</td> </tr> <tr> <td>参考図書</td> <td>175点</td> </tr> <tr> <td>新聞購入数</td> <td>19紙</td> </tr> <tr> <td>雑誌購入数</td> <td>約200誌</td> </tr> </table>								年間購入点数	8,820点	分野別購入内訳		一般向け図書等	5,900点	児童図書	2,635点	高齢者向け大活字本	110点	参考図書	175点	新聞購入数	19紙	雑誌購入数	約200誌
年間購入点数	8,820点																						
分野別購入内訳																							
一般向け図書等	5,900点																						
児童図書	2,635点																						
高齢者向け大活字本	110点																						
参考図書	175点																						
新聞購入数	19紙																						
雑誌購入数	約200誌																						
																							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)																							
他の自治体においても同様の図書購入事業を進めています。																							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		18	財産収入	不用物品売払収入	50
22	諸収入	資源物等売払代金	90		
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	9,114		
計					9,254
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	5,036	
13	06	その他使用料	881		
17	04	図書購入費	16,373		
計					22,290

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	修繕費（公民館費）						
令和2年度当初予算 事業費総額	6,216千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	5,496千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	8,096千円						
平成30年度決算 事業費総額	13,294千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>経年劣化により老朽化が進む地区公民館を適正に管理し、施設の機能を維持していくために、建物、空調設備、給排水設備、衛生設備、電気設備、消防設備等の修繕を実施します。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西武公民館ベランダ及び非常階段手摺塗装修繕 ・黒須公民館非常用階段塗装修繕 ・公民館非常用照明設備修繕 ・公民館誘導灯設備修繕 ・公民館自動火災報知設備修繕 ・公民館自家用電気工作物修繕 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>他の自治体においても施設を適正に維持管理していくために、必要な修繕を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	公民館使用料	6,200
	計				6,200
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
10		06	修繕料	6,216	
計				6,216	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・ 継続
事業名	諸工事費（公民館費）						
令和2年度当初予算 事業費総額	7,960千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	3,262千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	1,536千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>傷みの激しい藤の台公民館の駐車場について全面改修を実施します。故障により使用停止となっている東藤沢公民館ガス陶芸窯については更新を行います。地区公民館のバリアフリー化の取り組みとして、和式トイレを温水洗浄機能付洋式トイレに改修する工事及びトイレブース内に手すりを設置する工事を昨年度に引き続き実施します。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤の台公民館駐車場舗装工事 ・東藤沢公民館ガス陶芸窯改修工事 ・バリアフリー化温水洗浄機能付洋式トイレ設置工事 ・バリアフリー化トイレ手すり設置工事 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても施設の利便性向上を図るため、必要な工事を実施していません。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	公民館使用料	4,452
		23	市債	藤の台公民館駐車場舗装事業債	3,300
	計				7,752
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	14	01	工事請負費	7,960	
	計				7,960
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名	事業運営費（公民館費）						
令和2年度当初予算 事業費総額	8,664千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	8,940千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	6,618千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

家庭教育、青少年、健康づくり、安全・安心の地域づくり、高齢社会、環境などの現代的課題を解決するための事業および文化・スポーツ振興事業等を関係機関や地域の団体等との連携により実施します。

【主な事業】

- ・子育て講座
- ・高齢者学級
- ・健康づくり教室
- ・各種展覧会
- ・各種コンサート
- ・地区公民館文化祭など



【キッズ・アート・ギャラリー】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民による実行委員会等を組織し、企画・運営を協働により行っています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	07	01	報償費	4,667
	08	03	特別旅費	150
	10	01	消耗品費	1,212
			食糧費	15
	11	02	印刷製本費	300
			手数料	619
	12	01	委託料	66
	13	03	自動車借上料	1,457
			有料道路通行料及び駐車料	34
			その他使用料	95
	17	04	図書購入費	25
	18	01	負担金	24
計				8,664

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名	公民館文化活動事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	900千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	900千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	900千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
市民が演劇、人形劇、語り等の個性あふれる創作活動の成果を発表する場として「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会に補助金を交付し、文化活動の推進を図ります。							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会は、毎年、市民の有志による実行委員で構成されています。また、事業の目玉でもある「市民ミュージカル」には、一般市民、小中学生を中心に60人ほどが出演者として舞台に立っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
計					
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	900
計					900
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	1 1	項	1	目	1	元金	新規・継続
事業名	償還元金						
令和2年度当初予算 事業費総額	3,522,666千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	3,297,644千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	3,029,954千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

平成11年から令和元年度までに借り入れた市債(借金)について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	令和2年度償還元金
普通建設事業債	1,602,896千円
特例地方債	1,919,770千円
計	3,522,666千円

「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。総務債・民生債・衛生債・農林水産業債・商工債・土木債・消防債及び教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借入れする事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債が該当します。

現在では、普通建設事業債よりも特例地方債の償還元金が多額となっています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地・家屋・滞納繰越分)	778,357
	22	諸収入	(株)入間セントラルに係る民事再生債権弁済金	7,592	
計					785,949
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		22	01	償還金、利子及び割引料	3,522,666
計					3,522,666

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

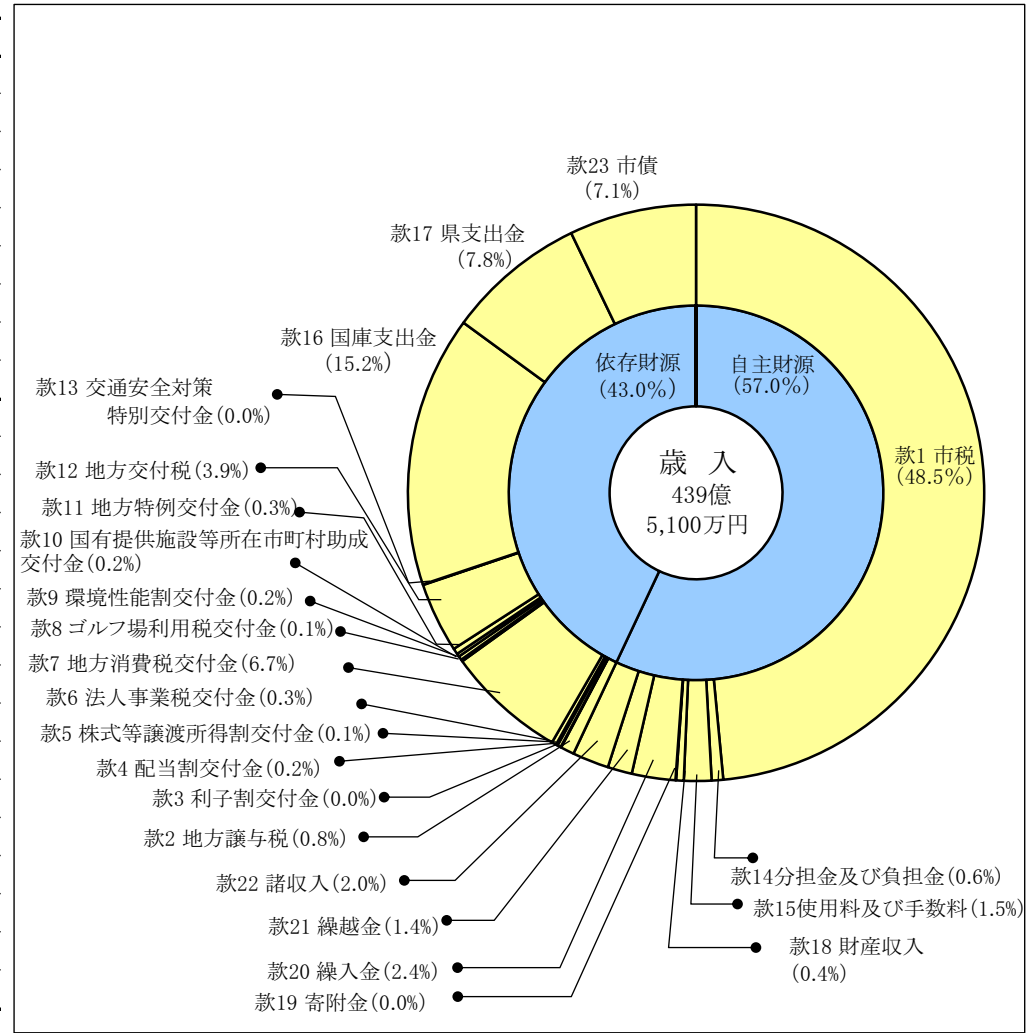
款	1 1	項	1	目	2	利子	新規・継続
事業名	償還利子						
令和2年度当初予算 事業費総額	153,169千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	196,897千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	200,163千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
平成11年から令和2年度までに借り入れた(予定を含む。)市債(借金)について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。							
	令和2年度償還利子						
普通建設事業債	75,649千円						
特例地方債	77,520千円						
計	153,169千円						
市債の借入利率に応じて、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入れの際には、見積もり合わせを行い低利な借入れに努めています。							
また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入れが可能なものは、早期借入れに努めています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地・家屋)	39,319
計				39,319	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		22	01	償還金、利子及び割引料	153,169
計				153,169	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

参考資料

歳入予算図解

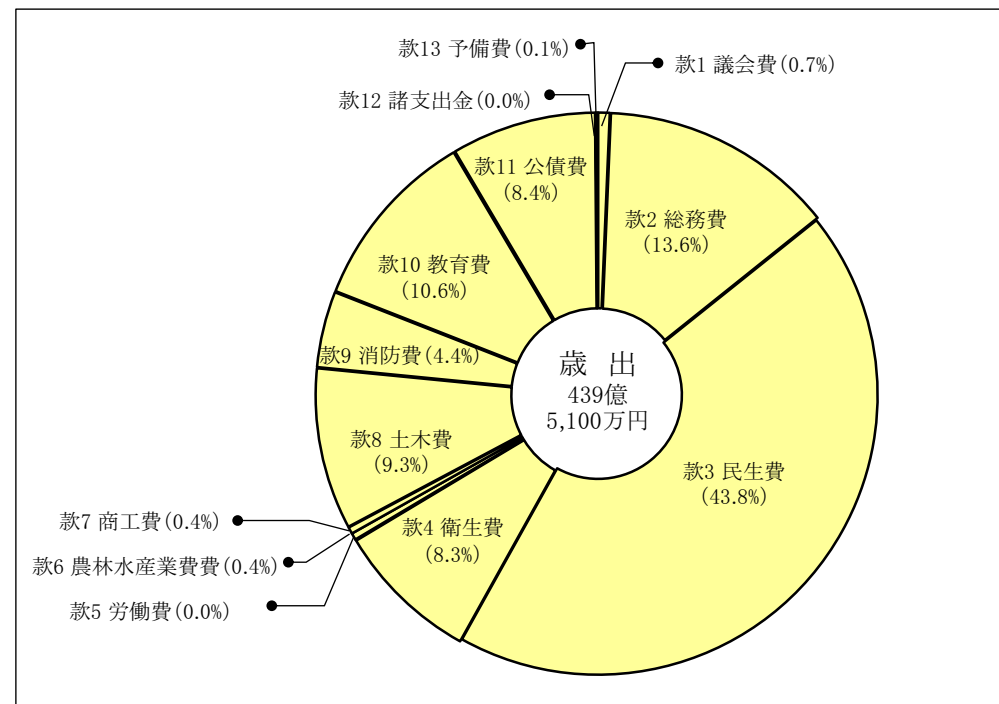
款	予 算 額	構 成 比
自主財源	250億4,955万円	57.0%
款1 市税	213億1,263万円	48.5%
款14 分担金及び負担金	2億8,375万円	0.6%
款15 使用料及び手数料	6億7,779万円	1.5%
款18 財産収入	1億8,716万円	0.4%
款19 寄附金	1,539万円	0.0%
款20 繰入金	10億7,454万円	2.4%
款21 繰越金	6億円	1.4%
款22 諸収入	8億9,830万円	2.0%
依存財源	189億145万円	43.0%
款2 地方譲与税	3億3,573万円	0.8%
款3 利子割交付金	1,500万円	0.0%
款4 配当割交付金	8,400万円	0.2%
款5 株式等譲渡所得割交付金	4,400万円	0.1%
款6 法人事業税交付金	1億1,028万円	0.3%
款7 地方消費税交付金	29億5,800万円	6.7%
款8 ゴルフ場利用税交付金	4,800万円	0.1%
款9 環境性能割交付金	9,400万円	0.2%
款10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,800万円	0.2%
款11 地方特例交付金	1億4,500万円	0.3%
款12 地方交付税	17億2,500万円	3.9%
款13 交通安全対策特別交付金	1,500万円	0.0%
款16 国庫支出金	66億8,011万円	15.2%
款17 県支出金	34億3,513万円	7.8%
款23 市債	31億3,420万円	7.1%
計	439億5,100万円	100.0%



歳出予算図解

款	予 算 額	構成比
款1 議会費	2億9,376万円	0.7%
款2 総務費	59億7,463万円	13.6%
款3 民生費	192億5,962万円	43.8%
款4 衛生費	36億6,046万円	8.3%
款5 労働費	1,767万円	0.0%
款6 農林水産業費	1億7,147万円	0.4%
款7 商工費	1億6,807万円	0.4%
款8 土木費	41億106万円	9.3%
款9 消防費	19億3,040万円	4.4%
款10 教育費	46億4,225万円	10.6%
款11 公債費	36億7,584万円	8.4%
款12 諸支出金	2万円	0.0%
款13 予備費	5,576万円	0.1%
計	439億5,100万円	100.0%

※表中の数値は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は一致しない場合があります。



歳入歳出予算に対する人口世帯当たり予算額

款	予算額 (千円)	予算総額に 対する割合 (%)	1人当たり 予算額 (円)	1世帯当たり 予算額 (円)
1 市税	21,312,626	48.5	144,266	323,585
2 地方譲与税	335,730	0.8	2,273	5,097
3 利子割交付金	15,000	0.0	102	228
4 配当割交付金	84,000	0.2	569	1,275
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000	0.1	298	668
6 法人事業税交付金	110,280	0.3	746	1,674
7 地方消費税交付金	2,958,000	6.7	20,023	44,911
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	0.1	325	729
9 環境性能割交付金	94,000	0.2	636	1,427
10 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	78,000	0.2	528	1,184
11 地方特例交付金	145,000	0.3	982	2,202
12 地方交付税	1,725,000	3.9	11,677	26,190
13 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	102	228
14 分担金及び負担金	283,748	0.6	1,921	4,308
15 使用料及び手数料	677,794	1.5	4,588	10,291
16 国庫支出金	6,680,108	15.2	45,218	101,423
17 県支出金	3,435,134	7.8	23,253	52,155
18 財産収入	187,155	0.4	1,267	2,842
19 寄附金	15,390	0.0	104	234
20 繰入金	1,074,535	2.4	7,274	16,314
21 繰越金	600,000	1.4	4,061	9,110
22 諸収入	898,300	2.0	6,081	13,639
23 市債	3,134,200	7.1	21,216	47,586
合 計	43,951,000	100.0	297,507	667,299

令和2年1月1日現在	人口	世帯数
	147,731人	65,864世帯

款	予算額 (千円)	予算総額に 対する割合 (%)	1人当たり 予算額 (円)	1世帯当たり 予算額 (円)
1 議会費	293,763	0.7	1,988	4,460
2 総務費	5,974,626	13.6	40,443	90,712
3 民生費	19,259,618	43.8	130,370	292,415
4 衛生費	3,660,457	8.3	24,778	55,576
5 労働費	17,674	0.0	120	268
6 農林水産業費	171,465	0.4	1,161	2,603
7 商工費	168,070	0.4	1,138	2,552
8 土木費	4,101,056	9.3	27,760	62,266
9 消防費	1,930,398	4.4	13,067	29,309
10 教育費	4,642,253	10.6	31,424	70,482
11 公債費	3,675,840	8.4	24,882	55,810
12 諸支出金	18	0.0	0	0
13 予備費	55,762	0.1	377	847
合 計	43,951,000	100.0	297,507	667,299

※表中の数値は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は一致しない場合があります。

令和2年度 一般会計歳出予算 節別款別集計表（当初）

節 \ 款	01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05労働費	06農林水産業費	07商工費	08土木費	09消防費	10教育費
01 報酬	111,027	207,612	313,729	6,344	1,808	12,413	846	4,073	24,996	318,462
02 給料	34,836	1,182,612	1,153,610	257,739	0	44,605	46,213	257,294	0	872,513
03 職員手当等	72,452	795,746	696,712	157,569	378	30,154	32,654	161,862	0	499,303
04 共済費	50,185	514,016	303,008	85,026	0	15,385	15,664	84,248	0	215,317
05 災害補償費	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	33	113,925	42,586	20,399	384	728	47	3,290	6,923	54,782
08 旅費	4,384	9,222	7,142	785	80	807	183	540	16,938	10,510
09 交際費	400	1,670	0	0	0	30	0	0	180	400
10 需用費	4,417	231,870	143,902	392,085	19	3,068	164	33,011	11,527	746,965
11 役務費	121	176,879	40,612	21,081	209	146	97	11,209	1,666	42,318
12 委託料	9,282	913,721	2,408,194	2,094,332	8,217	32,299	396	424,496	641	877,175
13 使用料及び賃借料	200	269,583	51,550	87,481	0	2,962	2,950	50,483	1,877	347,004
14 工事請負費	0	496,773	123,295	150,000	0	0	0	465,485	17,123	301,253
15 原材料費	0	0	11	98	0	0	0	21,864	0	418
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	470,436	0	23,375
17 備品購入費	80	30,999	2,991	911	0	0	0	220	20,464	46,258
18 負担金補助及び交付金	6,346	732,997	5,433,788	363,697	579	16,137	67,356	553,287	1,827,400	143,019
19 扶助費	0	0	6,089,525	9,635	0	0	0	0	0	143,147
20 貸付金	0	0	0	0	6,000	0	1,200	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	880	0	11,878	0	0	300	405,758	50	0
22 償還金利子及び割引料	0	77,000	180	0	0	0	0	100	0	1
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	217,226	84,527	1	0	12,731	0	400	0	3
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	1,695	0	1,396	0	0	0	0	613	0
27 繰出金	0	0	2,364,256	0	0	0	0	1,153,000	0	30
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(廃)賃金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	293,763	5,974,626	19,259,618	3,660,457	17,674	171,465	168,070	4,101,056	1,930,398	4,642,253

(単位 千円)

11公債費	12諸支出金	13予備費	合 計 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減		構 成 比 %		款 節
					(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)} \%$	本 年 度	前 年 度	
0	0	0	1,001,310	331,984	669,326	201.6	2.3	0.8	01 報 酬
0	0	0	3,849,422	3,865,053	-15,631	-0.4	8.8	9.2	02 給 料
0	0	0	2,446,830	2,289,934	156,896	6.9	5.6	5.4	03 職 員 手 当 等
0	0	0	1,282,849	1,307,831	-24,982	-1.9	2.9	3.1	04 共 済 費
0	0	0	200	600	-400	-66.7	0.0	0.0	05 災 害 補 償 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	06 恩給及び退職年金
0	0	0	243,097	253,768	-10,671	-4.2	0.6	0.6	07 報 償 費
0	0	0	50,591	33,009	17,582	53.3	0.1	0.1	08 旅 費
0	0	0	2,680	2,680	0	0.0	0.0	0.0	09 交 際 費
0	0	0	1,567,028	1,495,740	71,288	4.8	3.6	3.5	10 需 用 費
0	0	0	294,338	278,085	16,253	5.8	0.7	0.7	11 役 務 費
0	0	0	6,768,753	6,512,477	256,276	3.9	15.4	15.5	12 委 託 料
0	0	0	814,090	813,201	889	0.1	1.9	1.9	13 使用料及び賃借料
0	0	0	1,553,929	1,558,848	-4,919	-0.3	3.5	3.7	14 工 事 請 負 費
0	0	0	22,391	22,616	-225	-1.0	0.1	0.1	15 原 材 料 費
0	0	0	493,811	290,903	202,908	69.8	1.1	0.7	16 公 有 財 産 購 入 費
0	0	0	101,923	120,197	-18,274	-15.2	0.2	0.3	17 備 品 購 入 費
0	0	0	9,144,606	8,198,922	945,684	11.5	20.8	19.5	18 負担金補助及び交付金
0	0	0	6,242,307	6,122,179	120,128	2.0	14.2	14.5	19 扶 助 費
0	0	0	7,200	19,670	-12,470	-63.4	0.0	0.0	20 貸 付 金
0	0	0	418,866	313,269	105,597	33.7	1.0	0.7	21 補償補填及び賠償金
3,675,840	0	0	3,753,121	3,571,886	181,235	5.1	8.5	8.5	22 償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	23 投資及び出資金
0	0	0	314,888	298,123	16,765	5.6	0.7	0.7	24 積 立 金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	25 寄 附 金
0	0	0	3,704	3,176	528	16.6	0.0	0.0	26 公 課 費
0	18	0	3,517,304	3,788,347	-271,043	-7.2	8.0	9.0	27 繰 出 金
0	0	55,762	55,762	52,851	2,911	5.5	0.1	0.1	28 予 備 費
-	-	-	-	588,651	-588,651	皆減	-	4.1	(廃) 賃 金
3,675,840	18	55,762	43,951,000	42,134,000	1,817,000	4.3	100.0	100.0	合 計

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和2年度 一般会計歳出予算 性質別款別内訳及び財源内訳（当初）

性質別		款									
		01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05労働費	06農林水産業費	07商工費	08土木費	09消防費	10教育費
一 消費的経費		293,763	5,203,160	16,672,515	3,493,682	11,674	158,734	166,870	1,603,776	1,892,846	4,252,150
1 人件費		268,500	3,218,668	2,467,059	506,678	2,186	102,557	95,377	507,477	24,996	2,005,301
(1) 議員委員報酬手当等		199,597	65,076	4,668	1,677	64	11,304	846	711	24,996	60,292
(2) 市長等特別職給		0	36,343	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般職給等		68,903	2,610,732	2,462,391	505,001	2,122	91,253	94,531	506,766	0	1,846,470
(4) 退職手当		0	506,517	0	0	0	0	0	0	0	98,539
(5) 恩給及び退職年金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 物件費		18,884	1,511,527	737,551	2,431,553	8,518	38,353	3,783	372,718	31,236	1,947,716
3 維持補修費		0	32,051	6,770	158,088	0	275	0	79,233	948	54,491
4 扶助費		0	0	11,309,705	9,635	0	0	0	0	0	143,147
5 補助費等		6,379	440,914	2,151,430	387,728	970	17,549	67,710	644,348	1,835,666	101,495
(1) 負担金補助交付金		6,346	211,355	2,097,729	346,923	579	16,137	67,356	552,225	1,827,400	37,760
(2) その他		33	229,559	53,701	40,805	391	1,412	354	92,123	8,266	63,735
二 投資的経費		0	554,240	138,320	166,774	0	0	0	1,343,880	37,552	390,070
1 普通建設事業費		0	554,240	138,320	166,774	0	0	0	1,343,880	37,552	390,070
(1) 補助事業費		0	3,300	16,742	16,774	0	0	0	684,482	17,146	6,000
(2) 単独事業費		0	550,940	121,578	150,000	0	0	0	659,398	20,406	384,070
(3) 国県事業等負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 災害復旧事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 補助事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 単独事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 失業対策事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三 その他の経費		0	217,226	2,448,783	1	6,000	12,731	1,200	1,153,400	0	33
1 貸付金		0	0	0	0	6,000	0	1,200	0	0	0
2 出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 積立金		0	217,226	84,527	1	0	12,731	0	400	0	3
4 繰出金		0	0	2,364,256	0	0	0	0	1,153,000	0	30
5 公債費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四 予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		293,763	5,974,626	19,259,618	3,660,457	17,674	171,465	168,070	4,101,056	1,930,398	4,642,253
財源内訳	特定国県支出金	0	469,223	8,884,031	54,535	0	5,395	5	633,094	17,297	31,662
	特定地方債	0	407,500	28,400	112,400	0	3,000	0	932,200	16,700	284,000
	その他	162	163,311	670,121	433,540	6,474	20,586	4,485	615,798	6,780	294,014
	計	162	1,040,034	9,582,552	600,475	6,474	28,981	4,490	2,181,092	40,777	609,676
一般財源		293,601	4,934,592	9,677,066	3,059,982	11,200	142,484	163,580	1,919,964	1,889,621	4,032,577

11公債費	12諸支出金	13予備費	合計 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増 減		構 成 比 %		款 性質別
					(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)} \%$	本年度	前年度	
0	0	0	33,749,170	32,125,199	1,623,971	5.1	76.8	76.2	一 消費的経費
0	0	0	9,198,799	8,308,417	890,382	10.7	20.9	19.7	1 人 件 費
0	0	0	369,231	438,238	-69,007	-15.7	0.8	1.0	(1) 議員委員報酬手当等
0	0	0	36,343	36,375	-32	-0.1	0.1	0.1	(2) 市長等特別職給
0	0	0	8,188,169	7,297,133	891,036	12.2	18.6	17.3	(3) 一般職給等
0	0	0	605,056	536,671	68,385	12.7	1.4	1.3	(4) 退職手当
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(5) 恩給及び退職年金
0	0	0	7,101,839	7,426,349	-324,510	-4.4	16.2	17.6	2 物 件 費
0	0	0	331,856	309,972	21,884	7.1	0.8	0.7	3 維 持 補 修 費
0	0	0	11,462,487	10,373,815	1,088,672	10.5	26.1	24.6	4 扶 助 費
0	0	0	5,654,189	5,706,646	-52,457	-0.9	12.9	13.5	5 補 助 費 等
0	0	0	5,163,810	5,208,026	-44,216	-0.8	11.7	12.4	(1) 負担金補助交付金
0	0	0	490,379	498,620	-8,241	-1.7	1.1	1.2	(2) そ の 他
0	0	0	2,630,836	2,355,264	275,572	11.7	6.0	5.6	二 投資的経費
0	0	0	2,630,836	2,355,264	275,572	11.7	6.0	5.6	1 普 通 建 設 事 業 費
0	0	0	744,444	647,676	96,768	14.9	1.7	1.5	(1) 補助事業費
0	0	0	1,886,392	1,707,588	178,804	10.5	4.3	4.1	(2) 単独事業費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) 国県事業等負担金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2 災 害 復 旧 事 業 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(1) 補助事業費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(2) 単独事業費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	3 失 業 対 策 事 業 費
3,675,840	18	0	7,515,232	7,600,686	-85,454	-1.1	17.1	18.0	三 その他の経費
0	0	0	7,200	19,670	-12,470	-63.4	0.0	0.0	1 貸 付 金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2 出 資 金
0	0	0	314,888	298,123	16,765	5.6	0.7	0.7	3 積 立 金
0	18	0	3,517,304	3,788,347	-271,043	-7.2	8.0	9.0	4 繰 出 金
3,675,840	0	0	3,675,840	3,494,546	181,294	5.2	8.4	8.3	5 公 債 費
0	0	55,762	55,762	52,851	2,911	5.5	0.1	0.1	四 予 備 費
3,675,840	18	55,762	43,951,000	42,134,000	1,817,000	4.3	100.0	100.0	合 計
0	0	0	10,095,242	8,694,131	1,401,111	16.1	23.0	20.6	財源内訳 特定財源 その他 計
0	0	0	1,784,200	1,806,400	-22,200	-1.2	4.1	4.3	
825,268	17	0	3,040,556	3,109,398	-68,842	-2.2	6.9	7.4	
825,268	17	0	14,919,998	13,609,929	1,310,069	9.6	33.9	32.3	
2,850,572	1	55,762	29,031,002	28,524,071	506,931	1.8	66.1	67.7	一 般 財 源

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

国民健康保険特別会計

歳入予算の概要

【国民健康保険特別会計】

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

令和 2 年度当初予算額	2, 1 1 9, 2 2 3 千円	令和元年度当初予算額	2, 1 3 7, 0 5 7 千円	平成 30 年度決算額	2, 2 9 6, 7 4 4 千円			
概要	一般被保険者 32,960 人 一般世帯数 21,130 世帯 調定見込額 2,197,383 千円×収納見込率 94.99%=2,087,294 千円(現年課税分) 33,613 千円×収納見込率 94.99%=31,929 千円(過年度随時課税分) ※ 国民健康保険税は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれ、下表のとおり、所得割、資産割、均等割、平等割が課税されます。					担当課	国保医療課	
		所得割	資産割	均等割	平等割			限度額
	医療給付費分	7.4%	10%	20,000 円	3,000 円			61 万円
	後期高齢者支援金分	2.0%	—	8,000 円	—			19 万円
	介護納付金分	1.4%	—	12,000 円	—			16 万円

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

令和 2 年度当初予算額	6 1 0, 7 5 3 千円	令和元年度当初予算額	6 1 7, 3 8 0 千円	平成 30 年度決算額	6 6 2, 6 3 6 千円	
概要	被保険者 32,960 人 調定見込額 634,952 千円×収納見込率 94.76%=601,681 千円(現年課税分) 9,574 千円×収納見込率 94.76%=9,072 千円(過年度随時課税分)				担当課	国保医療課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

令和2年度当初予算額	196,504千円	令和元年度当初予算額	194,904千円	平成30年度決算額	213,827千円
概要	被保険者 9,973人 調定見込額 209,435千円×収納見込率 92.09% = 192,869千円(現年課税分) 調定見込額 3,947千円×収納見込率 92.09% = 3,635千円(過年度随時課税分) ※ 40歳以上64歳以下の被保険者が対象です。				担当課 国保医療課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

令和2年度当初予算額	101,476千円	令和元年度当初予算額	94,744千円	平成30年度決算額	171,604千円
概要	調定見込額 357,689千円×収納見込率 28.37% = 101,476千円				担当課 収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

令和2年度当初予算額	27,462千円	令和元年度当初予算額	26,045千円	平成30年度決算額	43,773千円
概要	調定見込額 95,955千円×収納見込率 28.62% = 27,462千円				担当課 収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

令和2年度当初予算額	14,151千円	令和元年度当初予算額	12,656千円	平成30年度決算額	22,936千円
概要	調定見込額 52,047千円×収納見込率 27.19% = 14,151千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

令和 2 年度当初予算額	1 7 0 千円	令和元年度当初予算額	2, 8 9 2 千円	平成 30 年度決算額	9, 0 6 5 千円	
概要	<p>調定見込額 174 千円×収納見込率 97.90%=170 千円（過年度随時課税分）</p> <p>※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が 20 年以上または 40 歳以降に 10 年以上あって、その年金の受給権を取得している 64 歳以下の被保険者及び被保険者の被扶養者です。また、退職者医療制度は、後期高齢者医療制度の創設に伴い平成 20 年 4 月から廃止されましたが、経過措置として平成 26 年度末までの間における 64 歳以下の退職者を対象に存続されていました。今年度以降は対象者がなくなりましたが、過年度に遡って賦課等があった場合の予算措置です。</p>				担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

令和 2 年度当初予算額	4 6 千円	令和元年度当初予算額	8 0 5 千円	平成 30 年度決算額	2, 5 2 3 千円	
概要	<p>調定見込額 47 千円×収納見込率 97.95%=46 千円（過年度随時課税分）</p>				担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

令和 2 年度当初予算額	3 3 千円	令和元年度当初予算額	5 0 4 千円	平成 30 年度決算額	2, 0 8 9 千円	
概要	<p>調定見込額 34 千円×収納見込率 97.86%=33 千円（過年度随時課税分）</p> <p>※ 40 歳以上 64 歳以下の被保険者が対象です。</p>				担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

令和 2 年度当初予算額	6 6 9 千円	令和元年度当初予算額	1, 9 8 5 千円	平成 30 年度決算額	2, 8 4 3 千円	
概要	調定見込額 1,516 千円×収納見込率 44.13%=669 千円				担当課	収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

令和 2 年度当初予算額	1 4 8 千円	令和元年度当初予算額	4 7 2 千円	平成 30 年度決算額	6 1 1 千円	
概要	調定見込額 316 千円×収納見込率 46.92%=148 千円				担当課	収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

令和 2 年度当初予算額	1 3 8 千円	令和元年度当初予算額	4 2 9 千円	平成 30 年度決算額	5 8 7 千円	
概要	調定見込額 307 千円×収納見込率 44.96%=138 千円				担当課	収税課

款 4	県支出金	項 1	県補助金	目 1	保険給付費等交付金	節 1	普通交付金	細節	普通交付金	
令和 2 年度当初予算額	10,307,472 千円	令和元年度当初予算額	10,691,466 千円	平成 30 年度決算額	10,435,665 千円					
概要	<p>平成 30 年度からの国保広域化に伴い、保険給付の実施、その他国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施のため、保険給付費に要する費用の全額（出産・葬祭諸費等を除く）が県から交付されるものです。</p> <p>交付額 10,307,472 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者療養給付費分 8,849,520 千円 ・一般被保険者療養費分 121,560 千円 ・一般被保険者高額療養費分 1,313,280 千円 ・一般被保険者高額介護合算療養費分 2,000 千円 ・一般被保険者移送費分 100 千円 ・退職被保険者等療養給付費分 905 千円 ・退職被保険者等療養費分 39 千円 ・退職被保険者等高額療養費分 263 千円 ・退職被保険者等高額介護合算療養費分 200 千円 ・退職被保険者等移送費分 100 千円 ・審査支払手数料分 19,505 千円 								担当課	国保医療課

款 4	県支出金	項 1	県補助金	目 1	保険給付費等交付金	節 2	特別交付金	細節	特別交付金		
令和 2 年度当初予算額		2 0 4, 8 5 8 千円		令和元年度当初予算額		1 4 4, 0 5 5 千円		平成 30 年度決算額		2 3 4, 7 2 6 千円	
概要	<p>平成 30 年度からの国保広域化に伴い、県内市町村の財政状況その他の事情に応じた財政調整のため、県から交付されるものです。</p> <p>交付額 204,858 千円 = ① + ② + ③</p> <p>① 医療費適正化に係る市町村の努力に応じたインセンティブ等として、交付されるものです。</p> <p>交付額① = 168,581 千円</p> <p>② 特定健康診査の実施見込人数に応じた金額の 2/3 相当額が県負担金として交付されるものです。</p> <p>ア 集団健診 4,190 円 × 1,075 人 × 2/3 [眼底無] + 5,080 円 × 146 人 × 2/3 [眼底有] = 3,497 千円</p> <p>イ 個別健診 5,490 円 × 8,503 人 × 2/3 [眼底無] + 6,600 円 × 49 人 × 2/3 [眼底有] = 31,336 千円</p> <p>交付額② (ア + イ) = 34,833 千円</p> <p>③ 特定保健指導の実施見込人数に応じた金額の 2/3 相当額が県負担金として交付されるものです。</p> <p>ア 動機付け支援 4,900 円 × 210 人 × 2/3 [初回面接のみ] + 1,220 円 × 210 人 × 2/3 [実績評価のみ] = 856 千円</p> <p>イ 積極的支援 7,060 円 × 50 人 × 2/3 [初回面接のみ] + 10,580 円 × 50 人 × 2/3 [実績評価のみ] = 588 千円</p> <p>交付額③ (ア + イ) = 1,444 千円</p>							担当課	<p>① 国保医療課</p> <p>② 健康管理課</p> <p>③ 地域保健課</p>		

款 6	繰入金	項 1	他会計繰入金	目 1	一般会計繰入金	節 1	保険基盤安定繰入金	細節	保険基盤安定繰入金		
令和 2 年度当初予算額		4 6 1, 8 4 3 千円		令和元年度当初予算額		4 8 5, 8 8 8 千円		平成 30 年度決算額		5 2 3, 5 2 5 千円	
概要	<p>低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する制度（保険税軽減分）と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて保険税の一定割合を公費で補填する制度（保険者支援分）で、国・県・市が負担した公費を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰入れるものです。</p>							担当課	国保医療課		

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節2	職員給与費等繰入金	細節	職員給与費等繰入金		
令和2年度当初予算額		85,751千円		令和元年度当初予算額		85,248千円		平成30年度決算額		72,692千円	
概要	国民健康保険の事務の執行に要する経費を一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課		

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節3	出産育児一時金繰入金	細節	出産育児一時金繰入金		
令和2年度当初予算額		31,360千円		令和元年度当初予算額		33,600千円		平成30年度決算額		30,618千円	
概要	出産育児一時金の2/3相当額を一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課		

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節4	財政安定化支援事業繰入金	細節	財政安定化支援事業繰入金		
令和2年度当初予算額		45,451千円		令和元年度当初予算額		52,205千円		平成30年度決算額		41,817千円	
概要	低所得者や高齢者の割合が高い国民健康保険の財政健全化及び保険税負担の平準化のため、地方財政措置（地方交付税）されているもので、一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課		

令和2年度 掲載事業一覧（国民健康保険特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容		事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
			◎印は新規事業				
1 総務費	78,912 (64,779)	21.8%					
2 保険給付費	10,368,241 (10,756,677)	-3.6%		療養給付費保険者負担金（一般被保険者）	8,849,520	国保医療課	234
				療養給付費保険者負担金（退職被保険者等）	905	国保医療課	235
				療養費保険者負担金（一般被保険者）	121,560	国保医療課	236
				療養費保険者負担金（退職被保険者等）	39	国保医療課	237
				高額療養費負担金（一般被保険者）	1,313,280	国保医療課	238
				高額療養費負担金（退職被保険者等）	263	国保医療課	240
				出産育児一時金	47,040	国保医療課	241
				葬祭費補助金	12,100	国保医療課	242
3 国民健康保険 事業費納付金	3,794,919 (4,147,456)	-8.5%		一般被保険者医療給付費分	2,492,934	国保医療課	243
				退職被保険者等医療給付費分	671	国保医療課	244
				一般被保険者後期高齢者支援金等分	951,198	国保医療課	245
				退職被保険者等後期高齢者支援金等分	149	国保医療課	246
				介護納付金分	349,967	国保医療課	247
4 共同事業拠出 金	5 (5)	0.0%					
5 保健事業費	204,820 (214,062)	-4.3%		健康保持増進事業	11,737	国保医療課	248
				人間ドック等助成事業	64,404	健康管理課	249
				特定健康診査事業	114,410	健康管理課	250
				特定保健指導事業	6,876	地域保健課	251
6 基金積立金	336 (262)	28.2%					
7 公債費	2,021 (2,021)	0.0%					
8 諸支出金	19,835 (20,015)	-0.9%					
9 予備費	4,950 (7,532)	-34.3%					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	1	一般被保険者療養給付費	新規・継続
事業名	療養給付費保険者負担金						
令和2年度当初予算 事業費総額	8,849,520千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	9,124,560千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	8,901,955千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。</p> <p>診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>※ 一般被保険者とは、退職被保険者等以外の被保険者です。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	8,849,520
	計				8,849,520
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	8,849,520
	計				8,849,520
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	2	退職被保険者等療養給付費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		療養給付費保険者負担金					
令和2年度当初予算 事業費総額				905千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				16,800千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額				34,858千円			
根拠法令等				国民健康保険法			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。

診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。

※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が20年以上または40歳以降に10年以上あって、その年金の受給権を取得している64歳以下の被保険者及び被保険者の被扶養者です(平成26年度末で経過措置終了)。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	905
計				905	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	01	負担金	905
計				905	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	3	一般被保険者療養費	新規・継続
事業名		療養費保険者負担金					
令和2年度当初予算 事業費総額		121,560千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		123,240千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		133,723千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療用装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。</p> <p>原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	121,560
	計				121,560
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	121,560
	計				121,560
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	4	退職被保険者等療養費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	療養費保険者負担金						
令和2年度当初予算 事業費総額	39千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	240千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	379千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療用装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。</p> <p>原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	39
	計				39
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	39
	計				39
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	2	目	1	一般被保険者高額療養費	新規・継続
事業名	高額療養費負担金						
令和2年度当初予算 事業費総額	1,313,280千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	1,398,560千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	1,295,170千円						
根拠法令等	国民健康保険法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

一般被保険者が1か月に医療機関に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。

○ 自己負担額一覧

・ 70歳未満の被保険者

所得区分(基礎控除後の総所得金額等)	自己負担限度額(3回目まで)
ア: 901万円超の世帯	252,600円 + (医療費の総額 - 842,000円) × 1%
イ: 600万円超 901万円以下の世帯	167,400円 + (医療費の総額 - 558,000円) × 1%
ウ: 210万円超 600万円以下の世帯	80,100円 + (医療費の総額 - 267,000円) × 1%
エ: 210万円以下の世帯	57,600円
オ: 住民税非課税の世帯	35,400円

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	1,313,280
計				1,313,280	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	01	負担金	1,313,280	
計				1,313,280	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

・70歳以上の被保険者

所得区分	自己負担限度額（3回目まで）
課税所得 690 万円以上の者	252,600 円 + (医療費の総額 - 842,000 円) × 1%
課税所得 380 万円以上 690 万円未満の者	167,400 円 + (医療費の総額 - 558,000 円) × 1%
課税所得 145 万円以上 380 万円未満の者	80,100 円 + (医療費の総額 - 267,000 円) × 1%
一般：課税所得 145 万円未満の者	外来[個人]18,000 円(年間上限額 144,000 円)・外来+入院[世帯]57,600 円
Ⅱ：住民税非課税の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]24,600 円
Ⅰ：住民税非課税で主に年金収入が 80 万円以下の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]15,000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	2	目	2	退職被保険者等高額療養費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	高額療養費負担金						
令和2年度当初予算 事業費総額	263千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	5,640千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	9,086千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
退職被保険者等が1か月に医療機関に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。							
○ 自己負担額一覧							
所得区分(基礎控除後の総所得金額等)		自己負担限度額(3回目まで)					
ア: 901万円超の世帯		252,600円 + (医療費の総額 - 842,000円) × 1%					
イ: 600万円超 901万円以下の世帯		167,400円 + (医療費の総額 - 558,000円) × 1%					
ウ: 210万円超 600万円以下の世帯		80,100円 + (医療費の総額 - 267,000円) × 1%					
エ: 210万円以下の世帯		57,600円					
オ: 住民税非課税の世帯		35,400円					
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	263
計				263	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	01	負担金	263	
計				263	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	5	目	1	出産育児一時金	新規・継続
事業名		出産育児一時金					
令和2年度当初予算 事業費総額		47,040千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		50,400千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		45,928千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

被保険者の出産及び育児の費用負担の軽減を目的に、一時金を支給するための費用です。

給付額は42万円(産科医療補償制度に加入していない医療機関等で出産した場合は40万4千円)です。

※産科医療補償制度とは、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺のお子さまとご家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、原因分析を行い、同じような事例の再発防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決および産科医療の質の向上を図ることを目的に創設された制度です。制度の運営は、公益財団法人日本医療機能評価機構が行っています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		06	繰入金	出産育児一時金繰入金	31,360
計				31,360	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	02	補助及び交付金	47,040
計				47,040	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	6	目	1	葬祭費	新規・継続
事業名		葬祭費補助金					
令和2年度当初予算 事業費総額		12,100千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		13,000千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		11,000千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>被保険者が亡くなったとき、その者の葬儀を行う者に対して支給する費用です。 支給額は5万円です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	12,100	
計			12,100		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1	一般被保険者医療給付費分	新規・ 継続
事業名		一般被保険者医療給付費分					
令和2年度当初予算事業費総額		2,492,934千円					
令和元年度当初予算事業費総額		2,794,652千円					
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)		2,823,102千円					
平成30年度決算事業費総額		2,802,628千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、市の保険給付に要する費用は、全額県より交付されることになることから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の医療給付に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分(一般被保険者)	2,119,223
		04	県支出金	特別交付金	155,028
		計			2,274,251
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	2,492,934
		計			2,492,934
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	2	退職被保険者等医療給付費分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		退職被保険者等医療給付費分					
令和2年度当初予算事業費総額		671千円					
令和元年度当初予算事業費総額		1,467千円					
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)		1,202千円					
平成30年度決算事業費総額		17,863千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、市の保険給付に要する費用は、全額県より交付されることになることから、市が負担すべき費用のうち、退職被保険者等の医療給付に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分(退職被保険者等)	170
	計				170
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	671
	計				671
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	2	目	1	一般被保険者後期高齢者 支援金等分	新規・ 継続
事業名		一般被保険者後期高齢者支援金等分					
令和2年度当初予算 事業費総額				951,198千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				1,015,032千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				1,014,333千円			
平成30年度決算 事業費総額				970,692千円			
根拠法令等				国民健康保険法			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた後期高齢者医療制度への支援金に係る事務は、県が行うことになることから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の後期高齢者医療制度の支援に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	後期高齢者支援金分現年課税分(一般被保険者)	610,753
	計				610,753
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	951,198
	計				951,198
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	2	目	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分						
令和2年度当初予算事業費総額	149千円						
令和元年度当初予算事業費総額	496千円						
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)	452千円						
平成30年度決算事業費総額	6,468千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた後期高齢者医療制度への支援金に係る事務は、県が行うことになることから、市が負担すべき費用のうち、退職被保険者等の後期高齢者医療制度の支援に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	後期高齢者支援金分現年課税分(退職被保険者等)	46
	計				46
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	149
	計				149
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	3	目	1	介護納付金分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	介護納付金分						
令和2年度当初予算 事業費総額	349,967千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	335,809千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	299,196千円						
平成30年度決算 事業費総額	330,646千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた介護保険制度への納付金に係る事務は、県が行うことになることから、市が負担すべき費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		01	国民健康保険税	介護納付金分現年課税分(一般被保険者)	196,504	
		01	国民健康保険税	介護納付金分現年課税分(退職被保険者等)	33	
		計				196,537
		計				196,537
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	01	負担金	349,967	
		計				349,967
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
	なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・継続
事業名		健康保持増進事業					
令和2年度当初予算 事業費総額		11,737千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		12,603千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		10,203千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>生活習慣病等の予防及び健康の自己管理をしていただくために実施する次の事業の費用です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症重症化予防事業 <p>医療費の適正化、被保険者の日常生活の負担軽減及び生活の質(QOL)の低下を防ぐことを目的に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を抑制するための保健指導と受診勧奨を実施する事業です。</p> <p>平成28年度から埼玉県共同事業に参加しています。</p> 健康レベルアップキャンペーンの実施(簡易健康度測定、健康相談) 生活習慣病予防等に関するポスター作成 埼玉県が実施するコバトン健康マイレージ事業へ参加 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症重症化予防事業 <p>埼玉県内でも平成26年度から入間市を含め19市町が実施しております。令和元年度には、県内の51市町が埼玉県共同事業に参加し、当該事業を実施しています。それ以外の市町は、単独で実施しています。</p> <p>※埼玉県共同事業は、埼玉モデルとして全国に展開されている事業です。</p> 							

③市民参加の実施の有無とその内容

生活習慣病等の予防に関するポスターの掲示に、市内医療機関、区長会、商工会、郵便局、いるま野農業協同組合、大型小売店、商店街が協力しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	5,460
	06	繰入金	職員給与費等繰入金	6,277	
計				11,737	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	1,127
	10	04	印刷製本費	68	
	11	01	通信運搬費	42	
	18	01	負担金	10,500	
計				11,737	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・継続
事業名	人間ドック等助成事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	64,404千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	70,004千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	60,344千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例 入間市国民健康保険人間ドック等助成に関する要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>30歳以上74歳以下の被保険者を対象に、健康の保持増進を図ることを目的として人間ドックと脳ドックを受検した者に対し、その受検料の一部を助成するための費用です。</p> <p>助成額は28,000円(それぞれ年度内1回を限度)です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市など全国の多くの国民健康保険保険者が助成金を交付しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		06	繰入金	職員給与費等繰入金	4
	計				4
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	4
	18	02	補助及び交付金	64,400	
計					64,404
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・継続
事業名	特定健康診査事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	114,410千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	117,248千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	110,148千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
40歳以上74歳以下の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的に実施する特定健康診査に係る費用です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	36,033
		06	繰入金	職員給与費等繰入金	7,696
	計				43,729
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	5
		08	03	特別旅費	12
		10	01	消耗品費	431
		10	04	印刷製本費	397
		11	01	通信運搬費	4,659
12		01	委託料	3,393	
13		06	その他使用料	11	
18	01	負担金	105,502		
計				114,410	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 地域保健課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・継続
事業名		特定保健指導事業					
令和2年度当初予算 事業費総額		6,876千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		6,869千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		4,275千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的として、特定健康診査の受診結果から、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し実施する特定保健指導に係る費用です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	1,444
		06	繰入金	職員給与費等繰入金	306
		計			1,750
		歳出	節	細節	細節名称
	10	01		消耗品費	33
	10	04		印刷製本費	21
	11	01		通信運搬費	252
	12	01		委託料	6,570
	計			6,876	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

後期高齢者医療特別会計

歳入予算の概要

【後期高齢者医療特別会計】

款 1	後期高齢者医療保険料	項 1	後期高齢者医療保険料	目 1	特別徴収保険料	節 1	現年度分	細節	現年度分
令和2年度当初予算額	1,099,410千円	令和元年度当初予算額	985,892千円	平成30年度決算額	881,924千円				
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合が算定した保険料のうち、年金から差し引く特別徴収で徴収する保険料です。							担当課	国保医療課

款 1	後期高齢者医療保険料	項 1	後期高齢者医療保険料	目 2	普通徴収保険料	節 1	現年度分	細節	現年度分
令和2年度当初予算額	512,195千円	令和元年度当初予算額	502,805千円	平成30年度決算額	515,599千円				
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合が算定した保険料のうち、金融機関等で直接または口座振替による普通徴収で徴収する保険料です。							担当課	国保医療課

款 1	後期高齢者医療保険料	項 1	後期高齢者医療保険料	目 2	普通徴収保険料	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分
令和2年度当初予算額	5,900千円	令和元年度当初予算額	7,800千円	平成30年度決算額	5,808千円				
概要	滞納繰越分の保険料です。							担当課	国保医療課

款 3	繰入金	項 1	一般会計繰入金	目 1	事務費繰入金	節 1	事務費繰入金	細節	事務費繰入金
令和2年度当初予算額	59,777千円	令和元年度当初予算額	83,861千円	平成30年度決算額	70,174千円				
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務経費と市が行う事務経費を一般会計から繰り入れるものです。 ・ 共通事務経費（埼玉県後期高齢者医療広域連合の事務費を均等割、人口割、高齢者人口割で算出したもの） 36,228千円 ・ 市事務費 23,549千円							担当課	国保医療課

令和2年度 掲載事業一覧（後期高齢者医療特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	22,053 (46,789)	-52.9%				
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,937,877 (1,790,459)	8.2%	◎ 広域連合納付金	1,937,877	国保医療課	255
3 諸支出金	3,160 (3,700)	-14.6%				
4 予備費	1,500 (1,500)	0.0%				

事業概要調書

【後期高齢者医療特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	1	後期高齢者医療広域連合 納付金	新規・ 継続
事業名		広域連合納付金					
令和2年度当初予算 事業費総額		1,937,877千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		1,790,459千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		1,795,830千円					
平成30年度決算 事業費総額		1,691,034千円					
根拠法令等		埼玉県後期高齢者医療広域連合規約					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市で徴収した保険料等および埼玉県後期高齢者医療広域連合の事務費的経費の入間市負担分を納付するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料納付金(特別徴収、普通徴収・現年度分、普通徴収・滞納繰越分、延滞金) ・保険基盤安定負担金(保険料均等割の軽減を行った方に対する県、市を合わせた負担金) ・事務費負担金(埼玉県後期高齢者医療広域連合の事務費を均等割、人口割等で算出したもの) <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>埼玉県後期高齢者医療広域連合規約に基づくものであり、他の自治体も同様です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	後期高齢者 医療保険料	現年度分(特別徴収)	1,099,410
				現年度分(普通徴収)	512,195
				滞納繰越分(普通徴収)	5,900
		03	繰入金	事務費繰入金	36,228
	保険基盤安定繰入金			284,044	
	05	諸収入	延滞金	100	
	計				1,937,877
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	1,937,877
計				1,937,877	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

介護保険特別会計

歳入予算の概要

【介護保険特別会計】

款1 保険料 項1 介護保険料 目1 第一号被保険者保険料 節1 現年度分特別徴収保険料 細節 現年度分特別徴収保険料

令和2年度当初予算額	2, 292, 954千円	令和元年度当初予算額	2, 279, 015千円	平成30年度決算額	2, 297, 225千円
概要	65歳以上の方の年金から差し引かれる現年度分介護保険料です。保険料は、世帯の住民税課税状況や被保険者の住民税課税状況及び合計所得金額等により12段階に設定されています。				担当課 介護保険課

款1 保険料 項1 介護保険料 目1 第一号被保険者保険料 節2 現年度分普通徴収保険料 細節 現年度分普通徴収保険料

令和2年度当初予算額	181, 896千円	令和元年度当初予算額	204, 848千円	平成30年度決算額	198, 606千円
概要	65歳以上の方の個人で納付していただく現年度分介護保険料です。保険料は、世帯の住民税課税状況や被保険者の住民税課税状況及び合計所得金額等により12段階に設定されています。				担当課 介護保険課

款1 保険料 項1 介護保険料 目1 第一号被保険者保険料 節3 滞納繰越分普通徴収保険料 細節 滞納繰越分普通徴収保険料

令和2年度当初予算額	3, 236千円	令和元年度当初予算額	4, 424千円	平成30年度決算額	3, 236千円
概要	65歳以上の方の、滞納繰越分の保険料です。				担当課 介護保険課

事業概要調書

【介護保険特別会計】

健康推進部 介護保険課

款	2	項	1	目	1	介護サービス給付費	新規・継続
事業名		介護サービス給付費負担金					
令和2年度当初予算 事業費総額		9,477,553千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		9,024,886千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		7,876,720千円					
根拠法令等		介護保険法第41条～第50条					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 要介護認定者の介護サービス(居宅・施設・その他)に係る法定給付保険者負担金です。要介護認定者が利用した介護サービス給付費等の支払いに関して、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づき支出するものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 介護保険法第41条～第50条に基づく、介護サービス給付事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	1,875,869	
				現年度分普通徴収保険料	159,644	
				滞納繰越分普通徴収保険料	3,236	
			03	国庫支出金	介護給付費負担金	1,598,201
					現年度分調整交付金	108,418
			04	支払基金交付金	介護給付費交付金	2,557,440
					05	県支出金
			07	繰入金	介護給付費繰入金	1,015,284
					低所得者保険料軽減繰入金	69,280
介護給付費準備基金繰入金	609,980					
09	諸収入	第三者納付金	1			
計				9,477,553		
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)		
	18	01	負担金	9,477,553		
			計	9,477,553		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし						

事業概要調書

【介護保険特別会計】

健康推進部 介護保険課

款	2	項	2	目	1	介護予防サービス給付費	新規・継続
事業名	介護予防サービス給付費負担金						
令和2年度当初予算 事業費総額	385,838千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	367,375千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	263,359千円						
根拠法令等	介護保険法第53条～第60条						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>要支援認定者の介護予防サービスに係る法定給付保険者負担金です。要支援認定者が利用した介護予防サービス給付費等の支払いに関して、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づき支出するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>介護保険法第53条～第60条に基づく、介護予防サービス給付事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	100,108
				現年度分普通徴収保険料	7,929
		03	国庫支出金	介護給付費負担金	77,167
		04	支払基金交付金	介護給付費交付金	104,176
		05	県支出金	介護給付費負担金	48,229
		07	繰入金	介護給付費繰入金	48,229
	計				385,838
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	385,838
計				385,838	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

健康推進部 介護保険課

款	5	項	1	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	新規・ 継続
事業名		介護予防・生活支援サービス事業					
令和2年度当初予算事業費総額		254,330千円					
令和元年度当初予算事業費総額		254,333千円					
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算事業費総額		218,116千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>介護保険の要介護認定で「要支援1」「要支援2」に認定された方及び基本チェックリストによりサービス事業対象者(生活機能の低下がみられ、要支援状態となるおそれがある高齢者)と認定された方を対象に介護事業者によるサービスのほか、住民主体の支援なども含めた訪問型サービス(掃除・洗濯などの日常生活支援)・通所型サービス(機能訓練・集いの場などの日常生活支援)を提供します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>介護保険法第115条の45第1項第1号に基づく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

訪問型・通所型サービスでは、住民主体の多様なサービスを提供していきます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	68,666
	03	国庫支出金	地域支援事業交付金	53,410	
	04	支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	68,670	
	05	県支出金	地域支援事業交付金	31,792	
	07	繰入金	地域支援事業繰入金	31,792	
計					254,330
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	110	
	11	02	手数料	20	
	18	01	負担金	252,600	
		02	補助及び交付金	1,600	
計					254,330

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【介護保険特別会計】

健康推進部 介護保険課

款	5	項	2	目	1	一般介護予防事業費	新規・継続
事業名		一般介護予防事業					
令和2年度当初予算事業費総額		8,435千円					
令和元年度当初予算事業費総額		8,601千円					
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算事業費総額		6,841千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>全ての第一号被保険者の方を対象に、介護予防事業を実施します。</p> <p>高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、地域において住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、リハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進し、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指します。</p> <p>具体的には、ずっと元気!いきいき介護予防教室、歯っぴーかむかむ教室、水中ウォーキング教室、ノルディックウォーキング教室、足腰トレーニング教室、自主グループ活動支援事業、認知症予防事業、口腔講座、介護予防講演会等を実施します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>介護保険法第115条の45第1項第2号に基づく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
自主グループ活動支援事業はボランティア団体と連携して実施します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	2,279
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	1,771
		04	支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	2,277
		05	県支出金	地域支援事業交付金	1,054
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	1,054
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	330
		10	01	消耗品費	484
		11	02	手数料	60
			06	保険料	187
		12	01	委託料	7,330
13	02	会場借上料	44		
計				8,435	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

健康推進部 介護保険課

款	5	項	3	目	1	総合相談事業費	新規・継続
事業名		総合相談事業					
令和2年度当初予算 事業費総額		195,020千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		189,869千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		180,782千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>総合相談事業は、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行います。</p> <p>事業内容としては、社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員等の専門職が相談対応及び専門的・継続的な相談支援等を行う地域包括支援センターを日常生活圏域ごと9地区に設置しています。事業費の主なものは、相談事業に従事する専門職を配置している地域包括支援センターの人件費及び設備費等に係る委託料です。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
介護保険法第115条の45第2項第1号に基づく事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	44,839
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	75,087
		05	県支出金	地域支援事業交付金	37,547
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	37,547
	計				195,020
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	50
		12	01	委託料	194,970
	計				195,020
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

健康推進部 介護保険課

款	5	項	3	目	5	在宅医療・介護連携推進事業費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		在宅医療・介護連携推進事業					
令和2年度当初予算事業費総額		13,324千円					
令和元年度当初予算事業費総額		13,311千円					
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算事業費総額		11,575千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を進めます。</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業のうち、主に医療分野との連携に関連する業務を在宅医療支援センター業務として入間地区医師会に委託するものです。事業費の主なものは、在宅医療支援センターの人件費及び事業費等に係る委託料です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>介護保険法第115条の45第2項第4号に基づく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	3,067
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	5,129
		05	県支出金	地域支援事業交付金	2,564
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	2,564
	計				13,324
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	100
		10	01	消耗品費	11
			04	印刷製本費	713
12		01	委託料	12,500	
計				13,324	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

健康推進部 介護保険課

款	5	項	3	目	6	生活支援体制整備事業費	新規・継続
事業名		生活支援体制整備事業					
令和2年度当初予算 事業費総額		33,254千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		30,815千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		14,503千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>生活支援等サービスの提供体制構築に向け、地域の支援ニーズの把握や地縁組織などの関係者間の情報共有、地域に不足しているサービスの創出やサービスの担い手の養成などのコーディネート業務を行うため、市全域を担当する第1層生活支援コーディネーター、日常生活圏域ごとに第2層生活支援コーディネーターを配置しています。</p> <p>また、生活支援体制整備事業を円滑に推進するため、生活支援コーディネーターや地域の関係者等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の中核となるネットワークの場として、第1層(市全域)及び第2層(各日常生活圏域)協議体を設置しています。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
介護保険法第115条の45第2項第5号に基づく事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

介護サービス事業者や民生委員、自治会役員等が参加し、定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を開催します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	7,644
	03	国庫支出金	地域支援事業交付金	12,804	
	05	県支出金	地域支援事業交付金	6,403	
	07	繰入金	地域支援事業繰入金	6,403	
計				33,254	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	33,254	
計				33,254	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【介護保険特別会計】

健康推進部 介護保険課

款	5	項	3	目	7	認知症総合支援事業費	新規・継続
事業名	認知症総合支援事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	4,030千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	4,072千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	3,675千円						
根拠法令等	介護保険法第115条の45						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>認知症は、特別な病気ではなく、私たち自身や家族など、誰にでも起こりうる病気であり、今後の高齢化の進展に伴い、認知症の方の増加が見込まれています。認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるように本事業を進めております。</p> <p>主な事業内容としては、介護保険課内に「認知症初期集中支援チーム」を設置し、保健・医療・福祉のさまざまな分野の専門職が、初期の段階で認知症の方やその家族に対して個別訪問を行い適切な支援を行っています。また、各日常生活圏域に「認知症地域支援推進員」を配置し、認知症の状態に応じ、必要な医療・介護及び生活支援を行う関係者が連携したネットワークを形成し、認知症の方への効果的な支援体制を構築し、「オレンジカフェ(認知症カフェ)」の開設支援や認知症サポーター養成講座の開催などを行います。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>介護保険法第115条の45第2項第6号に基づく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
認知症の方及びその家族、地域住民、専門家などが集い、認知症について意見交換ができる場として「オレンジカフェ(認知症カフェ)」を開催します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	929
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	1,551
		05	県支出金	地域支援事業交付金	775
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	775
	計				4,030
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	447
		10	01	消耗品費	88
			04	印刷製本費	165
12		01	委託料	3,240	
18	01	負担金	90		
計				4,030	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

健康推進部 介護保険課

款	5	項	3	目	8	地域ケア会議推進事業費	新規・継続
事業名		地域ケア会議推進事業					
令和2年度当初予算 事業費総額		1,050千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		1,320千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		660千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の48					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>地域ケア会議は、多職種の専門職の協働の下で、高齢者個人に対する支援の充実と、高齢者を支える社会基盤の整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた会議です。</p> <p>具体的には、高齢者の自立を支援するため、「自立支援型地域ケア会議」を開催し、地域のリハビリテーション専門職、薬剤師、歯科衛生士、栄養士などの助言を踏まえ、高齢者一人ひとりの支援方法を検討します。この会議を通して、検討の対象となる高齢者に対し、状態の改善または悪化防止のために必要な支援を提供することで高齢者一人ひとりの課題解決を図ります。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
介護保険法第115条の48第1項に基づく事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	242
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	404
		05	県支出金	地域支援事業交付金	202
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	202
	計				1,050
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	405
		11	02	手数料	405
		12	01	委託料	240
計				1,050	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計

歳入予算の概要

【武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計】

款 1 事業収入 項 1 保留地処分金 目 1 保留地処分金 節 1 保留地処分金 細節 武蔵藤沢駅周辺土地区画
整理事業保留地処分金

令和 2 年度当初予算額	5, 5 0 0 千円	令和元年度当初予算額	0 千円	平成 30 年度決算額	0 千円
概要	保留地は、土地区画整理事業の事業費に充てるために処分する宅地です。 土地鑑定評価や地価公示価格を参考に処分価格を積算しています。				担当課 区画整理課

款 4 繰入金 項 1 繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 1 一般会計繰入金 細節 一般会計繰入金

令和 2 年度当初予算額	2 0 4, 5 0 0 千円	令和元年度当初予算額	1 5 6, 5 0 0 千円	平成 30 年度決算額	7 6, 1 0 0 千円
概要	土地区画整理事業の事業計画における資金計画に基づく市費負担分を一般会計から武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特 別会計へ繰り入れるものです。				担当課 区画整理課

令和2年度 掲載事業一覧（入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	28,600 (22,400)	27.7%				
2 事業費	181,758 (134,898)	34.7%	調査設計等委託事業	144,371	区画整理課	269
			工事費	29,450		270
3 予備費	1,142 (702)	62.7%				

事業概要調書

【入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計】

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	調査設計等委託事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	144,371千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	95,663千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	11,664千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
本地区は事業の終盤を迎えており、完了に向け、換地処分関係、測量等の業務を委託して実施するものです。							
令和2年度の主な事業内容は下記のとおりです。							
<ul style="list-style-type: none"> ・換地処分業務委託 区画整理登記業務 法務局成果引継図書作成業務 清算金徴収交付事務 租税特別措置法説明書作成等業務 ・仮換地指定変更作業及び街区・画地点等測量業務委託 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。							

都市整備部 区画整理課

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	事業収入	武蔵藤沢駅周辺土地区画 整理事業保留地処分金	4,337
		04	繰入金	一般会計繰入金	140,034
	計				144,371
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	144,371	
	計				144,371
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計】

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名		工事費					
令和2年度当初予算 事業費総額		29,450千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		33,622千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		10,557千円					
根拠法令等		土地区画整理法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業では工事も概ね完了し、終盤を迎えています。事業完了に向け、道路等舗装補修工事等を実施するものです。</p> <p>令和2年度の主な事業内容は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区9-7号線補修工事 ・藤沢中央通り線補修工事 ・道路等補修工事 							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

都市整備部 区画整理課

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	繰入金	一般会計繰入金	29,450
	計				29,450
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	01	工事請負費	29,450
	計				29,450
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計

歳入予算の概要

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

款1 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 区画整理事業国庫補助金 節1 区画整理事業費国庫補助金 細節 入間市駅北口土地区画整理事業費補助金

令和2年度当初予算額	18,000千円	令和元年度当初予算額	10,000千円	平成30年度決算額	22,100千円	
概要	道路や市街地整備など地方公共団体が行う社会資本の整備を支援するために、国から社会資本整備総合交付金が交付されます。物件等移転補償を補助事業として実施します。補助率は50%です。				担当課	区画整理課

款2 繰入金 項1 繰入金 目1 一般会計繰入金 節1 一般会計繰入金 細節 一般会計繰入金

令和2年度当初予算額	466,500千円	令和元年度当初予算額	702,700千円	平成30年度決算額	270,500千円	
概要	土地区画整理事業の事業計画における資金計画に基づく市費負担分を一般会計から入間市駅北口土地区画整理事業特別会計へ繰り入れるものです。				担当課	区画整理課

令和2年度 掲載事業一覧（入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	30,478 (30,315)	0.5%				
2 事業費	453,986 (685,884)	-33.8%	調査設計等委託事業	38,230	区画整理課	273
			工事費	67,680		274
			物件等補償費	232,493		275
			負担金	115,000		276
3 予備費	1,036 (1,801)	-42.5%				

事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	調査設計等委託事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	38,230千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	43,559千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	16,319千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
本地区の区画整理事業の推進に伴い、建物調査、埋蔵文化財発掘、測量等の業務を委託して実施するものです。							
令和2年度の主な事業内容は下記のとおりです。							
<ul style="list-style-type: none"> ・建物物件調査積算・再積算業務委託 ・埋蔵文化財発掘調査業務委託 ・仮換地指定変更作業及び街区・画地点等測量業務委託 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		02	繰入金	一般会計繰入金	38,230
	計				38,230
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	38,230
	計				38,230
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	工事費						
令和2年度当初予算 事業費総額	67,680千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	179,780千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	21,719千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
<p>① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本地区の区画整理事業の推進に伴い、宅地造成工事、仮設道路工事等を実施するものです。</p> <p>令和2年度の主な事業内容は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅地造成工事費…35街区、46街区 ・その他工事費…仮設道路工事、給水管閉栓・汚水取付管撤去工事、道路維持補修工事、単管柵設置工事、歩道切下げ工事 							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		02	繰入金	一般会計繰入金	67,680
	計				67,680
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
14		01	工事請負費	67,680	
計				67,680	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	物件等補償費						
令和2年度当初予算 事業費総額	232,493千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	347,585千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	264,309千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本地区の区画整理事業の推進に伴い、物件等移転、電柱移設等に係る費用を補償するものです。 令和2年度の主な事業内容は下記のとおりです。 ・物件等移転補償料…建物移転補償 8棟 ・電柱等移設補償料…宅地造成に伴う支障電柱移設							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国庫支出金	入間市駅北口土地区画整理事業費補助金	18,000
		02	繰入金	一般会計繰入金	214,493
	計				232,493
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	21	01	補償金	232,493	
	計				232,493
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名		負担金					
令和2年度当初予算 事業費総額		115,000千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		114,290千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		土地区画整理法					
<p>① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本地区の区画整理事業の進捗に伴い、埼玉県とともに実施する霞橋架け換え事業に伴う橋りょう整備負担金です。</p> <p>令和2年度の主な事業内容は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 霞橋旧橋撤去工事(埼玉県施工) 							
<p>② 他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>なし</p>							

③ 市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		02	繰入金	一般会計繰入金	115,000
	計				115,000
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	115,000
	計				115,000
⑤ その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

扇台土地区画整理事業特別会計

歳入予算の概要

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

款 1 事業収入 項 1 保留地処分金 目 1 保留地処分金 節 1 保留地処分金 細節 扇台土地区画整理事業保留地処分金

令和 2 年度当初予算額	10,000千円	令和元年度当初予算額	10,000千円	平成 30 年度決算額	23,804千円	
概要	保留地は、土地区画整理事業の事業費に充てるために処分する宅地です。土地鑑定評価や地価公示価格を参考に処分価格を積算しています。				担当課	区画整理課

款 2 国庫支出金 項 1 国庫補助金 目 1 区画整理事業国庫補助金 節 1 区画整理事業費国庫補助金 細節 扇台土地区画整理事業費補助金

令和 2 年度当初予算額	60,000千円	令和元年度当初予算額	60,000千円	平成 30 年度決算額	69,540千円	
概要	道路や市街地整備など地方公共団体が行う社会資本の整備を支援するために、国から社会資本整備総合交付金が交付されます。物件等移転補償を補助事業として実施します。補助率は50%です。				担当課	区画整理課

款 4 繰入金 項 1 繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 1 一般会計繰入金 細節 一般会計繰入金

令和 2 年度当初予算額	482,000千円	令和元年度当初予算額	480,000千円	平成 30 年度決算額	350,800千円	
概要	土地区画整理事業の事業計画における資金計画に基づく市費負担分を一般会計から扇台土地区画整理事業特別会計へ繰り入れるものです。				担当課	区画整理課

令和2年度 掲載事業一覧（入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	36,324 (40,948)	-11.3%				
2 事業費	515,085 (514,193)	0.2%	調査設計等委託事業	60,556	区画整理課	279
			工事費	103,400		280
			物件等補償費	343,000		281
3 予備費	6,591 (859)	667.3%				

事業概要調書

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	調査設計等委託事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	60,556千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	54,079千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	37,336千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本地区の区画整理事業の推進に伴い、建物調査、測量等の業務を委託して実施するものです。</p> <p>令和2年度の主な事業内容は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定変更作業及び街区・画地点等測量業務委託 ・建物物件調査積算業務委託 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	事業収入	扇台土地区画整理事業保 留地処分金	10,000
		04	繰入金	一般会計繰入金	50,556
	計				60,556
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	60,556	
	計				60,556
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名		工事費					
令和2年度当初予算 事業費総額			103,400千円				
令和元年度当初予算 事業費総額			168,800千円				
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額			87,720千円				
根拠法令等			土地区画整理法				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本地区の区画整理事業の推進に伴い、街路築造工事、污水管布設工事、宅地造成工事等を実施するものです。</p> <p>令和2年度の主な事業内容は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街路築造工事費…歩4-2号線、区4-55号線、区6-8号線、区6-74号線、区6-84号線、区6.2-2号線 ・污水工事費…区6-74号線 ・その他工事費…宅地造成工事、給水管閉栓・污水取付管撤去工事、道路維持補修工事、単管柵設置工事、歩道切下げ工事 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	繰入金	一般会計繰入金	103,400
	計				103,400
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
14		01	工事請負費	103,400	
計				103,400	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	物件等補償費						
令和2年度当初予算 事業費総額	343,000千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	284,000千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	284,557千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
本地区の区画整理事業の推進に伴い、物件等移転、電柱移設等に係る費用を補償するものです。							
令和2年度の主な事業内容は下記の通りです。							
・物件等移転補償料…建物移転補償 17棟							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		02	国庫支出金	扇台土地区画整理事業費補助金	60,000
		04	繰入金	一般会計繰入金	283,000
	計				343,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	21	01	補償金	343,000	
	計				343,000
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

水道事業会計

歳入予算の概要

【水道事業会計】

収益的収入

款1 水道事業収益 項1 営業収益 目1 給水収益 節1 水道料金

令和2年度当初予算額	2,628,187千円	令和元年度当初予算額	2,642,373千円	平成30年度決算額	2,612,740千円
概要	市民生活に欠くことの出来ない水道水を安全に安定して供給するための財源として、水道料金を使用者から徴収するものです。 調定件数 407,800件（見込）			担当課	上下水道経営課

資本的収入

款1 資本的収入 項1 企業債 目1 企業債 節1 企業債

令和2年度当初予算額	600,000千円	令和元年度当初予算額	400,000千円	平成30年度決算額	0千円
概要	建設事業に必要な資金を調達するために借り入れる長期借入金です。 老朽化した配水管・送水管の更新事業に必要な資金を確保するために新規で借り入れするものです。 なお、令和2年度末の企業債残高見込額は、2,488,714千円です。			担当課	上下水道経営課

令和2年度 掲載事業一覧（水道事業会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
水道事業収益 水道事業費用 資本的收入 資本的支出	4,700,652 (4,591,221)	2.4%	(業務予定量)			
			給水戸数	68,400戸		
			年間総給水量	16,507,920m ³		
			1日平均給水量	45,227m ³		
			主要な建設改良事業			
			配水管改良事業	1,356,612千円		
			(収益的收入及び支出)			
			水道事業収益	3,198,809		
			水道事業費用	2,950,770		
			(資本的收入及び支出)			
			資本的收入	744,904		
			資本的支出	1,749,882		
			(主要事業)			
			鍵山東金子線送水管整備工事（第六工区） （令和元・2年度の継続事業）	総額 344,740 R.2 172,370	上下水道整備課	284
			西武支所線バックアップ管整備事業 （令和元・2年度の継続事業）	総額 411,180 R.2 205,590		285
			入間ヶ丘団地内配水管布設替工事（第二工区） （令和元・2年度の継続事業）	総額 159,720 R.2 79,860		286
			◎ 旧防衛庁共済団地内配水管布設替工事 （令和2・3年度の継続事業）	総額 150,184 R.2 75,092		287

事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	05	配水管改良費	新規・継続
事業名		西武支所線バックアップ管整備事業					
令和2年度当初予算 事業費総額			205,590千円				
令和元年度当初予算 事業費総額			205,590千円				
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			水道法				
<p>① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>重要幹線である西武第一配水池から西武地区への配水管はφ450mmの1系統のみのため、そのバックアップ管として約1.5kmの整備を行うものです。当該工区では施工区間延長1,055m(管布設延長1,325m)の布設工事を行います。工期は令和2年2月から令和3年3月までの2カ年の継続事業で工事を実施します。</p> <p>(継続事業費) 411,180千円 令和元年度 205,590千円 令和2年度 205,590千円</p> <p>(整備内容)</p> <p>第一工区 管布設延長:775m、管種:ダクタイル鋳鉄管、ステンレス管 口径別延長:φ150 110m、φ250 20m、φ300 645m</p> <p>第二工区 管布設延長:550m、管種:ダクタイル鋳鉄管 口径別延長:φ150 110m、φ200 30m、φ300 410m</p> <p>(全体計画)</p> <p>第一工区から第四工区に分けて、令和4年度まで実施。 第三工区(令和3年度実施)・第四工区(令和4年度実施)</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様の整備工事を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	資本的収入	企業債	186,000
	計				186,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
01		—	西武支所線バックアップ管整備工事(第一工区・第二工区)	205,590	
計				205,590	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	05	配水管改良費	新規・継続
事業名		入間ヶ丘団地内配水管布設替工事（第二工区）					
令和2年度当初予算 事業費総額			79,860千円				
令和元年度当初予算 事業費総額			79,860千円				
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			水道法				
① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>入間ヶ丘団地内における昭和44年から昭和45年に布設された全長約4,000mの硬質塩化ビニル管をダクタイル鋳鉄管へ布設替えを行うものです。当該工区では施工区間延長1,285m（管布設延長1,285m）の布設替工事を行います。工期は令和元年9月から令和3年3月までの2カ年の継続事業で工事を実施します。</p> <p>（継続事業費）159,720千円 令和元年度 79,860千円 令和2年度 79,860千円</p> <p>（整備内容） 管布設延長：1,285m、管種：ダクタイル鋳鉄管 口径別延長：φ75 765m、φ100 520m 給水対象戸数：116戸</p> <p>（全体計画） 第一工区から第三工区に分け令和4年度まで実施。 第一工区（平成29・30年度実施） 第三工区（令和3・4年度実施）</p>							
② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、同様の布設替工事を行っています。							

③ 市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	資本的収入	企業債	72,000
	計				72,000
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	—	入間ヶ丘団地内配水管布設替工事（第二工区）	79,860
	計				79,860
⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

下水道事業会計

歳入予算の概要

【下水道事業会計】

収益的収入

款1 下水道事業収益 項1 営業収益 目1 下水道使用料 節1 下水道使用料

令和2年度当初予算額	1,484,589千円	令和元年度当初予算額	1,474,152千円	平成30年度決算額	1,469,400千円	
概要	市民生活によって生じる排水を衛生的に処理するための対価として、下水道使用料を使用者から徴収するものです。				担当課	上下水道経営課

款1 下水道事業収益 項1 営業収益 目2 雨水処理負担金 節1 雨水処理負担金
 款1 下水道事業収益 項2 営業外収益 目2 他会計負担金 節1 一般会計負担金
 款1 下水道事業収益 項2 営業外収益 目3 他会計補助金 節1 一般会計補助金

令和2年度当初予算額	500,000千円	令和元年度当初予算額	500,000千円	平成30年度決算額	490,000千円	
概要	<p>下水道事業に係る経費の負担区分に基づいて、一般会計から繰り入れるものです。</p> <p>○雨水処理負担金 147,307千円 地方公営企業繰出基準に基づく、雨水処理経費に対する一般会計からの負担金です。</p> <p>○一般会計負担金 102,963千円 地方公営企業繰出基準に基づく、雨水処理経費以外の経費に対する一般会計からの負担金です。</p> <p>○一般会計補助金 249,730千円 地方公営企業繰出基準以外の収益的支出に対する一般会計からの補助金です。</p>				担当課	上下水道経営課

款1 下水道事業収益 項2 営業外収益 目4 国庫補助金 節1 国庫補助金

令和2年度当初予算額	3,000千円	令和元年度当初予算額	3,000千円	平成30年度決算額	0千円	
概要	<p>管路施設調査業務委託を行うための防災・安全交付金です。国費率は1/2です。</p> <p>○公共下水道管路施設調査業務委託 3,000千円</p>				担当課	上下水道管理課

資本的収入

款 1	資本的収入	項 1	企業債	目 1	企業債	節 1	企業債	
令和 2 年度当初予算額		3 5 6, 7 0 0 千円		令和元年度当初予算額		2 6 8, 4 0 0 千円	平成 30 年度決算額	1 6 9, 8 0 0 千円
概要	<p>建設事業に必要な資金を調達するために借り入れる長期借入金です。</p> <p>公共下水道整備事業債は、管渠更生工事及び耐震化工事に伴う借入として147,500千円、流域下水道整備事業債は、荒川右岸流域下水道事業の建設負担金として埼玉県下水道局からの通知を基に、209,200千円を計上しています。</p> <p>なお、令和2年度末の企業債残高見込額は6,078,315千円です。</p>						担当課	上下水道経営課

款 1	資本的収入	項 2	国庫支出金	目 1	国庫補助金	節 1	国庫補助金	
令和 2 年度当初予算額		9, 0 0 0 千円		令和元年度当初予算額		1 1, 5 0 0 千円	平成 30 年度決算額	4, 0 0 0 千円
概要	<p>管路施設耐震診断調査業務委託及び耐震化工事を行うための防災・安全交付金です。国費率は1/2です。</p> <p>○公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託 6, 5 0 0 千円</p> <p>○公共下水道管路施設耐震化工事 2, 5 0 0 千円</p>						担当課	上下水道整備課

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道管理課

款	下水道事業費用	項	営業費用	目	01	管渠費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		管路施設調査業務委託					
令和2年度当初予算 事業費総額		9,361千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		9,361千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		下水道法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>既存の下水道管路施設の全体を把握し、効率よく維持管理を行っていくため「入間市下水道ストックマネジメント計画」を策定しました。この計画に基づき幹線管路施設の状態を把握するため調査を行います。</p> <p>○公共下水道管路施設調査業務委託 9,361千円</p> <p>・業務内容</p> <p>管路施設調査 汚水L=2,300.0m</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	下水道事業 収益	国庫補助金(防災・安全 交付金)	3,000
	計				3,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	—	管路施設調査業務委託	9,361	
計				9,361	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		管渠布設工事					
令和2年度当初予算 事業費総額			46,750千円				
令和元年度当初予算 事業費総額			46,750千円				
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額			26,313千円				
根拠法令等			下水道法				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>下水道事業は、雨水の排除による浸水の防止、汚水の速やかな排除による居住環境の向上や水質の保全という重要な役割を担っています。</p> <p>下水道の整備を推進することは、公共下水道事業計画区域内における処理区域の拡大を図ることとなり、その結果、公共下水道への接続率を向上させ、生活環境や河川水質の保全も図れます。</p> <p>○汚水管布設工事 46,750千円</p> <p>・工事内容</p> <p>汚水管布設工事(大字仏子地内) L=27.0m</p> <p>汚水管布設工事(向陽台二丁目地内) L=5.0m</p> <p>その外、土地の利用状況に合わせ未整備路線の整備を行います。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様の管渠布設工事を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		01	—	管渠布設工事	46,750
	計				46,750
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		管渠更生工事					
令和2年度当初予算 事業費総額			161,667千円				
令和元年度当初予算 事業費総額			198,088千円				
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額			103,950千円				
根拠法令等			下水道法				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

下水道事業は、その建設が終了すれば事業が完了するというものではなく、適切な維持管理を継続して実施することにより、はじめてその機能を発揮します。また、下水道施設の維持管理を図るため、老朽化した管渠及びマンホール等の更生工事や布設替工事を実施することは、広域的な水質保全や地下水流入の抑制にもつながります。

○管渠更生工事 161,667千円

・工事内容

人間台団地内污水管渠更生工事 L=810.0m

人間ヶ丘団地内污水管渠更生工事（第二工区） L=872.0m

旧防衛庁共済団地内污水取付管布設替工事 污水取付管 73 箇所

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の管渠更生工事及び布設替工事を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	資本的収入	公共下水道整備事業債	145,000
計					145,000
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		01	—	管渠更生工事	161,667
計					161,667

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		耐震化工事					
令和2年度当初予算 事業費総額			6,600千円				
令和元年度当初予算 事業費総額			0千円				
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			下水道法				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>下水道総合地震対策計画に基づき、重要な下水道管路施設について診断調査を行った結果、耐震性能を有していないと判断された管路施設の耐震化工事を実施します。</p> <p>○公共下水道管路施設耐震化工事 6,600千円</p> <p>・工事内容</p> <p>耐震化工事 不老川汚水第1号幹線 マンホール2箇所</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様の耐震化工事を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	資本的収入	公共下水道整備事業債 国庫補助金(防災・安全 交付金)	2,500 2,500
	計				5,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
01		—	耐震化工事	6,600	
計				6,600	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		管路施設耐震診断調査業務委託					
令和2年度当初予算 事業費総額		16,500千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		15,400千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		11,664千円					
根拠法令等		下水道法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>下水道総合地震対策計画に基づき、緊急輸送路や避難路、軌道下や河川の下等に埋設された重要な下水道管路施設の耐震性能を評価し、耐震化の必要性について診断調査を行います。</p> <p>○公共下水道管路施設耐震診断調査(詳細診断)業務委託 16,500千円 ・業務内容 耐震診断調査(詳細診断) 入間川汚水第1号幹線外 L=2,522.4m</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様の業務を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	資本的収入	国庫補助金(防災・安全交付金)	6,500
	計				6,500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
02		—	管路施設耐震診断調査業務委託	16,500	
計				16,500	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					